

釜石の実像

(釜石市人口ビジョン)

目次

釜石の実像（人口ビジョン）

1.1 概要	3
1.2 どのくらい人口は減るのか？	15
1.3 どのように出生数は変化してきたのか？	37
1.4 どこに転出し、どこから転入しているのか？	60
1.5 どのように働き方は変化してきたのか？	77
1.6 どこでどのように働いているのか？	94
1.7 人口が減るとどうなるのか？	122
1.8 人口の将来展望	124

釜石の実像（人口ビジョン）

1.1 概要

～ どのくらい人口は減るのか？（本編 1.2） ～

人口減少が加速。現在の人口 36,078 人から 2040 年には 21,503 人に

当市は、日本で最初の洋式高炉による鉄の連続出銑に成功した近代製鉄発祥の地として、東北有数の重工業都市として、鉄鋼業の発展とともに繁栄を築いてきた町であり、1963（昭和 38）年の製鉄業の最盛期には人口が県下第 2 位の 92,123 人を数えた。

（図表 1・2）

日本のリーディング産業であり、また当市の基幹産業であった鉄鋼業は、1973（昭和 48）年の第一次石油危機に端を発する経済不況と、1985（昭和 60）年のプラザ合意による急速な円高不況、1990（平成 2）年のバブル崩壊と金融危機等も追い打ちをかけ、粗鋼生産量が右肩下がりになるなど、低迷を続けてきた。

鉄鋼業の縮小をはじめとした国の産業構造の転換とともに、釜石製鐵所においても、相次ぐ合理化や高炉の休止など生産体制の縮小が進められ、当市の人口も現在まで減少の一途を辿っている。

（図表 4）

特に、1965（昭和 40）年以降の人口の市外流出は大きく、近年では社会減の減少幅は縮小しているものの、少子高齢化の進展による自然減の減少幅が拡大しており、依然として人口減少に歯止めがかかっていない。

（図表 1・2・4）

また、2011（平成 23）年の東日本大震災も追い打ちをかけ、現在（2014（平成 26）年）の人口は 36,078 人、2040（平成 52）年には 21,503 人まで減少する予測も示されている。

（図表 5・6・29）

高齢化が急速に進展。2014 年の高齢化率は 35.8%、2040 年には 44.4%に

当市では高齢化も急速に進展しており、2014（平成 26）年には高齢化率が 35.8%に達するなど、人口減少・高齢化という日本社会に迫り来る未来を既に体现している地域である。

（図表 9・10・11）

2040（平成 52）年には高齢化率が 44.4%に達し、山間部や漁村部を中心に、市内 8 つの全ての地区においても人口減少が進み、高齢化率も 40%台を超える

など、住民の安全安心な暮らしを支えてきた地域コミュニティの維持・存続が危ぶまれている。

(図表 12・30・31・32・33)

今後、老年人口の数自体は減少していく見込みだが、同時に生産年齢人口も減少していくため、2040（平成 52）年には生産年齢人口と老年人口がほぼ同数となり、現役世代の負担の増加も懸念される。

(図表 30・31)

高齢化が進展する中で、高齢者が生涯現役でいられる社会の構築が課題

人口減少・高齢化が進展していく中で、将来を見据えると、地域住民の半数を占めることになるであろう高齢者一人一人への医療・介護・福祉等のケアの体制や、地域で高齢者を支え合う仕組みを一層充実させていくとともに、高齢者を中心に地域住民が生涯を通して健康でいきいきとした生活を営めるよう健康寿命を延伸させる取組が必要となる。

(図表 22・23・24・25・26)

一方で、生産年齢人口が減少していく中で、市全体の生産活動やコミュニティ活動を持続可能なものにしていくためには、様々な経験や知識、能力を有する高齢者が元気に活動し続けられる、生涯現役社会を構築していくことも求められる。

同時に、生産年齢人口という既存の概念にとらわれずに、元気高齢者も含めて、地域で活動できる人材を、地域を支えるマンパワーとして捉えて、積極的に高齢者に対して就業や社会参画の機会を提供していくことも必要な観点である。

地域を維持するには住民力の向上や多様な主体との連携が必要

人口減少とともに、市の財政状況も今後一層厳しさを増すことが予測されるが、それと逆行するように、住民のニーズは多様化・複雑化していく。そうしたニーズを的確に捉え、行政のみで地域の課題解決や、きめ細やかなサービス提供をしていくことは困難となる。こうした中で、地域の課題解決やコミュニティの維持存続のためには、地域の多様な主体の自発性の育成、住民力の向上とともに、行政と民間を含めた地域内外の主体の連携が必要となる。

～ どのように出生数は変化してきたのか？（本編 1.3） ～

当市の出生数は年々減少傾向だが、合計特殊出生率は高水準で推移

当市では 1980（昭和 55）年に年間 841 人の出生数を数えたが、1990（平成 2）年には 440 人と 10 年間で半数近くまで減少し、その後もこの傾向は続き、直近

の 2013（平成 25）年には年間 223 人、出生率も 6.4 と全国（8.2）や岩手県（7.1）より低い数値を記録している。

そうした中で、合計特殊出生率は近年では微増傾向にあり、2013（平成 25）年には 1.81 と全国（1.43）や岩手県（1.46）を上回る水準で推移している。

（図表 34・35・36）

若年層の減少や未婚率の上昇により、婚姻件数も年々減少

1980（昭和 55）年に年間 370 件であった婚姻件数も、年々減少しており、2013（平成 25）年には 147 件に留まっている。当市の少子化が進展してきた背景には、結婚する人の数が減っていることがあり、その要因の一つに未婚率の上昇がある。当市の未婚率は、男女ともに年々上昇を続けており、2010（平成 22）年には、男性では 30 代、女性では 40 代の未婚率が岩手県、全国よりも高い数値を記録している。

（図表 37・38・39）

結婚に前向きな意識を持っている若者は多いが、非婚化や晩婚化が進展

多くの若者は結婚に前向きな意思を持っているにも関わらず、結婚に踏み込めず、または結婚できずにいる。近年、非婚化や晩婚化という傾向が強くなっているが、非婚化の進展は特に男性で顕著となっている。

（図表 35・36・49）

また、独身女性が結婚相手に望む条件として、経済力や職業を重視する傾向が強まっており、不安定な雇用環境におかれている若年男性が増加する中で、相手に求める条件のミスマッチが生じ、結果として、結婚まで至らない、または結婚を諦めてしまう方も増えている。

結婚や出産への障害として、収入面の要因は大きいことから、経済的に自立した夫婦生活を送ることができるように若年層の収入増加を図ることが求められる。

（図表 44・45・46・58）

恋愛結婚が主流の時代の中で、理想の相手を自力で探すが困難

現代社会では、独身者の多くが、結婚をする積極的な理由を見いだせておらず、かつ適当な相手との出会いがなく、結婚に至っていないケースが多い。恋愛結婚が 9 割という時代の中で、理想の相手（適当な相手）を自力で探すが難しくなっている。

若年男女の結婚を促進するためには、異性と出会う機会や仕組みを一層提供していくとともに、若者が結婚を前向きに考える意識醸成や、異性とのコミュニケーション能力、対人関係能力の向上も求められる。

(図表 42・43・47)

仕事と子育てが両立できる社会や仕組みの構築が求められる

近年では、女性の社会進出が進んだこともあり、晩婚化や晩産化の傾向が強まっている。結婚後も女性が働いて、男性とともに家計を支えるという家族形態が一般化する中で、夫婦で共働きしながら、生活していくことができる環境の整備が重要となる。

同時に、第2子・第3子以降の出生意欲を高めるためには、夫婦が出産や育児に不安を持たずに、仕事と子育てが両立できる社会や仕組みを構築していくことが必要である。

特に、女性の就業促進や男性の家事・育児への参加が求められる時代の中で、ワークライフバランスも含めた働き方の見直しが必要であり、労働時間の短縮や柔軟な働き方に寛容な気運を醸成するなど、男性も育児や家事に参加しやすい環境を整えていくことも大事な視点である。

(図表 44・54・55・56・57・58・59・60・61・62)

若年女性数が減少、若年女性をいかに地域に定着させるかがポイント

結婚する人の数が減少している要因の2つ目に、若年女性数の減少がある。当市では、20～39歳の若年女性の減少が著しく、1980（昭和60）年の9,040人から大幅に減少し、2015（平成27）年には2,549人、2040（平成52）年には1,647人と将来的にも減少傾向が続くと予測されている。

また、若年男女の数のバランスも崩れており、2014（平成26）年には男性が3,180人、女性が2,886人と女性の方が少ない状況にある。

(図表 48・49・50・51・52・53)

いくら結婚する女性の割合が増え、夫婦あたりの子どもの数が増えても、そもそも子どもを産む母数である女性の方が減っては、出生数の増加は見込めない。

若年女性が地元で定着できるよう、魅力的な就業機会を確保していくとともに、子育てに優しいまちというイメージや雰囲気形成しながら、若年女性の減少を抑制していくことが課題となる。

～ どこに転出し、どこから転入しているのか？（本編 1.4） ～

東日本大震災後は、県内（内陸部の都市）への転出者が増加

当市からの転出者は、かつては県内外ほぼ同数であったが、直近の状況では県内、特に盛岡市や北上市といった内陸部の都市への転出の割合が増えている。

この背景には、震災後に避難した先に留まっている方や、生活や環境面等の

様々な要因により都市部での生活を選択された方がいることが想定される。

(図表 68・69・70・71)

高等学校の新規学卒者の地元就職者の割合が増加

当市の社会動態の特徴な動きとして、10代後半を中心とした若年層が、進学・就職を理由に転出する傾向が強く、現在も同様の傾向が続いているが、近年では少子化の影響もあり、減少幅が年々縮小している。

そうした中で、市内の高等学校の新規学卒者の釜石地域への就職者の割合は年々増加している。

(図表 67・82・83・84・85・86)

若者のこうした地元志向の高まりは、当市にとっても好材料であるが、若者の更なる地元定着の向上のためには、地域にある仕事や企業に対する理解の促進や若者が就きたいと思える魅力的な職の構築に加え、故郷に対する愛着度の向上、つまり、釜石で生まれ育った者が地元のことを良く知るなど、幼少期から釜石人としてのDNAを心の根底に植え付けていく取り組みが必要となる。また、仮に釜石を離れて暮らしたとしても、釜石との接点を提供するなど、関係性を持ち続けられる仕組みの構築も課題となる。

震災後は県外からの転入者・復興支援者が増加し、社会減を緩和

当市への転入者は、東日本大震災後、県外からがやや多く、特に20歳以上の成人男性でその傾向が強い。転入元の都道府県は、宮城県がやや多いが、他は突出したところがなく、全国各地から当市に転入してきている状況である。

(図表 72・73・74・75・76・77)

当市の社会減は震災以前、毎年400～600人で推移してきたが、震災後は200人以下と減少幅が縮小している。転出者の数自体は震災前と大きな変動はないものの、転入者が震災前より増加していることがその背景にある。

(図表 66)

県外からの転入が増えている状況を踏まえると、震災後に復興支援等の目的で全国から転入してきた方が当市の社会減を緩和させていると考えられる。

実際、多くのUIターン者や各団体の派遣職員、復興事業関係者等が当市に住民票を移し、復興支援をはじめ様々な活動に従事しているが、一方で、これは一時的な傾向に過ぎないとも言える。

全国的に震災の風化が叫ばれる中、復興支援のために当市を訪れる人の数は今後間違いなく減少していくし、仮に何も手立てを打たなければ、再び社会減が震災前の水準以下に落ち込む事態が予想される。

釜石との継続的なつながりの維持、まちとの関わり方の提供が課題

ボランティアや復興事業関係者など、これまでの復興過程の中で私たちを支えてくれた、全国からの支援者とのつながりは当市の財産である。

こうしたつながりをどう維持し、生かしていくか、震災を契機に当市を訪れた人たちに、今後も釜石に何らかの形で関わり続けてもらうにはどうすべきかが、今まさに取り組まなければならない大きな課題であり、今後も当市との関係性が継続的に持ち続けられる仕組みや仕掛けを我々から提供し、観光振興や交流の促進、その先にある定住や移住に繋げていくことが求められる。

また、震災後には、当市を離れて暮らしていた地元出身者のＵターンや、当市で復興支援を目的に新たなチャレンジをしたいというＩターンの若者が増えている。

当市で暮らし・当市に定着する意義や理由を提供しながら、若者が夢や希望を実現できる環境を整え、ＵＩターンを一層促進していくことも必要である。

～ どのように働き方は変化してきたのか？（本編 1.5） ～

労働力人口が減少。高齢者や女性を中心とした非労働力人口の活用が課題

当市の労働力人口は、1960（昭和 35）年の最盛期には 34,699 人を数え、鉄鋼業を中心とした繁栄を支えてきたが、1985（昭和 60）年には 28,102 人、2010（平成 22）年には約半数の 18,306 人にまで減少している。このうち、男性の減少率が 50%、女性の減少率が 30%と、男性の労働力が大きく失われている。

一方で、非労働力人口の減少幅は小さく、労働力人口と非労働力人口の差が年々縮小している。

（図表 91・92・93）

人口減少が進展する中で、当市の労働力を維持、確保していくためには、非労働力人口、特にその大部分を占める高齢者、家事に従事する女性の就労を促していくことが課題となる。

（図表 94・95）

企業と人材を結びつけるマッチング機能の確立が必要

東日本大震災によって多くの事業所等が被災し、失業者も増加したため、2011（平成 23）年 4 月には雇用保険被保険者数が震災前の 12,091 人から 9,377 人まで減少した。

その後、復興事業の進展とともに被災事業所が再開したこともあり、雇用保険被保険者数も徐々に回復し、雇用環境も震災前の水準まで戻りつつある。

有効求人倍率は、復興需要により 2012（平成 24）年 12 月には 1.72 倍を記録

するなど、現在も震災前より高い水準で推移している。

しかしながら、この背後には職業間におけるミスマッチが生じており、就職に結びつかない求職者が多数存在している。復興工事や医療福祉関連では有効求人倍率も高倍率になるなど、これらの職種では慢性的な人手不足が続いている一方、事務職や製造関連は求職ニーズが高く、求人不足により低倍率となっている。

(図表 96・97・98・99)

雇用のミスマッチは、労働需給のアンバランスや、雇用者と求職者の年齢・能力等の条件の不一致、情報の非対称性による不一致等により生じると言われているが、単純な雇用創出政策だけではなく、それらの解消のために、求職者の能力開発に加えて、企業と人材を結びつけるマッチング機能の確立が必要となる。

震災後、会社開業率は上昇傾向、若者のチャレンジを応援する仕組みが必要

東日本大震災に当市の会社開業率は全国値よりも高い5.06まで上昇しており、被災地の復興や産業の再生、雇用の創出を図ることを目的に、起業する者が増えている。

(図表 100)

こうした動きは、若者を中心に、復興プロセスの中で生じる多様な社会的課題の解決や地域の活性化など、社会に対する貢献意識が芽生えている裏返しでもあり、新たな地域経済やコミュニティの担い手として、若者のチャレンジを応援する仕組みが必要となっている。

出産を機に退職を余儀なくされる女性が依然として多い

当市の女性の就業率は、年々上昇しており、女性の就業度を示すM字カーブの底にあたる30～34歳の就業率が、1990（平成2）年と比べて2010（平成22）年には18%上昇するなど、M字カーブが年々緩やかになっており、女性の社会進出が進んできたと言える。

ただ、35歳以降の就業率に大幅な変化はないため、退職後の復職には依然として課題がある。女性が退職する機会は、出産後が多いことから、子育てをしながら仕事をするワーキングマザーへの支援が重要な観点となる。

(図表 101・102・108・109・110・111)

当市の育児休業取得率は低い、制度を利用しやすい環境が求められる

当市では、母親・父親の育児休業取得率も全国に比べて低い。

勤務先に育児休業制度そのものがない、あっても取得がしづらいという現状もあり、そうした環境の改善が求められる。

同時に、育児休業制度を利用しなければ、その時点で離職を余儀なくされる現

実もあることから、復職に結び付けるためにも、企業側の制度や取得体制の構築が急がれる。

(図表 103・104・105・106・107・108・109・110・111)

待機児童の解消が課題

育休から職場復帰する際に、教育・保育施設へ預けることが出来ず待機児童となるケースも生じており、現状では、働きながら育児をする環境が十分に整っているとは言えない。各教育・保育施設では定員枠を上回って受け入れを行っているものの、全ての保育需要をカバーできておらず、直近の2015（平成27）年度には48人の待機児童が生じるなど、この解消が必要となっている。

(図表 112・113・114・115・116・117・118・119・120・121)

～ どこでどのように働いているのか？（本編 1.6） ～

鉄と魚のまち（第1次・第2次産業）から第3次産業中心のまちに変化

当市は、かつて「鉄と魚のまち」と言われるように、製造業（特に鉄鋼業）と漁業を中心として繁栄してきた町である。

1960（昭和35）年の就業人口比率は、第1次産業が18%、第2次産業が42%、第3次各産業が40%と、第2次産業の従事者が多い一方、第1次産業にも一定程度が従事していた。

その後、第1次、第2次産業の就業人口の減少に伴い、その割合も減少し、2010（平成22）年には第1次産業が7%、第2次産業が30%、第3次産業が63%となるなど、都市化の進展とともに、産業構造も徐々に第3次産業中心に変化している。

(図表 122・123)

第1次産業従事者の減少と高齢化が深刻な課題

第1次産業については、特に漁業が全国と比べると依然として就業者比率が高いものの、就業人口は50年間でほぼ5分の1に減少している。

また、第1次産業従事者の高齢化も進展している。

農山漁村のコミュニティや経済活動を維持するため、田舎における新たなライフスタイルを釜石から提案し、第1次産業を中心とした地域の担い手の育成や誘致も必要な視点である。

(図表 122・124・125・126・127・128・129・130)

また、当市の漁業が最盛期であった1980年代に水揚げが100億を超えていた釜石魚市場の水揚げ量は、1990年代から年々減少し、また、2011（平成23）年の

震災の影響もあり 15 億円程度にまで落ち込んだことから、水揚げの増大をはじめ水産業の振興に向けた取組が求められる。

(図表 149・150・151)

第 3 次産業では医療・福祉への従業者が増加、特に女性の就業が多い

第 2 次産業については、就業人口が 50 年間でほぼ 3 分の 1 まで減少している。ただし、製造業については、就業者が減少する中でも当市の産業構造に占める割合（20%台）はほとんど変化が無く、依然として当市の産業経済の中心的な役割を担っていることに変わりはない。

第 3 次産業従事者も年々減少しているものの、第 1 次や第 2 次産業と比較して減少幅は小さい。特に、すでに高齢社会に突入している当市では、医療・福祉への従事者が増加しており、女性の就業が目立っている。

(図表 122・126・127・128・129・130)

当市は近隣市町村住民の雇用の受け皿としても機能

当市の就業者 18,954 人のうち 92%は市内で勤務しており、残り 8%は市外で勤務している状況にある。

逆に、市外から市内への通勤者数は 3,140 人で、当市の従業者数の 16.7%を占めていることから、当市は近隣市町村の住民に対する雇用の受け皿を提供している地域と言える。

(図表 131・132)

産業構造の転換を図り、当市の経済を維持する上で誘致企業の存在は大きい

当市では、基幹産業であった鉄鋼業の縮小とともに、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化や雇用の確保を図るため、かねてから企業誘致や新事業の創出に取り組んできた地域でもある。

これまでに 33 社の企業誘致に成功し、そのうち 14 社が現在も当市で操業を続けており、2000 年代以降は常時約 2,000 名の雇用が誘致企業によって生み出されている。

誘致企業が当市の鉄鋼業を中心とする産業構造からの転換を牽引し、当地域の人口流出の歯止め、地域経済の維持のために果たしてきた役割は大きい。

(図表 133)

主要産業が鉄鋼業から一般機械器具製造業にシフトしてきている

1980 年代以降に、鉄鋼業の生産規模の縮小等により急激な落ち込みを示した、当市の製造品出荷額は、1990 年から 2000 年代にかけて、新たに立地した誘致企

業がリードする形で、他業種からなる産業構造へと転換を図ったことで、一般機械器具製造業の占める割合が増えている。

製造業への従業者数も、この 30 年間で鉄鋼業では約 5 分の 1 まで減少した一方で、企業誘致により関連企業が立地した一般機械器具製造業では 1,000 名を超える従業者数になるなど、主要産業が鉄鋼業から一般機械器具製造業にシフトしつつある。

(図表 134・135・136・137・138)

中心市街地の再生や地元購買率の向上を図るため、大型商業施設を誘致

人口減少や主要な産業の不振、近隣市町村への大型店の出店などの社会経済情勢の影響を受け、当市の商業は商店数、従事者数、年間商品販売額ともに減少するなど苦戦を強いられてきた。こうした状況を受けて、当市では、東日本大震災で被災した中心市街地の再生や地元購買率の向上を図るため、釜石東部地区に大型商業施設を誘致するなど、商業集積を図る取組を進めている。

(図表 141・142・143・144)

高規格幹線道路の整備により当市を取り巻く環境が大幅に変化

当市は、縦軸となる三陸沿岸道路と横軸となる東北横断自動車道釜石秋田線の結節点に位置することから、これらの整備により、人的・物的な交流の拠点機能が一層向上し、釜石港を活用した更なる物流の強化や交流人口の増加、産業集積、商圈の拡大等が期待される。また、この路線は広域連携の基盤となるものでもあり、沿線地域の観光の振興、地域医療の連携強化等の広域交流機能の向上も期待される。

(図表 145)

コンテナ貨物取扱量が飛躍的に伸びるなど、釜石港は発展を続けている

鉄鋼関連企業の荷役を中心に発展してきた釜石港は、完成自動車の陸揚げ・積み出し、釜石製鐵所の I P P 石炭火力発電事業に伴う石炭輸入の開始などによって順調な伸びを見せ、2001（平成 13）年以降は 2,000 千トン以上で推移してきたが、2011（平成 23）年の東日本大震災の影響もあり、一時、取扱貨物量が減少した。しかしながら、現在は震災復旧・復興貨物の取扱いもあり、V 字回復傾向にある。一方、2011（平成 23）年 7 月から開設された国際フィーダーコンテナ定期航路が軌道に乗り、県内のコンテナ取扱量の最高記録を記録するなど、順調な伸びを示している。

(図表 146・147・148)

橋野鉄鉱山の世界遺産登録を契機とした観光振興の取組が求められる

震災により根浜海岸や観光船「はまゆり」といった当市の主要な観光施設が被災し、当市を訪れる観光客数は減少したが、ＪＲ釜石線でのＳＬ銀河の運行、2015（平成27）年4月の甲子地区への道の駅の開業、7月の橋野鉄鉱山の世界遺産登録など、当市を取り巻く観光情勢が大きく変化したこともあり、橋野鉄鉱山インフォメーションセンターや鉄の歴史館を中心に来場者数が増えている。今後は、観光客の受入体制の整備や誘客促進、観光客あたりの消費額の向上に向けた取組が求められる。

（図表 152・153・154・155）

若者自身が納得できるキャリア選択や若者が求める就業機会の提供が課題

人口減少が既に進展している当市では、誘致企業をはじめとする地域の産業を支える労働力人口の減少も同時に進み、将来的に人材の調達・確保が困難になるという事態が生じることも懸念される。

また、若い世代の職業観も多様化し、職業選択の幅も広がっている中で、若者が求める仕事は必ずしも釜石に充足されているとは言えない状況にある。

こうした中で、当市では、誘致企業のみには頼るのではなく、ものづくりに関する人材や技術、ノウハウを活用した新規事業の導入を中心に複合産業都市への展開にもかねてから取り組み、近年では、大学等の研究機関との連携により、高度ものづくり産業の集積や、風力・海洋エネルギーなどの環境エネルギー産業の創出に向けたプロジェクトを始動させるなど、多様な産業が広がるまちの形成に向けて歩みを進めている。

今後は、こうした動きに加えて、地域の将来を担う若い世代が将来に希望を持ち、自分自身で納得できるキャリア選択が可能となるよう、市内外の交流や多様な主体との連携を促進しながら、若者が求める就業の機会や小さくても多様なチャレンジを生み育てていくことができる土壌づくりが必要である。

～ 人口が減るとどうなるのか？（本編 1.7） ～

外貨を稼ぐ仕組みの構築や労働生産性の向上が求められる

人口減少が進むことにより、現役世代である生産年齢人口、働き手、就業者が減少し、各家庭や地域全体の所得も減少していく恐れがある。所得の減少は、地域消費の減退を招き、消費が減少することで、企業の生産や設備投資も減少し、経済全体も縮小するなど負のスパイラルに陥っていく可能性もある。

この負のスパイラルを解消するために、貯蓄率の高い高齢者の消費喚起等により域内での消費需要を高めていくとともに、市外の住民らを対象に多くの外

貨を稼ぐ産業の構築や、外部から人が流れ込む仕組みを構築していく必要がある。同時に、働き手である労働力人口が減少していく中であって生産活動を維持していくには、労働者一人あたりの労働生産性を高めていくことも求められる。

(図表 159)

選択と集中に基づき、持続可能な財政運営を構築する必要がある

人口減少は、税収の減少など市財政に与える影響が大きいことから、現時点から将来を見据えて、当市にとって真に必要な施策や事業は何かを市民視点に基づき考え、選択と集中を徹底しながら、市民サービスの維持向上と持続可能な財政運営を目指していくことが求められる。

(図表 160)

～ 人口の将来展望（本編 1.8） ～

実行可能な施策を最大限講じ、2040 年に 27,000 人程度の人口維持を目標

当市の人口は、現状のまま何も手立てを打たなければ、2040（平成 52）年に 21,503 人（社人研推計）になると予測されているが、釜石の実像の中から抽出された、高齢化の進展、出生数の減少、転出者の増加、労働力の減少という 4 つの問題に対して、明確な課題設定を行い、オープンシティ戦略において効果的な施策を打つことで、人口減少スピードを緩やかにしていくことが可能と考えている。

当市では、合計特殊出生率を現状の 1.81 から今後人口置換水準の 2.1 まで上昇させ、自然動態の改善を図り、かつ、震災後に抑制された社会減の動態を維持することで、27,000 人程度（市独自推計）を 2040（平成 52）年の将来人口の目標として展望する。

(図表 161・165・166・167・168・169・170)

1.2 どのくらい人口は減るのか？

1 総人口の推移

～ 人口ボーナス¹からオーナス²へ ～

- 当市の人口は、1955（昭和 30）年の甲子村、唐丹村、鵜住居村、栗橋村との合併による新市誕生時には 81,006 人で、その後も人口は増加を続け、1963（昭和 38）年のピーク時には 92,123 人まで膨れ上がったが、その後は減少に転じ、2010（平成 22）年には、39,575 人とピーク時の半分以上まで大幅に減少している。
- 特に 1965（昭和 40）年の 82,104 人から 1970（昭和 45）年の 72,923 人、1985（昭和 60）年の 60,007 人から 1990（平成 2）年の 52,484 人へと減少数が大きな期間があるが、これが当市の人口推移の大きな特徴と捉えられる。

図表 1 総人口の推移（単位：人）

	1920	1925	1930	1935	1940	1947	1950	1955
人口	33,392	35,138	44,319	51,481	62,136	56,258	68,063	81,006
増減	—	1,746	9,181	7,162	10,655	▲5,878	11,805	12,943
	1960	1963	1965	1970	1975	1980	1985	1990
人口	87,511	92,123	82,104	72,923	68,981	65,250	60,007	52,484
増減	6,505	4,612	▲10,019	▲9,181	▲3,942	▲3,731	▲5,243	▲7,523
	1995	2000	2005	2010	2014			
人口	49,447	46,521	42,987	39,575	36,078			
増減	▲3,037	▲2,926	▲3,534	▲3,412	▲3,497			

出典：国勢調査³、住民基本台帳⁴（1963 年・2014 年数値のみ）

¹ 人口ボーナス：人口構成の変化が経済成長にプラスの影響を与える状態。

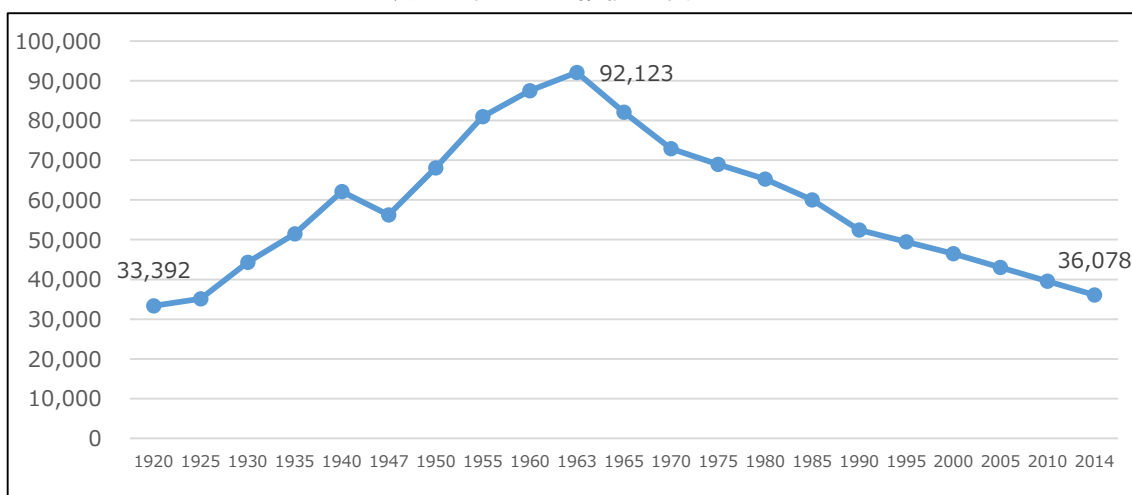
² 人口オーナス：人口構成の変化が経済成長にマイナスの影響を与える状態。

³ 国勢調査：総務省統計局が 5 年ごとに 10 月 1 日現在で実施する調査。国勢調査人口は、調査年の 10 月 1 日午前零時現在に、住民票の有無にかかわらず、当該市町村に住んでいる人（外国人や住民登録せずに居住している者を含む）の総数。

⁴ 住民基本台帳：住民基本台帳人口は、住民基本台帳法に基づき、国内の市町村に住所を定めている者として、当該市町村の住民基本台帳に登録されている人の数。

※総人口の推移の分析にあたっては、国勢調査人口、住民基本台帳人口を併用しているため、数値が一致しない年度がある。

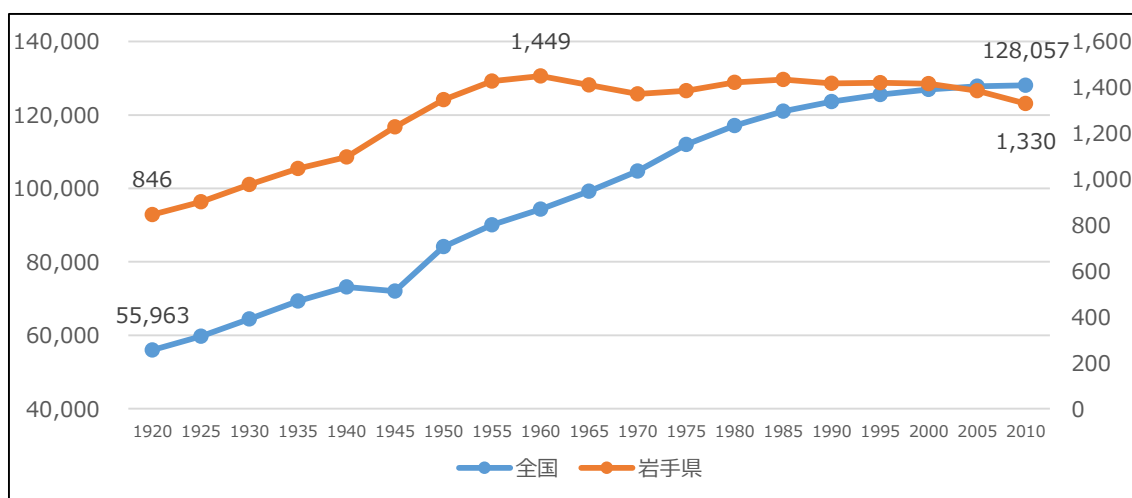
図表 2 総人口の推移（単位：人）



出典：国勢調査、住民基本台帳（1963年・2014年数値のみ）

- 次に、全国と岩手県の総人口の推移（図表 3）を見ると、全国では戦後、総人口の増加が続き、1967（昭和 42）年には初めて人口が 1 億人を超え、その後も増加を続け、2010（平成 22）年には 1 億 2,805 万人にまで達している。
- 一方、岩手県の総人口は、1920（大正 9）年の 84 万 6 千人から増加を続け、1960（昭和 35）年にピークの 144 万 9 千人を迎えた後は、140 万人前後の人口を維持し続けてきたが、直近の 2010（平成 22）年には 133 万人にまで減少している。
- 当市の総人口の推移（図表 2）と、全国と岩手県の総人口（図表 3）の推移の動きを比較すると、当市の人口のピークが岩手県とほぼ同時期となっているのに対し、全国では、2010（平成 22）年がピークの値をとっている。このことから当市や岩手県の人口減少が 50 年も早く進んできたことが分かる。

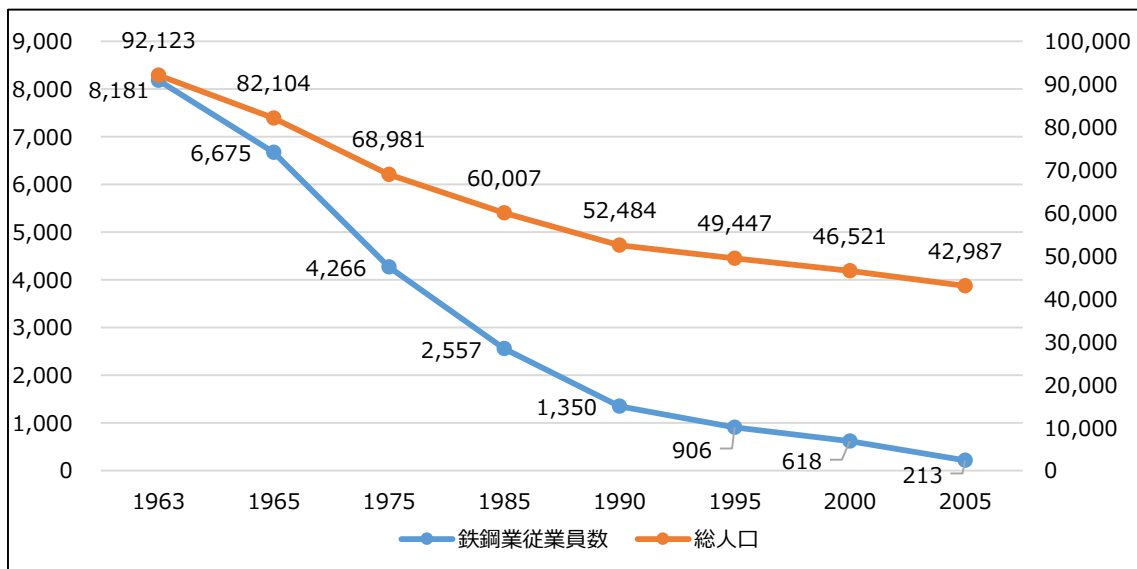
図表 3 全国・岩手県の総人口の推移（単位：千人）



出典：国勢調査

- 上述した通り、当市では、1965（昭和 40）年から 1970（昭和 45）年、1985（昭和 60）年から 1990（平成 2）年と、人口の減少数が大きな期間があったが、これは釜石製鐵所から東海製鐵（現在の新日鐵住金名古屋製鐵所）への大量移転、製鐵業の生産設備の相次ぐ合理化等によって、若年層を中心に他地域に転出したことが要因と考えられる。
- 鉄鋼業の従業者数と当市の総人口の推移（図表 4）を比較して見ると、同じように右肩下がりの曲線を描いており、釜石製鐵所から東海製鐵への大量移転の動きが始まった 1960 年代と、1970 から 1980 年代にかけての製鐵所の大幅な縮小合理化時代、1985（昭和 60）年の第 2 高炉、1989（平成元）年の第 1 高炉の閉鎖などともに、鉄鋼業従事者が減少し、それに呼応するように総人口も減少してきたことが読み取れる。
- この他にも、当市の人口が長期にわたって減少を続けてきた背景には、鉱山の合理化や鉄鋼関連企業の縮小、水産業の衰退、出生数の低下等があると考えられる。
- また、1970 年代の高度経済成長期（1961～1973 年）や 1990 年前後のバブル経済期（1985～1990 年）を中心に、若者が魅力ある就業の場を求めて首都圏を中心に流出したことや、大学進学率の上昇とともに市外の高等教育機関に進学する若者が増えたことも要因と考えられる。

図表 4 鉄鋼業の従業者数と総人口の推移（単位：人）



出典：工業統計調査、国勢調査、住民基本台帳（1963 年・2014 年数値のみ）

■ 近年の人口の動向

～ 1980 年から現在までの 35 年間で 29,000 人が減少 ～

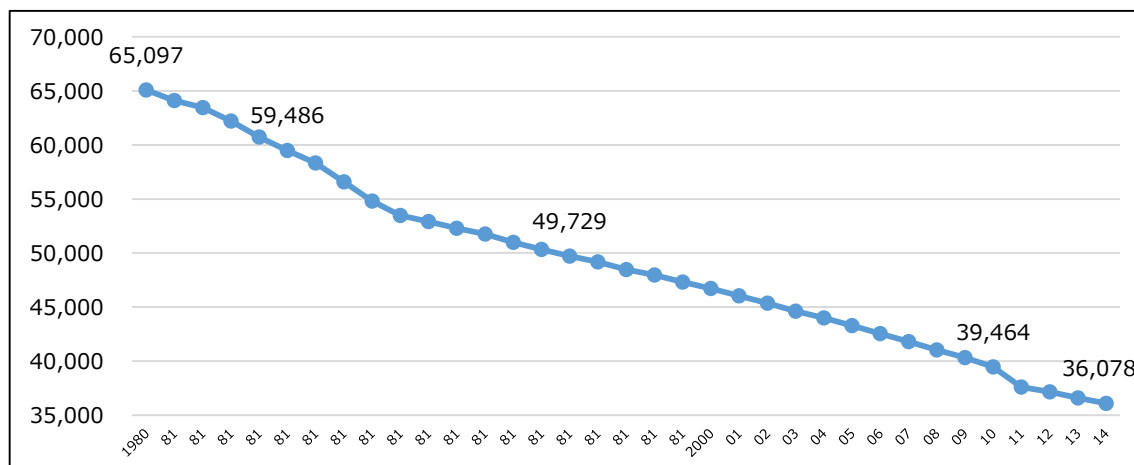
- 当市の住民基本台帳による人口は、1985（昭和 60）年に人口 6 万人台を割ってから、1995（平成 7）年には 5 万人台を切るなど、10 年間で約 1 万人の減少という急激なスピードで人口減少が進展してきた。
- 1982（昭和 57）年の釜石製鐵所の第 2 次合理化、1984（昭和 59）年の第 3 次合理化や高炉 2 基の閉鎖時期とも重複している、1983（昭和 58）年から 1989（平成元）年の期間には、毎年 1,000 人以上が減少してきた。
- 1990（平成 2）年以降は、人口減少のスピードは緩やかになったものの、年平均 600～700 人程度での減少をし続け、2010（平成 22）年には 4 万人台を割り、さらには 2011（平成 23）年の東日本大震災が追い打ちをかけ、直近の 2014（平成 26）年には 36,078 人となっている。

図表 5 総人口の推移（単位：人）

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987
人口	65,097	64,123	63,455	62,213	60,746	59,486	58,329	56,579
前年増減	▲863	▲974	▲668	▲1,242	▲1,467	▲1,260	▲1,157	▲1,750
	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
人口	54,805	53,476	52,916	52,283	51,760	51,003	50,338	49,729
前年増減	▲1,774	▲1,329	▲560	▲633	▲523	▲757	▲665	▲609
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
人口	49,177	48,462	47,961	47,302	46,733	46,056	45,357	44,632
前年増減	▲552	▲715	▲501	▲659	▲569	▲677	▲699	▲725
	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011
人口	44,008	43,279	42,537	41,806	41,038	40,338	39,464	37,590
前年増減	▲624	▲729	▲742	▲731	▲768	▲700	▲874	▲1,874
	2012	2013	2014					
人口	37,161	36,584	36,078					
前年増減	▲429	▲577	▲506					

出典：住民基本台帳（各年 3 月末時点）

図表 6 総人口の推移（単位：人）



出典：住民基本台帳（各年 3 月末時点）

■ 他地域との総人口減少率の比較

～ 沿岸部の市や県、全国と比較しても、当市の人口減少率は大きい ～

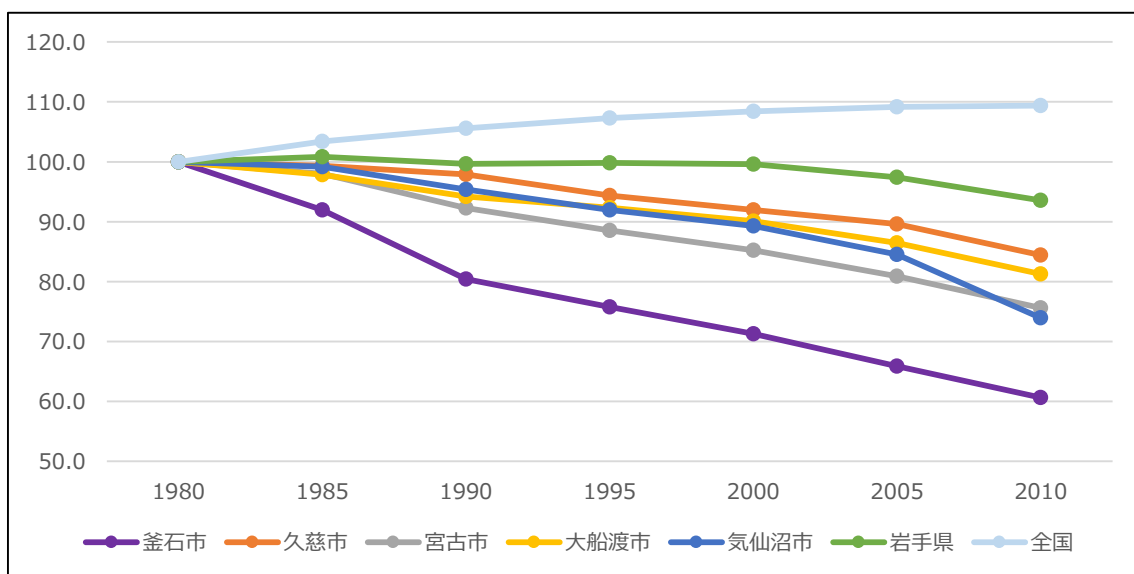
- 他地域との総人口の減少率の比較（図表 7）をみると、全国の総人口は 2010（平成 22）年まで増加傾向で推移しているのに対し、当市をはじめとする沿岸部の自治体が、早くから人口減少の一途を辿っていることが分かる。
- 図表 8 で示すように、1980（昭和 55）年を 100 ポイントとすると、岩手県は 2010（平成 22）年に 93.5 ポイントまで減少、同様に、当市以外の沿岸の自治体は 70～85 ポイントまで減少しているが、当市は 60.6 ポイントと、それらを遥かに上回るスピードで人口減少が進んできたことが分かる。

図表 7 他地域との総人口減少率の比較（単位：人・％）

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
釜石市	65,250 (100)	60,007 (92.0)	52,484 (80.4)	49,447 (75.8)	46,521 (71.3)	42,987 (65.9)	39,574 (60.6)
久慈市	43,683 (100)	43,402 (99.4)	42,758 (97.9)	41,225 (94.4)	40,178 (92.0)	39,141 (89.6)	36,872 (84.4)
宮古市	78,617 (100)	77,024 (98.0)	72,538 (92.3)	69,587 (88.5)	66,986 (85.2)	63,588 (80.9)	59,430 (75.6)
大船渡市	50,132 (100)	49,041 (97.8)	47,219 (94.2)	46,277 (92.3)	45,160 (90.1)	43,331 (86.4)	40,737 (81.3)
気仙沼市	92,246 (100)	91,468 (99.2)	87,982 (95.4)	84,848 (92.0)	82,343 (89.3)	77,954 (84.5)	68,232 (74.0)
岩手県	1,421,927 (100)	1,433,611 (100.8)	1,416,928 (99.6)	1,419,505 (99.8)	1,416,180 (99.6)	1,385,041 (97.4)	1,330,147 (93.5)
全国	117,060,396 (100)	121,048,923 (103.4)	123,611,167 (105.6)	125,570,246 (107.3)	126,925,843 (108.4)	127,767,994 (109.1)	128,057,352 (109.4)

出典：国勢調査

図表 8 他地域との総人口減少率の比較（単位：％）



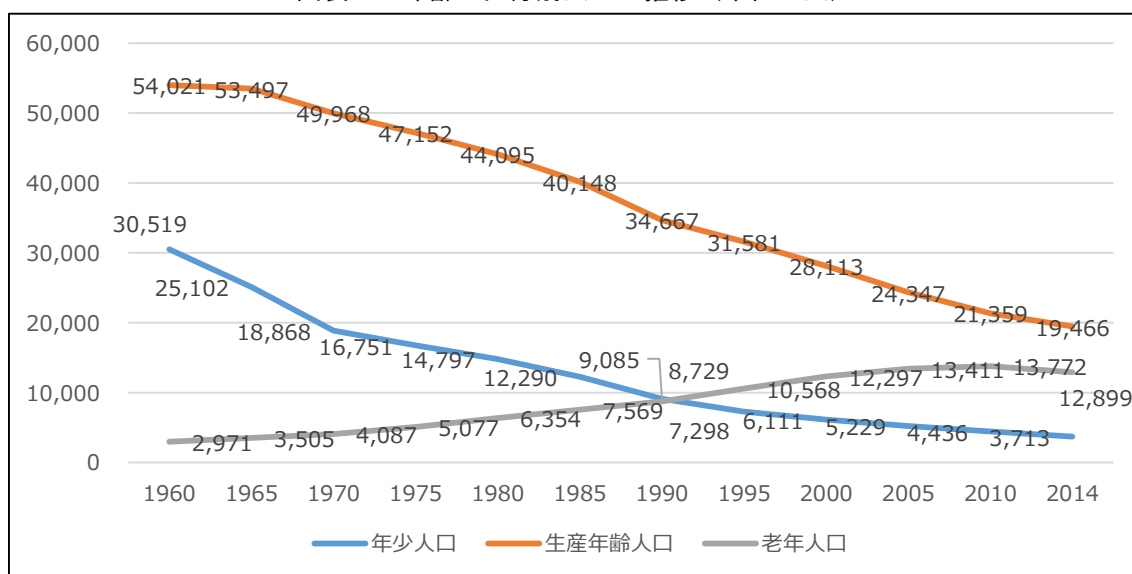
出典：国勢調査

2 年齢3区分別人口の推移

～ 高齢者1人を1.5人の現役世代で支える構造に変化 ～

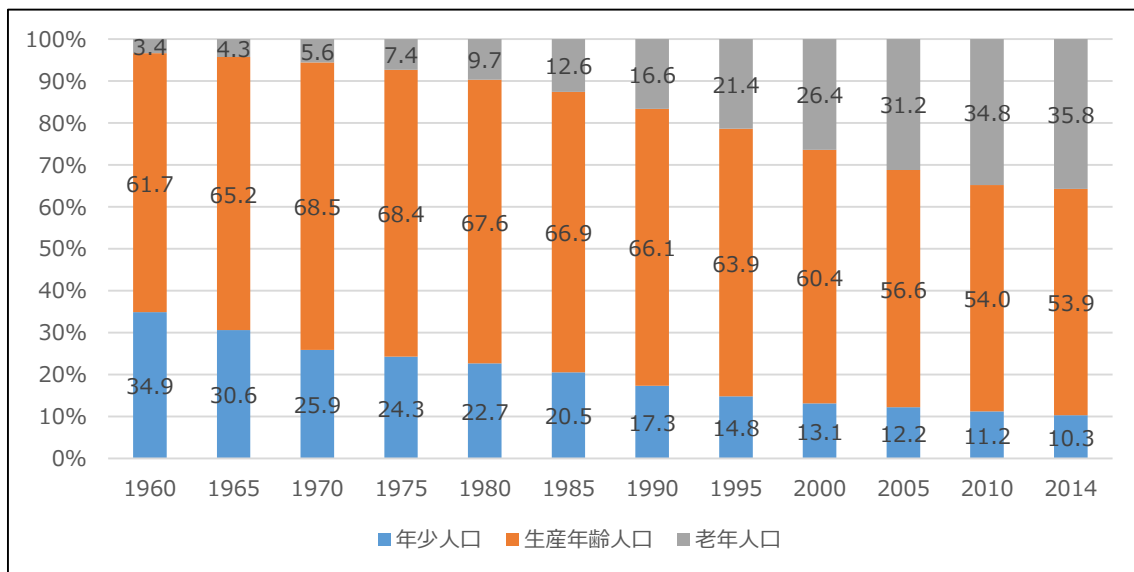
- 年齢3区分別人口の推移を見ると、年少人口（0～14歳人口）と生産年齢人口（15～64歳人口）は、実数、構成比ともに1960（昭和35）年から減少を続けてきた。
- 第2次ベビーブーム期以降の出生数の減少傾向と死亡状況の改善による高齢年齢層の増加から、年少人口割合は低下し、老年人口（65歳以上人口）の割合が増加しており、1995（平成7）年以降は、老年人口が年少人口を上回っている。
- 老年人口は、これまで増加傾向で推移し、2010（平成22）年には過去最高の13,772人（高齢化率：34.8%）となったが、その後は減少基調に転じ、2014（平成26）年には12,899人となっている。しかしながら、実数では減ったものの、人口に占める割合は上昇しており高齢化率は35.8%に達している。
- 図表10・11を比較して分かるように、当市の高齢化は、全国を上回るスピードで進んでおり、1975（昭和50）年には「高齢化社会」と呼ばれる高齢化率7%台に突入し、1990（平成2）年には「高齢社会」と呼ばれる高齢化率14%を超えている。そして、2000（平成12）年には「超高齢化社会」と言われる高齢化率22%を超えるなど、今後、日本各地の地域が迎えるであろう高齢化の波を一足早く先取りしてきた地域と言える。
- 老年人口と生産年齢人口の比率を見てみると、1960（昭和35）年には1人の老年人口に対して18.2人の生産年齢人口であったのに対して、2014（平成26）年には高齢者1人に対して現役世代1.5人で支えている構造に変化している。

図表 9 年齢3区分別人口の推移（単位：人）



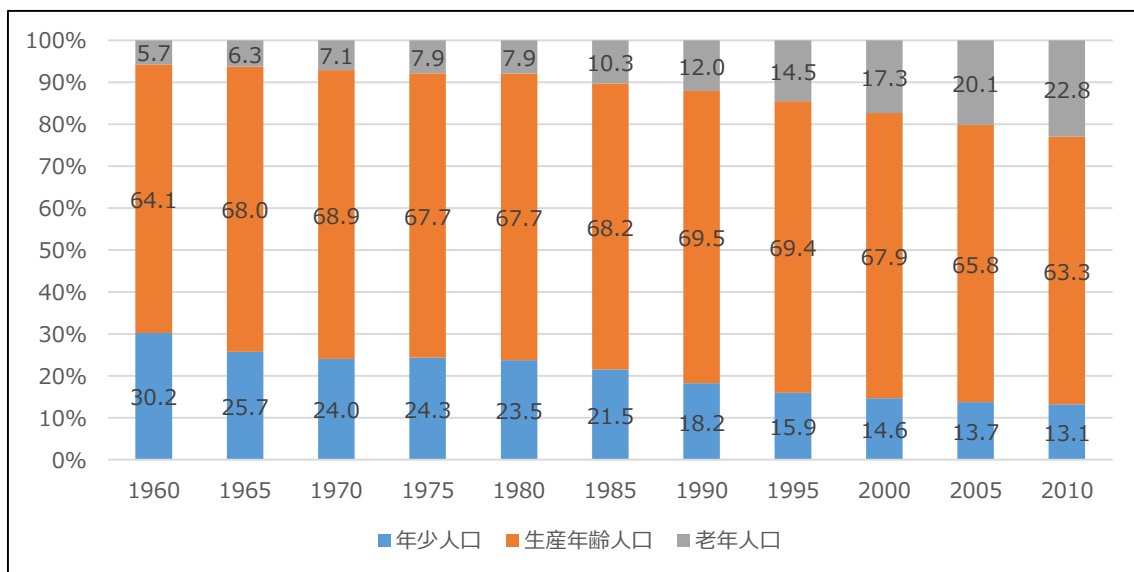
出典：国勢調査、住民基本台帳（2014年数値のみ）

図表 10 年齢3区分別人口の推移（単位：％）



出典：国勢調査、住民基本台帳（2014年数値のみ）

図表 11 【全国】年齢3区分別人口の推移（単位：％）



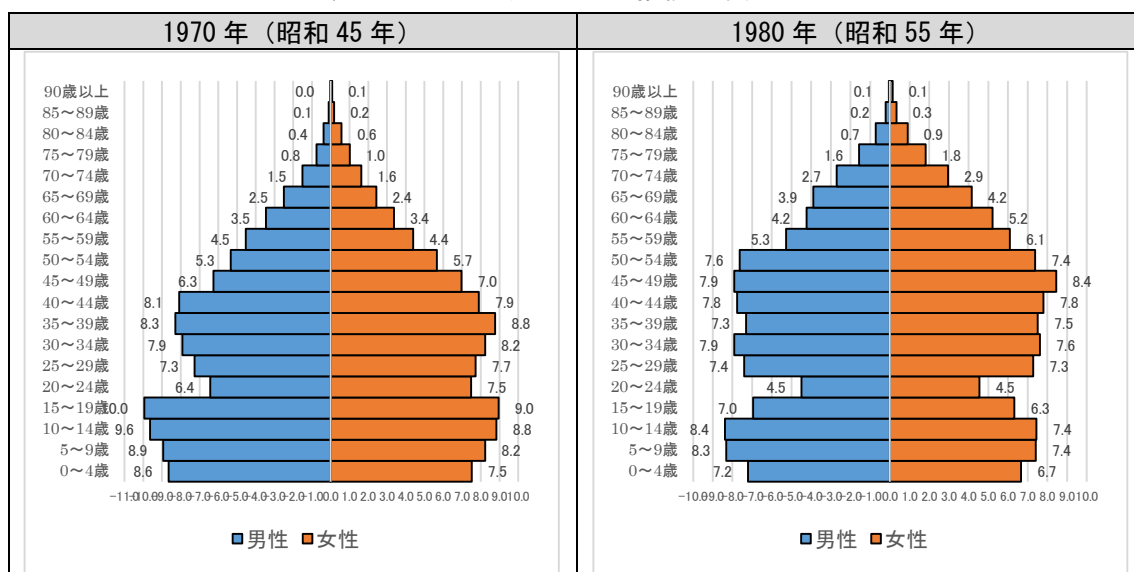
出典：国勢調査

3 人口ピラミッドの推移と将来推計

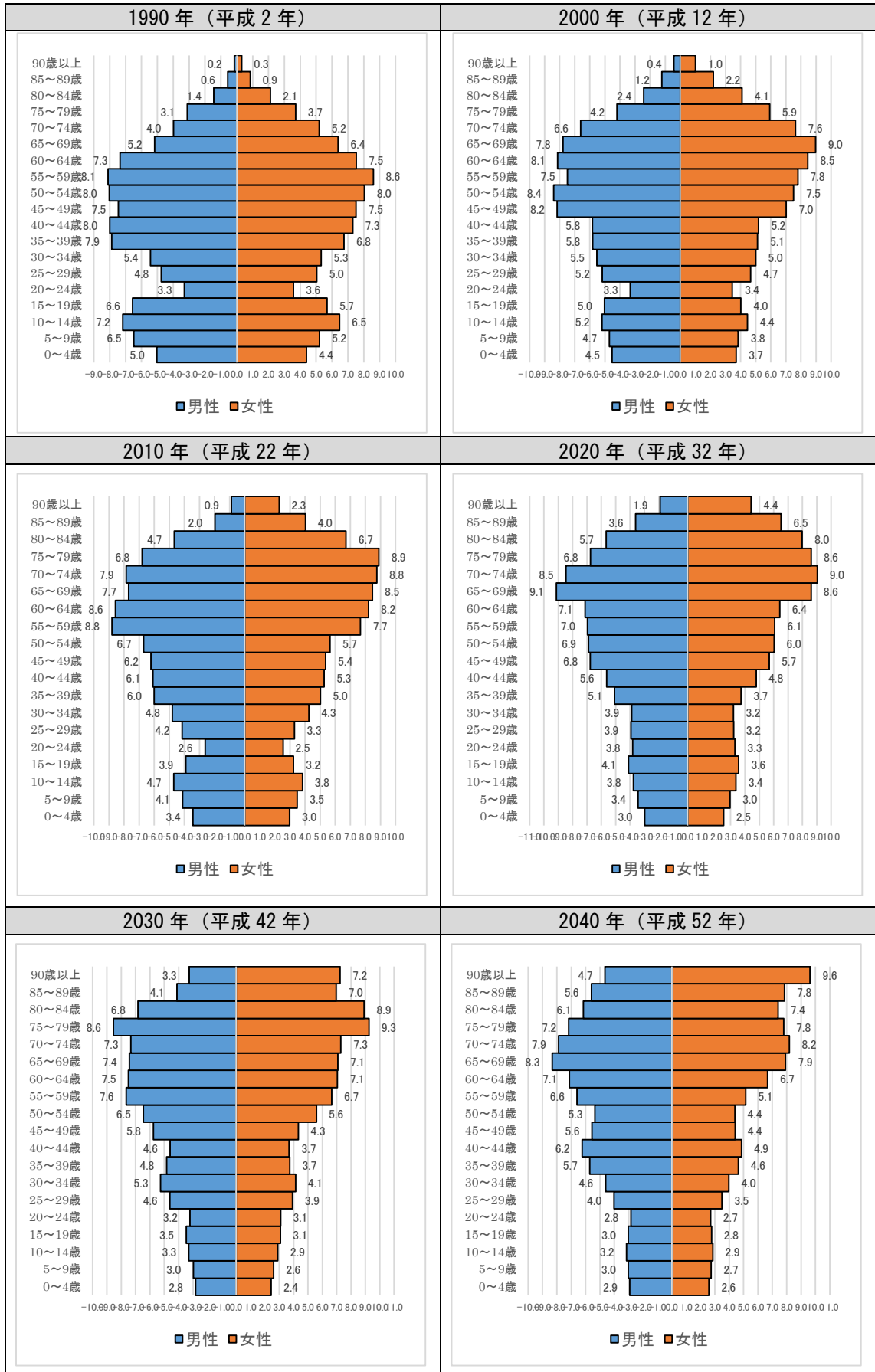
～ 2040 年には「90 歳以上の女性」が最も大きいセグメント⁵に ～

- 人口ピラミッドの推移を見ると、1970（昭和 45）年には高齢者の割合も少なく、それを現役世代の生産年齢人口が支えるピラミッド型ないし釣鐘型に近い構成になっていたが、その後、少子高齢化が急速に進展したこともあり、2010（平成 22）年には将来人口の減少が予想されるつぼ型に変化している。
- 2010（平成 22）年の人口ピラミッドでは、第 1 次ベビーブーム世代と言われる団塊の世代（1947（昭和 22）～1949（昭和 24）年）が 60 歳台前半、第 2 次ベビーブーム世代と言われる団塊ジュニア世代（1971（昭和 46）～1973（昭和 49）年）が 30 歳代後半に位置している。団塊の世代が老年人口に移行したこともあり、総人口に占める老年人口の割合が一層増えている。
- 1970（昭和 45）年から 2010（平成 22）年までの推移を見ると、20～24 歳のセグメントが減少していることが分かり、若年層の減少、流出が進んできたことが把握できる。
- 現状のまま少子化の流れが続くと、2040（平成 52）年には少産多死の逆ピラミッド型に近い形となり、90 歳以上の女性が最も大きいセグメントになることが予想される。また、男女のバランスを見ると、女性の数が多いことが読み取れるが、これは男性と比べて、女性の平均年齢が上昇していることも一つの要因と読み取れる。
- 2040（平成 52）年には、団塊の世代が 90 歳以上となり、団塊ジュニアも 65 から 69 歳の老年人口に移行する。人口ピラミッドも団塊ジュニアから下の世代は逆三角形のような形状となり、若年層ほど数が少ないことが分かる。

図表 12 人口ピラミッドの推移（単位：％）



⁵ セグメント：階層や区分を指す。



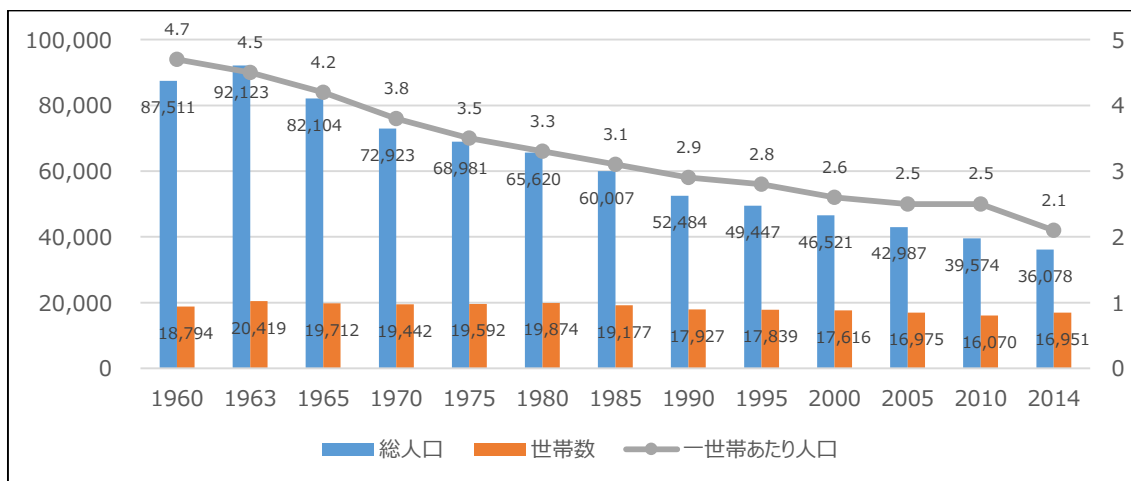
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

4 世帯数・家族形態の推移

～ 夫婦のみの世帯、単身世帯、65 歳以上の高齢者がいる世帯が急増 ～

- 当市の世帯数は 1985（昭和 60）年まで 19,000 世帯台を維持してきたが、その後は減少傾向にあり、直近の 2014（平成 26）年には 16,951 世帯まで減少している。
- 近年の動きを見ると、1990（平成 2）年の 17,927 世帯から 2010（平成 22）年には 16,070 世帯と、この 20 年間で 1,857 世帯が減少するなど、人口減少とともに世帯数も長期にわたって減少してきたことが分かる。
- 2010（平成 22）年から 2014（平成 26）年にかけて、世帯数が急増しているのは東日本大震災で被災した世帯が、仮設住宅等への入居のために世帯分離を行っている影響があると推測される。
- 一世帯あたり人口の推移を見ると、一貫して減少傾向にあり、2014（平成 26）年では 2.1 人／世帯となっており、1960（昭和 35）年の半分以上となっている。
- 形態別家族構成の推移（図表 14）を見ると、親族世帯のうち、核家族世帯の割合が増加傾向にある。1990（平成 2）年には 73.8%だったが、2010（平成 22）年には 78.7%まで増加している。また、核家族世帯の中でも、夫婦のみ世帯と一人親と子どもからなる世帯の割合が増加傾向にある。
- 6 歳未満親族のいる世帯と 18 歳未満親族のいる世帯ともに減少傾向にあり、1990（平成 2）年から 20 年間で半減している。
- 図表 15 に示すように、65 歳以上の高齢者がいる世帯は、年々増加しており、2010（平成 22）年には 9,069 世帯で、全世帯（16,070 世帯）の 56.4%を占めている。内訳を見ると、高齢者単独の世帯、高齢夫婦のみの世帯が急増しており、子どもと同居する世帯が減少していることが分かる。

図表 13 人口・世帯数・一世帯あたり人口の推移（単位：人・世帯）



出典：国勢調査、住民基本台帳（1963 年・2014 年数値のみ）

図表 14 形態別家族構成の推移（単位：世帯・％）

	1990	1995	2000	2005	2010
一般世帯	17,927	17,839	17,616	16,975	16,070
親族世帯	14,347	13,917	13,240	12,237	11,284
80.0	80.0	78.0	75.2	72.1	70.2
核家族世帯	10,581	10,423	10,116	9,449	8,879
73.8	73.8	74.9	76.4	77.2	78.7
夫婦のみ世帯	3,973	4,349	4,436	4,200	3,886
37.5	37.5	41.7	43.9	44.4	43.8
夫婦と子どもか らなる世帯	5,188	4,638	4,148	3,656	3,339
49.0	49.0	44.5	41.0	38.7	37.6
男親と子どもか らなる世帯	180	185	215	236	245
1.7	1.7	1.8	2.1	2.5	2.8
女親と子どもか らなる世帯	1,240	1,251	1,317	1,357	1,409
11.7	11.7	12.0	13.0	14.4	15.9
その他の親族世帯	3,766	3,494	3,124	2,788	2,405
26.2	26.2	25.1	23.6	22.8	21.3
非親族世帯	26	25	32	28	24
0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1
単独世帯	3,554	3,897	4,344	4,710	4,762
19.8	19.8	21.8	24.7	27.7	29.6
6歳未満親族のいる世帯	2,214	1,873	1,734	1,467	1,168
12.4	12.4	10.5	9.8	8.6	7.3
18歳未満親族のいる世帯	6,308	5,085	4,299	3,668	3,121
35.2	35.2	28.5	24.4	21.6	19.4

出典：国勢調査

図表 15 高齢者世帯の推移（単位：世帯・％）

	1990	1995	2000	2005	2010
65歳以上の親族のいる世帯	6,386	7,423	8,391	8,935	9,069
うち高齢単身者数	965	1,298	1,724	2,100	2,374
うち高齢夫婦世帯数	838	1,262	1,734	2,509	2,134
高齢者がいる世帯の割合	35.6%	41.6%	47.4%	52.6%	56.4%

出典：国勢調査

5 人口動態（転入数・転出数・出生数・死亡数）の推移

～ 東日本大震災以降、社会減は抑制傾向 ～

- 当市の人口動態の推移を見ると、人口がピークとなった1963（昭和38）年以降、社会減が続いており、1964（昭和39）年には社会減が最大の▲4,656人を記録し、その後も▲1,000～3,000人程度で推移してきた。
- 転出超過の傾向は徐々に抑制し、1982（昭和57）年には▲1,037人となったが、その後、釜石製鐵所の第2次・第3次合理化等の影響もあり、1983（昭和58）年から1989（平成元）年まで▲1,400～1,800人の社会減が続いた。また、同時期はバブル期にあたっており、景気向上の影響で地方から首都圏への人口移動が進んだことも影響していると考えられる。
- 1990（平成2）年には社会動態が▲802人と前年から減少数が1,000人程度抑制されている。その後は、人口減少とともに、社会減の数も抑制され、近年では▲300～400人台の転出超過傾向が続いてきたが、2011（平成23）年の東日本大震災以降、さらに抑制傾向にあり、2014（平成26）年には▲74人となっている。
- 自然動態については、出生数が人口減少と少子化の波とともに、長年減少傾向で推移している。1980（昭和55）年は837人であったが、2004（平成16）年には300人台を下回り、現状では200人をわずかに上回る程度で推移している。
- 死亡数は、総人口が減少しているにも関わらず、年々増加の一途を辿っており、1980（昭和55）年の418人から2014（平成26）年には651人まで増加している。当市の高齢化が著しく進展していることの裏付けであり、高齢化を背景に今後も死亡数が増加していくことが予測される。
- 自然動態の推移を見ると、1989（平成元）年までは出生数が死亡数を超過する自然増が続いてきたが、1990（平成2）年以降は、死亡数が出生数を超過する自然減の状態となり、出生数の減少と相まって、年々減少幅が拡大傾向にある。

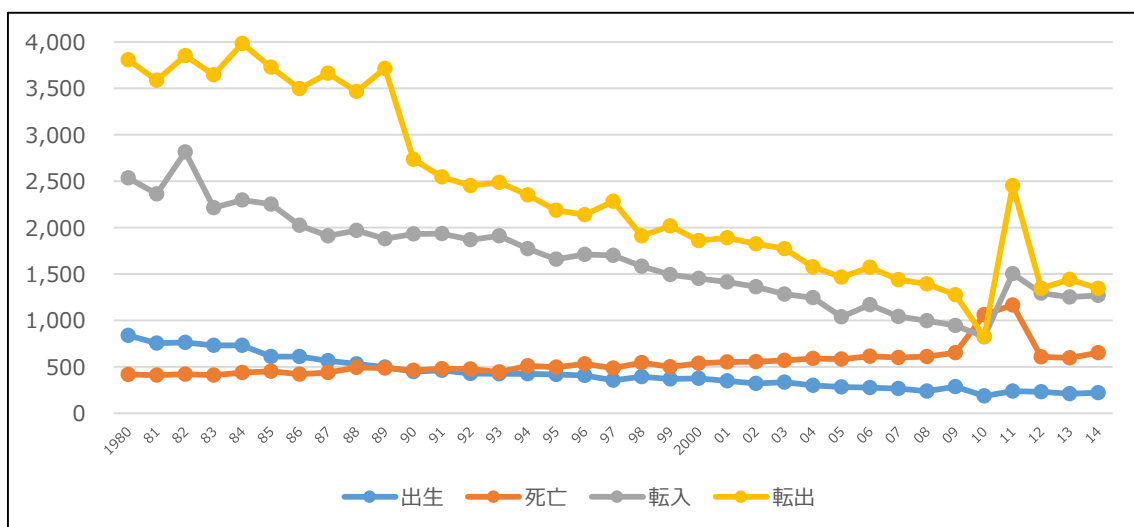
図表 16 社会増減・自然増減の推移（単位：人）

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988
総人口	65,928	65,046	64,350	63,242	61,846	60,531	59,250	57,626	56,164
増 減	▲855	▲882	▲696	▲1,108	▲1,396	▲1,317	▲1,281	▲1,624	▲1,462
転 入	2,535	2,362	2,815	2,214	2,297	2,253	2,026	1,912	1,968
転 出	3,809	3,587	3,852	3,645	3,985	3,729	3,499	3,663	3,468
社会増減	▲1,274	▲1,225	▲1,037	▲1,431	▲1,688	▲1,476	▲1,473	▲1,751	▲1,500
出 生	837	755	763	733	732	612	610	567	530
死 亡	418	412	422	410	440	451	422	440	492
自然増減	419	343	341	323	292	161	188	127	38

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
総人口	54,399	53,524	52,897	52,264	51,667	50,338	49,729	49,177	48,462
増 減	▲1,825	▲815	▲627	▲633	▲597	▲665	▲609	▲552	▲715
転 入	1,881	1,932	1,936	1,868	1,911	1,774	1,660	1,712	1,701
転 出	3,715	2,734	2,545	2,451	2,486	2,351	2,188	2,138	2,285
社会増減	▲1,834	▲802	▲609	▲583	▲575	▲577	▲528	▲426	▲584
出 生	497	448	461	428	425	424	417	406	356
死 亡	488	461	479	478	447	512	498	532	487
自然増減	9	▲13	▲18	▲50	▲22	▲88	▲81	▲126	▲131
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
総人口	47,961	47,302	46,733	46,056	45,357	44,632	44,008	43,279	42,537
増 減	▲501	▲659	▲569	▲677	▲699	▲725	▲624	▲729	▲742
転 入	1,582	1,494	1,452	1,415	1,361	1,284	1,244	1,040	1,169
転 出	1,911	2,019	1,860	1,890	1,826	1,772	1,576	1,467	1,572
社会増減	▲329	▲525	▲408	▲475	▲465	▲488	▲332	▲427	▲403
出 生	394	368	377	349	321	334	299	282	275
死 亡	546	502	538	551	555	571	591	584	614
自然増減	▲152	▲134	▲161	▲202	▲234	▲237	▲292	▲302	▲339
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	
総人口	41,806	41,038	40,338	39,464	37,590	37,161	36,584	36,078	
増 減	▲732	▲768	▲700	▲874	▲1,874	▲429	▲577	▲505	
転 入	1,043	997	944	826	1,505	1,292	1,252	1,270	
転 出	1,438	1,393	1,278	824	2,451	1,347	1,443	1,344	
社会増減	▲395	▲396	▲334	2	▲946	▲55	▲191	▲74	
出 生	265	238	286	188	237	233	211	220	
死 亡	602	610	652	1,064	1,165	607	597	651	
自然増減	▲337	▲372	▲366	▲876	▲928	▲374	▲386	▲431	

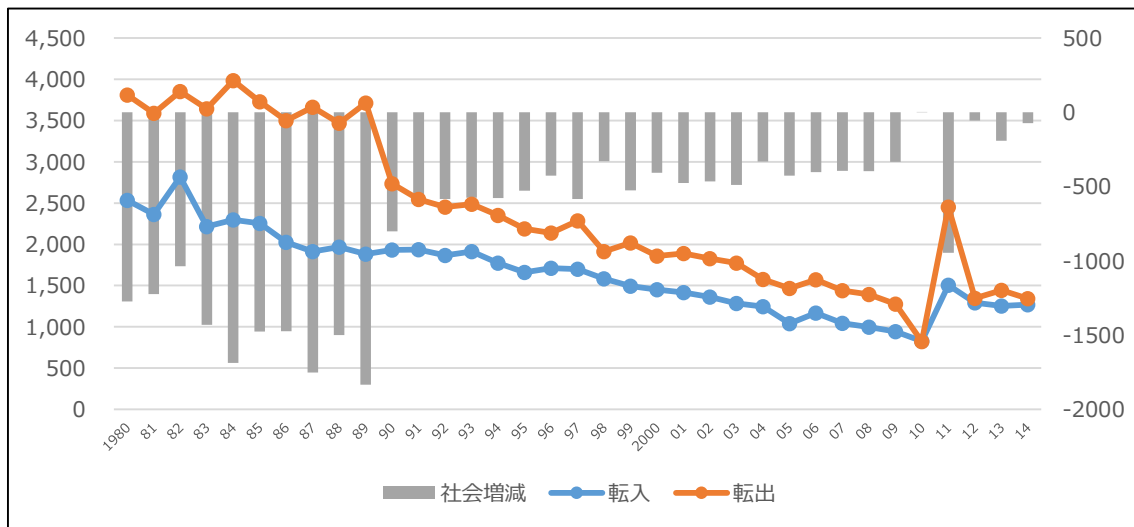
出典：市市民課（1980～1993 年は各年 12 月末数値、1994～2014 年は各年度 3 月末数値）

図表 17 人口動態の推移（単位：人）



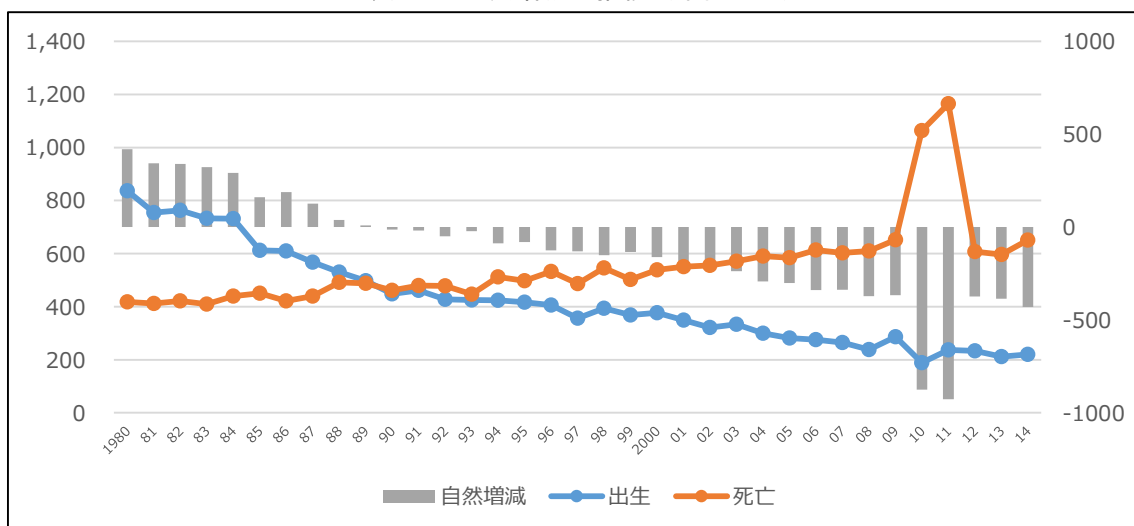
出典：住民基本台帳

図表 18 社会増減の推移（単位：人）



出典：住民基本台帳

図表 19 自然増減の推移（単位：人）



出典：住民基本台帳

平均寿命の推移

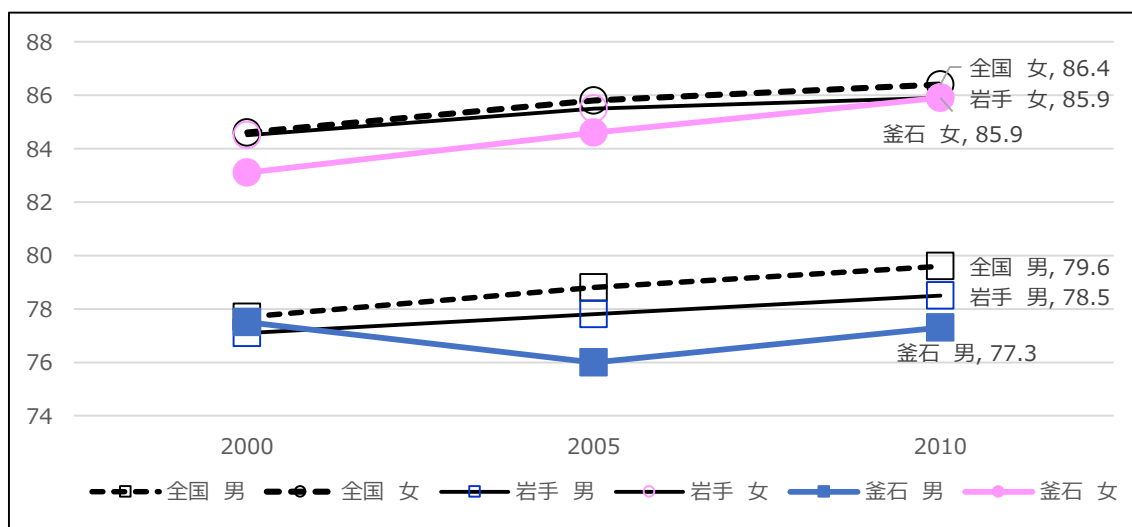
～ 女性の平均寿命は男性より長い、男性は全国、岩手県と比べて短命 ～

- 当市の女性の平均寿命は、2010（平成 22）年では全国平均、岩手県平均並みの 85.9 歳となっている。推移を見ても年々寿命が延びており、長寿化が進んでいることが分かる。
- 一方、当市の男性の平均寿命は、2010（平成 22）年では 77.3 歳と、全国平均と比べて 2.3 歳、岩手県平均と比べても 1.1 歳低くなっており、当市の女性と比べて 8.6 歳低くなっている。
- 2010（平成 22）年の岩手県民の平均寿命は全都道府県中、男性が 45 位、女

性は 43 位と、岩手県民の平均寿命が短いことが分かる。平均寿命の男女差は 7.4 歳と全都道県中 9 番目であり、全国平均（6.76 歳）よりも大きくなっている。

- 図表 21 に県内市町村と当市の平均寿命一覧を示したが、当市の男性平均寿命は、全市町村中でワースト 3 位であり、さらに全国でもワースト 39 位に位置している。
- 全国的に長寿化は一貫して進んでいる状況にあり、今後もこうした傾向が続くと予測されるが、当市では男性を中心とした健康寿命の改善が求められる。

図表 20 平均寿命の推移（単位：歳）



出典：厚生労働省市区町村別生命表

図表 21 県内市町村の平均寿命一覧（単位：歳）

男性					女性				
	市町村名	平均寿命	県との差	全国との差		市町村	平均寿命	県との差	全国との差
	全国	79.6	—	—		全国	86.4	—	—
	岩手県	78.5	—	▲1.1		岩手県	85.9	—	▲0.5
1	滝沢村	79.6	1.1	0.0	1	陸前高田市	86.9	1.0	0.5
2	盛岡市	79.4	0.9	▲0.2	2	滝沢村	86.7	0.8	0.3
3	大船渡市	79.2	0.7	▲0.4	3	矢巾町	86.6	0.7	0.2
3	西和賀町	79.2	0.7	▲0.4	4	遠野市	86.5	0.6	0.1
5	北上市	79.1	0.6	▲0.5	4	九戸村	86.5	0.6	0.1
					18	釜石市	85.9	0.0	▲0.5
30	軽米町	77.4	▲1.1	▲2.2					
31	大槌町	77.3	▲1.2	▲2.3	28	一関市 他 3 市町村	85.3	▲0.6	▲1.1
31	釜石市	77.3	▲1.2	▲2.3	32	岩泉町	85.0	▲0.9	▲1.4
33	岩泉町	77.2	▲1.3	▲2.4	33	大槌町	84.9	▲1.0	▲1.5
34	山田町	77.0	▲1.5	▲2.6	34	宮古市	84.8	▲1.1	▲1.6

出典：厚生労働省市区町村別生命表

■ 疾病構造

～ 他地域に比べ、当市は三大生活習慣病の割合が高い ～

- 当市の死因は、国と県と同様、第 1 位はがん（悪性新生物）となっており、第 2 位が心疾患、第 3 位が脳血管疾患でしたが、2012（平成 24）年には国と同様、肺炎が脳血管疾患を上回り、第 3 位となりました。特に、当市の場合、三代生活習慣病が 6 割を超えており、他地域と比較してその傾向が顕著となっている。

図表 22 2012 年の主要死因別死亡率（単位：人）

区分	国	県	釜石市（実人数）
がん（悪性新生物）	286.6	326.5	391.0（144）
心疾患	157.9	219.2	304.1（112）
肺炎	98.4	114.2	173.8（64）
脳血管疾患	96.5	165.1	171.1（63）
老衰	48.2	62.3	133.0（49）
不慮の事故等	32.6	45.6	54.3（20）
自殺	21.0	25.3	29.9（11）
腎不全	19.9	26.3	38.0（14）
慢性閉鎖性肺疾	13.0	15.5	27.2（10）

出典：岩手県人口動態統計、岩手県保健福祉年報

■ 介護需要

～ 要支援・要介護認定者数・認定率ともに微増傾向で推移 ～

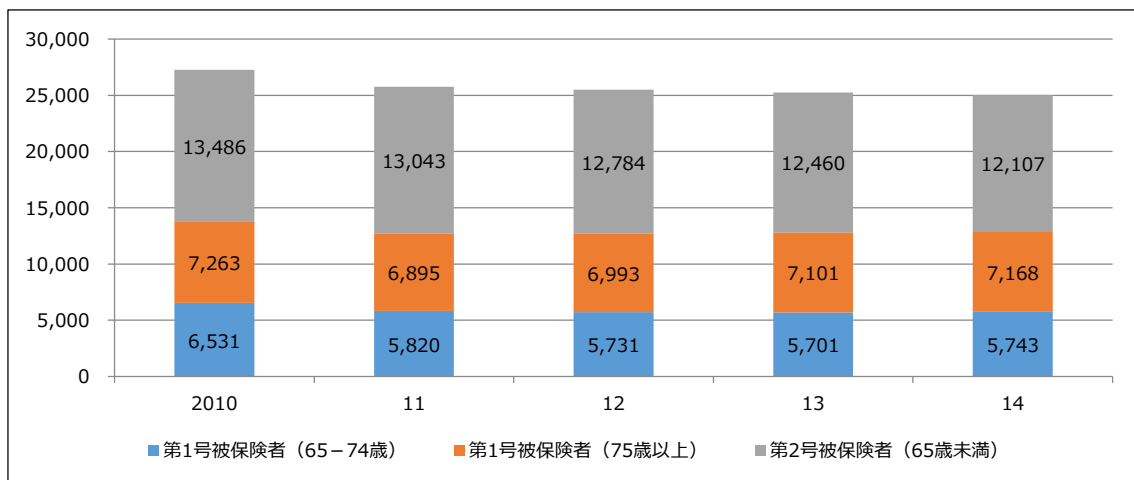
- 当市の被保険者数は、減少傾向で推移し、2014（平成 26）年では、25,018 人となっている。また、65 歳以上の第 1 号被保険者で見ると、2011（平成 23 年）に震災による大幅な減少があったものの、2012（平成 24）年以降は増加し、2014（平成 26）年では、12,911 人となっている。
- 当市の要支援・要介護認定者数の推移を要介護度別に見ると、震災以降、要支援 1、要介護 1、要介護 4 の認定者が増加傾向にある。一方、要支援 2、要介護 2、要介護 3、要介護 5 の認定者はほぼ横ばい、ないしは若干の減少傾向が見られる。また、認定者数、認定率ともに、微増傾向で推移している。

図表 23 被保険者の推移（単位：人）

区分	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年
第 1 号被保険者（65 歳以上）	13,794 人	12,715 人	12,724 人	12,802 人	12,911 人
前期高齢者（65 歳以上 75 歳未満）	6,531 人	5,820 人	5,731 人	5,701 人	5,743 人
後期高齢者（75 歳以上）	7,263 人	6,895 人	6,993 人	7,101 人	7,168 人
第 2 号被保険者（40 歳～65 歳未満）	13,486 人	13,043 人	12,784 人	12,460 人	12,107 人
被保険者計	27,280 人	25,758 人	25,508 人	25,262 人	25,018 人

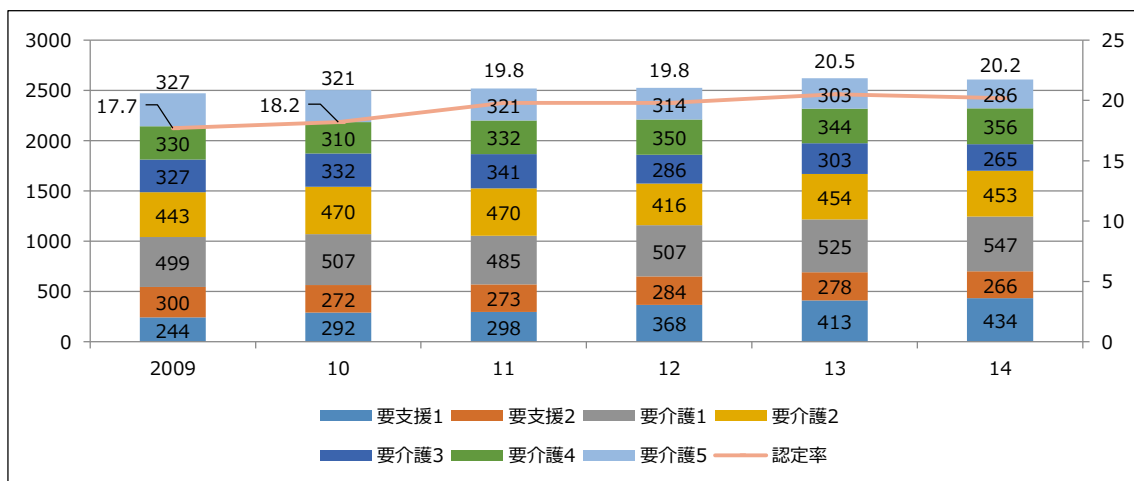
出典：住民基本台帳（各年 9 月 30 日現在）

図表 24 被保険者の推移（単位：人）



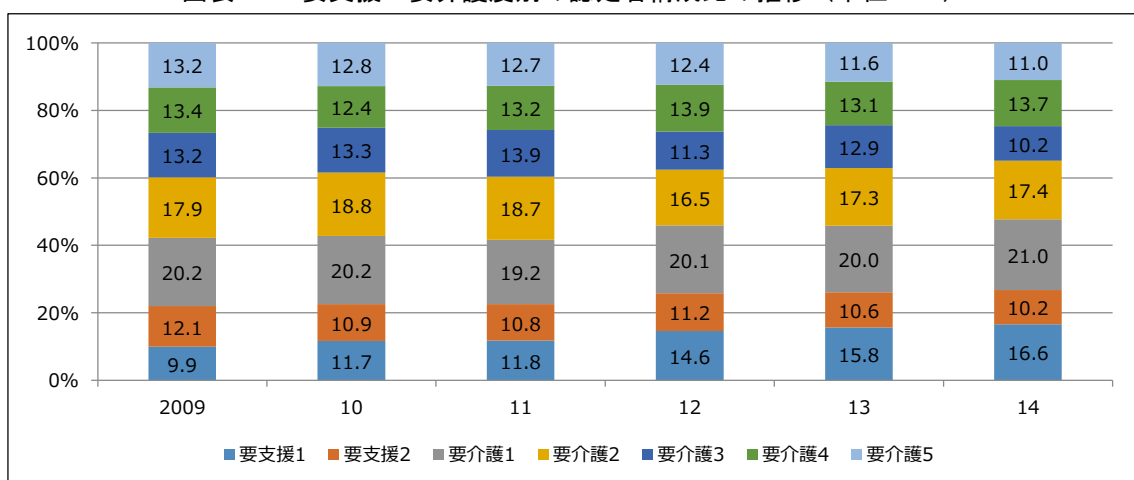
出典：住民基本台帳（各年9月30日現在）

図表 25 要支援・要介護認定者数及び介護認定率の推移（単位：人・％）



出典：介護保険事業状況報告（各年9月）

図表 26 要支援・要介護度別の認定者構成比の推移（単位：％）



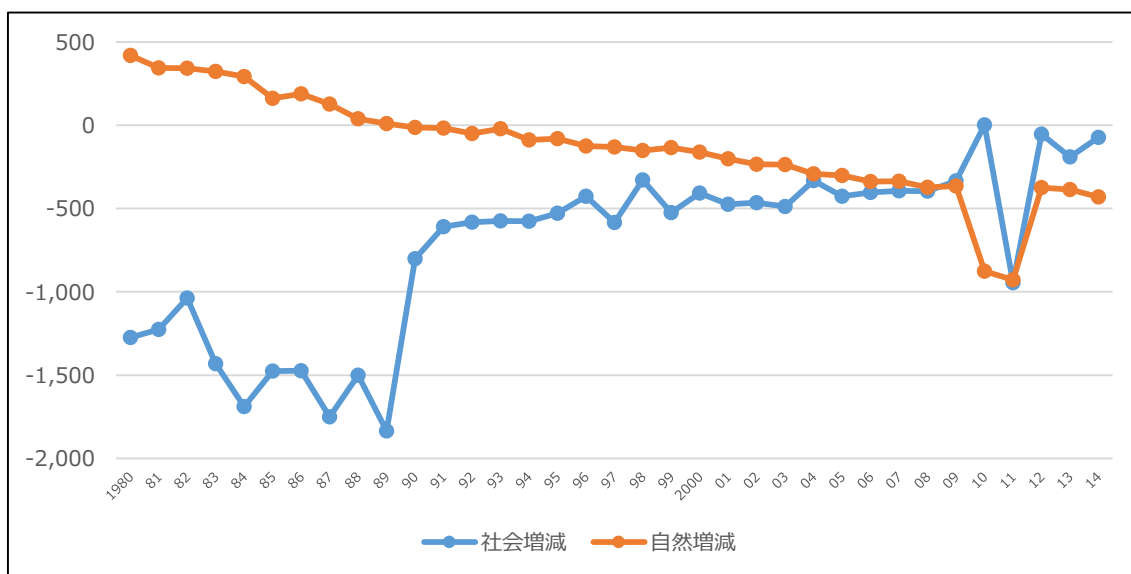
出典：介護保険事業状況報告（各年9月）

6 社会増減数・自然増減数の時系列遷移図

～ 人口減少の要因が社会減から自然減に変化 ～

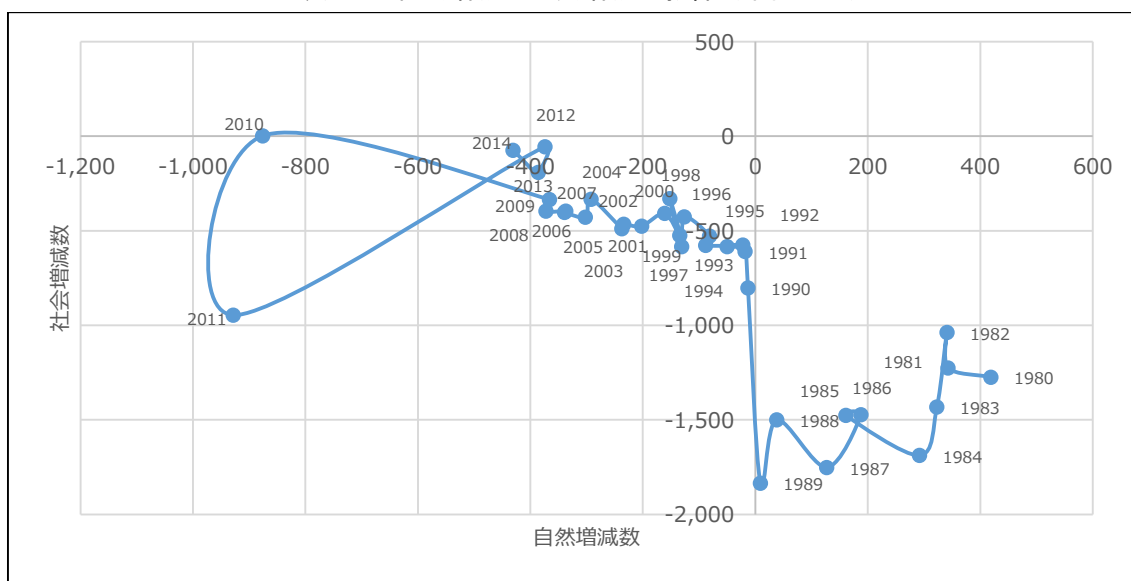
- 社会増減数と自然増減数の推移を見ると、当市では、人口減少の最大の要因として、転出超過による社会減が長年続いてきたが、人口移動数が徐々に縮小し、社会増減の幅が縮小している。
- 一方、近年では、死亡数の増加による自然減の幅が大きくなっており、人口減少の主要因が社会減から自然減に変化してきていることが分かる。

図表 27 社会増減と自然増減の推移（単位：人）



出典：住民基本台帳

図表 28 社会増減と自然増減の影響（単位：人）



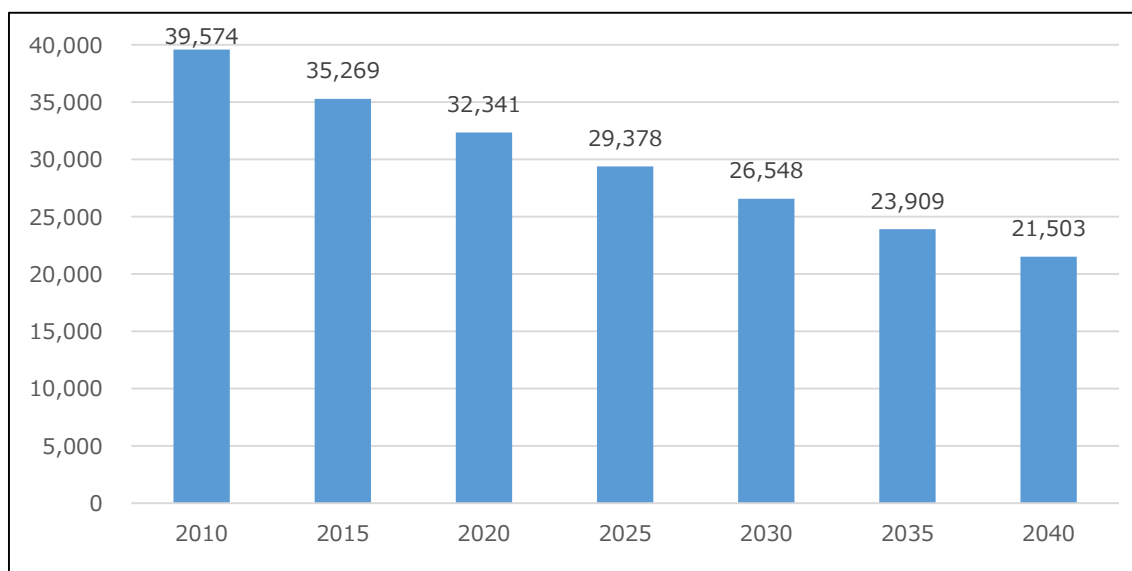
出典：住民基本台帳

7 総人口及び年齢3区分別人口の将来推計

～ 2040年には生産年齢人口と老年人口がほぼ同数に ～

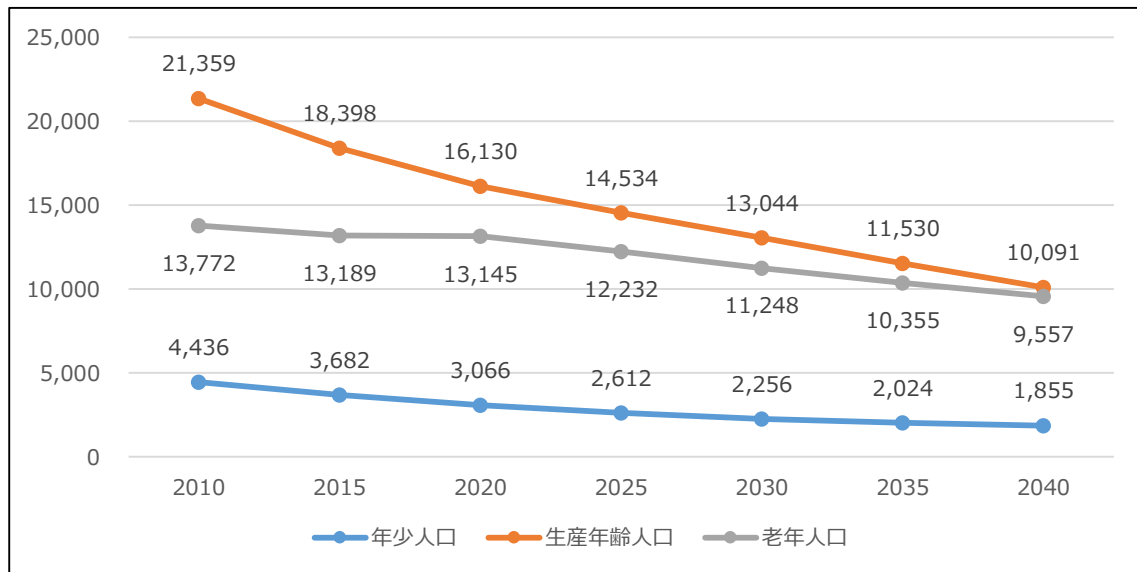
- 国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の総人口の将来推計（図表 29）によると、当市の 2040（平成 52）年の人口は 21,503 人となり、現状（2015（平成 27）年）の 35,269 人から約 14,000 人が減少すると予測されている。
- 年齢3区分別人口の将来推計（図表 30・31）を見ると、年少人口、生産年齢人口、老年人口全てが総じて減少傾向で推移していくことが予想されている。
- 特に、生産年齢人口の減少数が最も大きく、2010（平成 22）年の 21,359 人から 2040（平成 52）年には 10,091 人へと、約 11,000 人が減少していく。
- 同様に、年少人口も 2040（平成 52）年には現在の半分以下になると予測されている。
- また、老年人口は、年少人口と生産年齢人口に比べて、緩やかな減少を辿ると推計されており、総人口が減少する中で、老年人口比は高まり、2020（平成 32）年には高齢化率が 40%台を上回ることが予測されている。2040（平成 52）年には総人口の約半分以上が 65 歳以上の高齢者となる。
- 2040（平成 52）年には、生産年齢人口と老年人口がほぼ同数となり、65 歳以上の高齢者 1 人に対し、それを支える現役世代 1 人で支える社会構造になる。

図表 29 総人口の将来推計（単位：人）



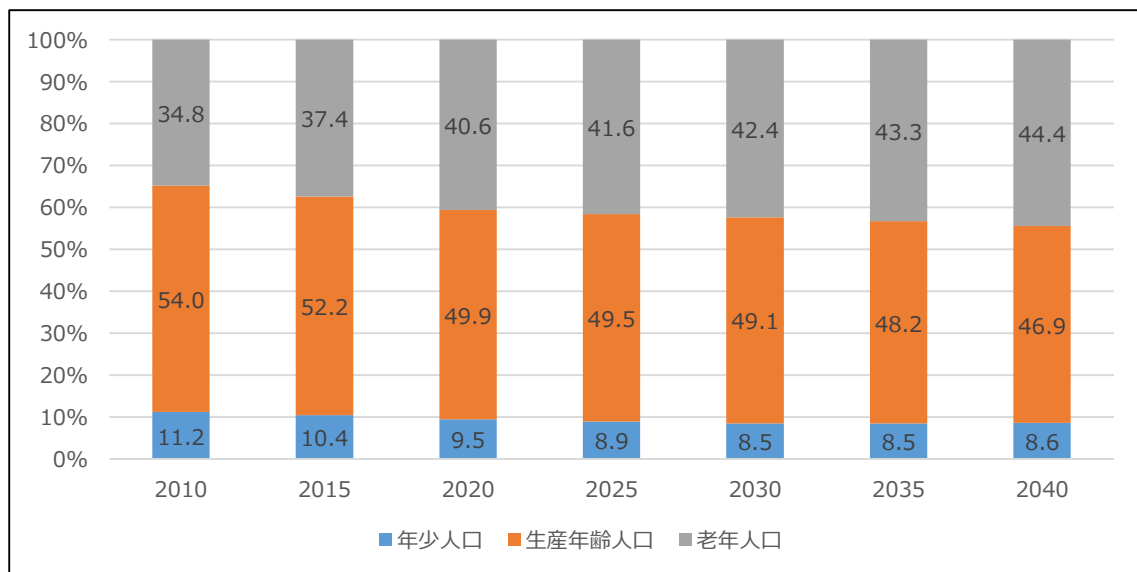
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

図表 30 年齢3区分別人口の将来推計（単位：人）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

図表 31 年齢3区分別人口の将来推計（単位：%）



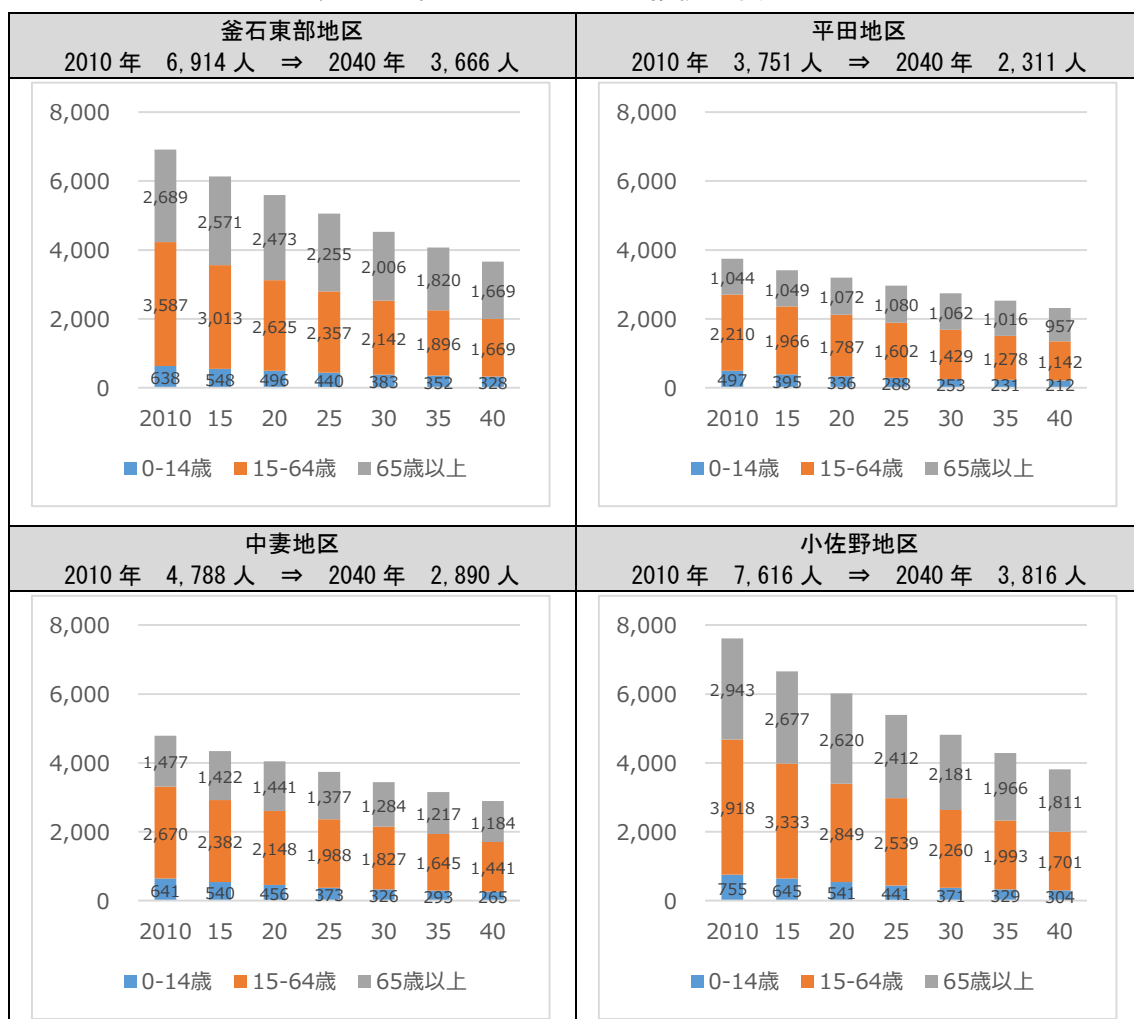
出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

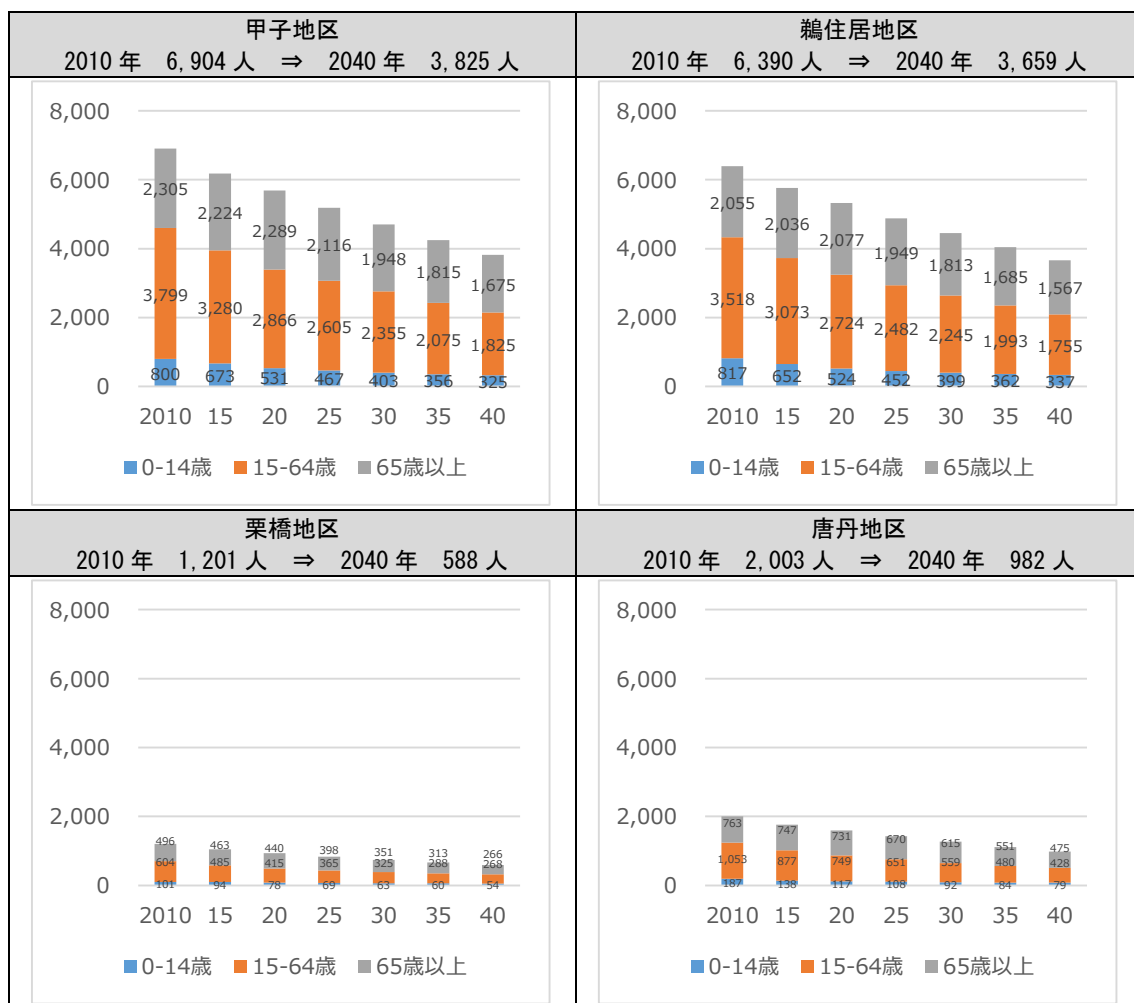
8 市内8地区別人口の将来推計

～ 2040年には市内各地区で高齢化率が40%を超える ～

- 2010（平成22）年から2040（平成52）年までの市内8地区の人口の減少数を比較すると、小佐野地区が3,800人、釜石東部地区が3,248人、甲子地区が3,079人、鵜住居地区が2,731人、中妻地区が1,898人、平田地区が1,440人、唐丹地区が1,021人、栗橋地区が613人減少すると予測されている。
- 市内8地区の2040（平成52）年の高齢化率を見ると、唐丹地区が48.4%、小佐野地区が47.5%、釜石東部地区が45.5%、栗橋地区が45.2%、甲子地区が43.8%、鵜住居地区が42.8%、平田地区が41.4%、中妻地区が41.0%となるなど、市内全ての地区において高齢化率が40%を超える。
- 2010（平成22）年を100とした場合の人口減少率で比較（図表33）すると、唐丹地区と栗橋地区がどちらも49%と減少率が50%を切っており、続いて、小佐野地区が50.1%、釜石東部地区が53.0%、甲子地区が55.4%、鵜住居地区が57.3%、中妻地区が60.4%、平田地区が61.6%となっている。

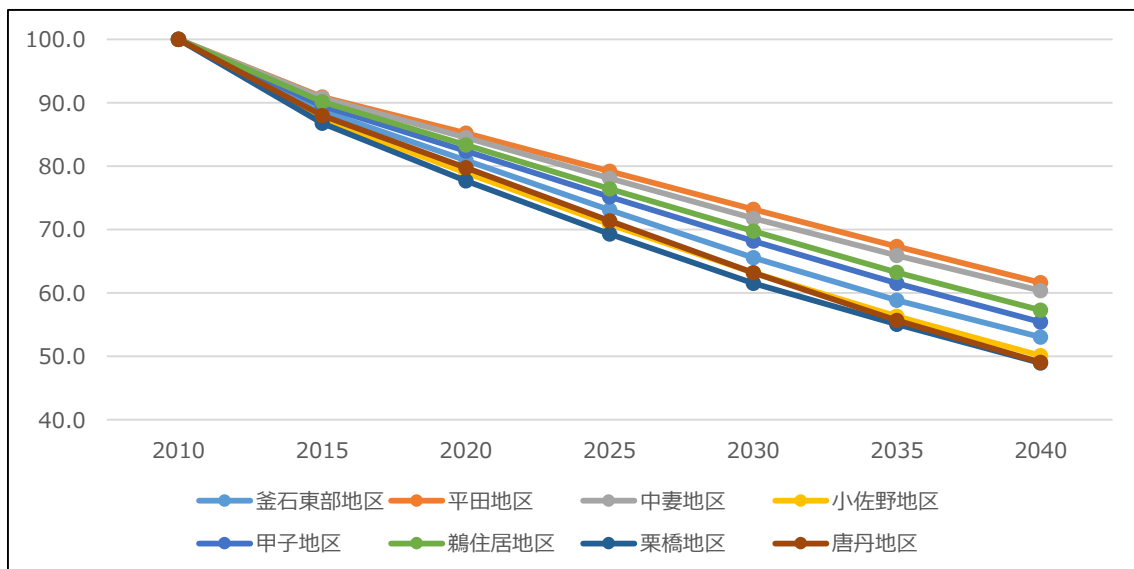
図表 32 市内8地区別人口の推移（単位：人）





出典：国勢調査、岩手県立大学提供資料

図表 33 市内 8 地区別人口の減少率の比較（単位：％）



出典：国勢調査、岩手県立大学提供資料

1.3 どのように出生数は変化してきたのか？

9 出生数・合計特殊出生率等の推移

～ 出生数は減少、合計特殊出生率⁶は全国、岩手県と比較しても高い ～

- 当市の出生数は、1980（昭和 55）年には 841 人であったが、その後は急激に減少し、1990（平成 2）年には 440 人と 10 年間で半数近くまで減少した。
- 1989（平成元）年は、1.57 ショックと呼ばれる、全国の合計特殊出生率が戦後最低の 1.57 を記録するなど、全国的に少子化が社会問題として着目された時期でもある。しかしながら、当市の合計特殊出生率は 1984（昭和 59）年には人口置換水準の 2.1 となり、その後も全国より高い数値で推移してきたことから、合計特殊出生率の低下を要因とすることは考えにくい。むしろ、親世代となる若年層の市外流出の進展が出生数が急激に減少した背景にあると考えられる。
- 1990（平成 2）年から 1996（平成 8）年までは年間 400 名程度を維持し続けてきたが、1997（平成 9）年に 400 名を下回って以降、減少傾向で推移し、2013（平成 25）年には 223 人となっている。同様に、出生率⁷も 1980（昭和 55）年の 12.9 から 2013（平成 25）年の 6.4 まで減少している。
- 一方で、一人の女性（15～49 歳までの女性）が一生に産む子どもの数とされる合計特殊出生率は、近年では微増傾向にあり、2013（平成 25）年は 1.81 と岩手県（1.46）・全国（1.43）と比べても高くなっている。それに関わらず、出生数が減少する背景には、親世代となる若者、特に若年女性の減少が進んでいることが大きいと考えられる。

図表 34 出生数等の推移（単位：人・％）

		1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012	2013
出生数		841	610	440	420	372	287	194	227	222	223
出生率	釜石市	12.9	10.2	8.4	8.5	8.0	6.7	4.9	6.1	6.0	6.4
	岩手県	13.8	12.0	10.1	9.2	8.8	7.6	7.3	7.1	7.1	7.1
	全国	13.6	11.9	10.0	9.5	9.5	8.4	8.5	8.3	8.2	8.2
合計特殊出生率	釜石市	-	2.05	1.93	1.72	1.69	1.49	1.28	1.61	1.79	1.81
	岩手県	1.95	1.99	1.72	1.62	1.56	1.41	1.46	1.41	1.44	1.46
	全国	1.75	1.76	1.54	1.42	1.36	1.26	1.39	1.39	1.41	1.43

出典：人口動態統計

⁶ 合計特殊出生率：15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性が生涯に何人の子どもを産むかを表す数値。合計特殊出生率がおよそ 2.08 の時、人口は増加も減少もしない人口置換水準となる。

計算式：【全国】母の年齢別出生数／年齢別女子人口

【都道府県・市町村】母の年齢階級別出生数×5／年齢階級別女子人口

⁷ 出生率：一定期間の出生数の人口に対する割合。人口 1,000 人当たりの年間の出生児数の割合。

■ 他地域との出生数・合計特殊出生率等の比較

～ 出生数は沿岸部の市と比較して少ないが、合計特殊出生率が高い ～

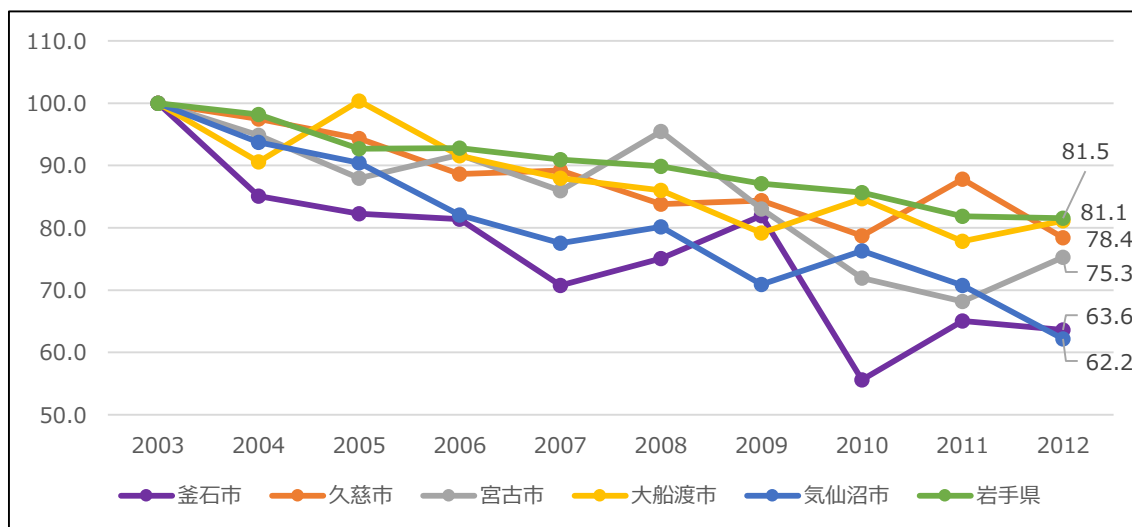
- 当市の出生数は、沿岸部の自治体と比較して少なく、2003（平成15）年を100とした時の減少率を比較すると、当市の出生数が著しく減少していることが分かる。しかしながら、当市の合計特殊出生率は、増減の波が大きいものの、沿岸部の市や岩手県、全国と比較しても高い数値をとっている。

図表 35 出生数・出生率・合計特殊出生率の推移（単位：人・％）

		2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
出生数	釜石市	349	297	287	284	247	262	286	194	227	222
	久慈市	352	343	332	312	314	295	297	277	309	276
	宮古市	506	480	445	464	435	483	420	364	345	381
	大船渡市	307	278	308	281	270	264	243	260	239	249
	気仙沼市	574	538	519	471	445	460	407	438	406	357
	岩手県	11,376	11,167	10,545	10,556	10,344	10,223	9,904	9,745	9,310	9,276
出生率	釜石市	7.8	6.8	6.7	6.7	6.0	6.4	7.2	4.9	6.1	6.0
	久慈市	8.8	8.7	8.5	8.1	8.3	7.9	8.0	7.5	8.5	7.6
	宮古市	7.8	7.4	7.0	7.4	7.0	8.0	7.0	6.1	6.0	6.7
	大船渡市	7.0	6.4	7.1	6.6	6.4	6.3	5.9	6.4	6.1	6.4
	気仙沼市	7.3	7.1	6.2	6.1	5.7	5.9	5.4	5.9	5.8	5.2
	岩手県	8.1	8.0	7.6	7.7	7.6	7.6	7.4	7.3	7.1	7.1
	全国	8.9	8.8	8.4	8.7	8.6	8.7	8.5	8.5	8.3	8.2
合計特殊出生率	釜石市	1.82	1.62	1.49	1.65	1.46	1.65	1.89	1.28	1.61	1.79
	久慈市	1.55	1.59	1.51	1.52	1.66	1.64	1.64	1.52	1.80	1.67
	宮古市	1.59	1.55	1.46	1.60	1.54	1.83	1.64	1.42	1.42	1.65
	大船渡市	1.40	1.30	1.47	1.40	1.45	1.46	1.36	1.49	1.56	1.66
	気仙沼市	1.47	1.38	1.39	1.25	1.27	1.38	1.29	1.44	1.49	1.30
	岩手県	1.45	1.43	1.41	1.39	1.39	1.39	1.37	1.46	1.41	1.44
	全国	1.29	1.29	1.26	1.32	1.34	1.37	1.37	1.39	1.39	1.41

出典：人口動態統計

図表 36 他地域との出生数の減少率の比較（単位：％）



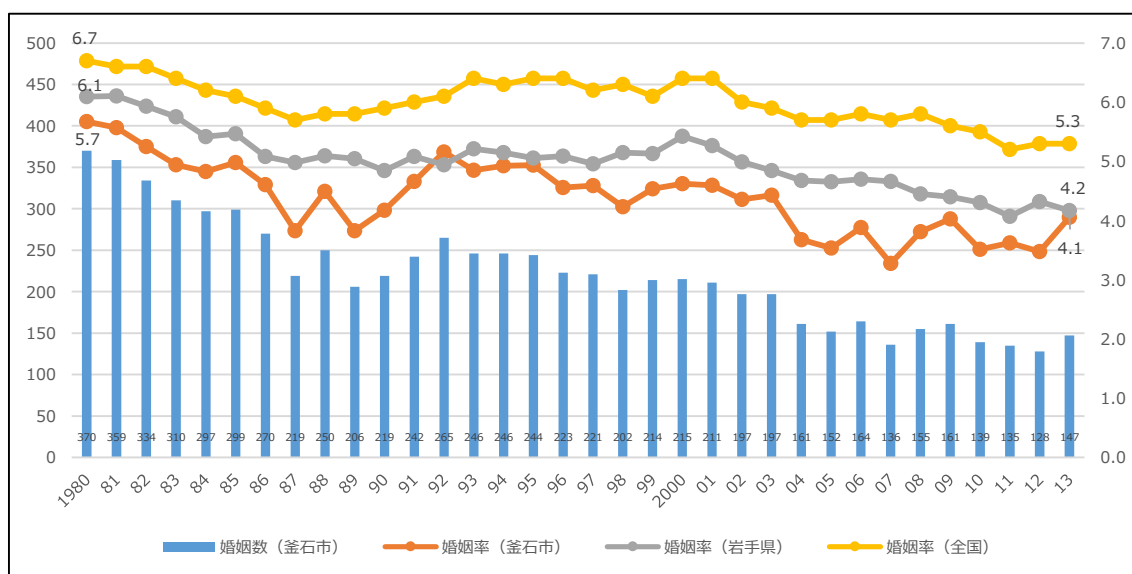
出典：人口動態統計

10 婚姻件数の推移

～ 婚姻件数、婚姻率⁸ともに低下傾向 ～

- 当市の婚姻件数の推移を見ると、1980（昭和 55）年には年間 370 件であったが、その後は減少基調で推移し、1984（昭和 59）年には年間 300 件を割り、1989（平成元）年には 206 件となった。
- 1990（平成 2）年から 1992（平成 4）年までは再度増加に転じ、2000 年代前半まで年間 200 件程度を維持し続けてきた。これは、団塊ジュニア世代が結婚適齢期に差し掛かったことが要因と考えられる。
- 2002（平成 14）年に年間 200 件を下回ってからは再び減少傾向に転じ、多少の増減はあるものの、直近の 2013（平成 25）年には年間 147 件となっている。婚姻件数がこの 30 年間減少し続けている背景には、少子化による若者の減少や未婚率の上昇があると考えられる。
- また、当市の婚姻率は、1980（昭和 55）年には 5.7% でしたが、2013（平成 25）年には 4.1% と減少傾向にある。全国・岩手県も婚姻率は減少傾向にあるが、2013（平成 25）年に全国は 5.3%、岩手県は 4.2% と釜石市よりも高い数値となっている。

図表 37 婚姻件数と婚姻率の推移（単位：件・％）



出典：人口動態統計

⁸ 婚姻率：人口 1,000 人当たりの婚姻件数。

11 年代別未婚率の推移

～ 男女ともに未婚率は上昇、晩婚化が進行 ～

- 当市の年代別未婚率の推移を見ると、未婚率は男女ともに上昇が続いている。2010（平成 22）年には、男性が 25～29 歳で 63.0%、30～34 歳で 46.3%、35～39 歳で 38.2%、女性では、25～29 歳で 49.3%、30～34 歳で 32.1%、35～39 歳で 22.3%となっている。
- 25～29 歳の男性の未婚率は、1955（昭和 30）年の 36.8%から 2010（平成 22 年）の 63.0%、同じく、25～29 歳の女性の未婚率は、1955（昭和 30）年の 15.0%から 2010（平成 22）年の 49.3%と約 3 倍に増えているなど、晩婚化が進展していることが把握できる。
- 2010（平成 22）年の数値で国、県と比較すると、男性では 25～29 歳以外の階級全てで岩手県、全国よりも未婚率が高くなっている。また、女性は、40～44 歳、45～49 歳の階級で岩手県、全国よりも未婚率が高くなっている。このことから、当市では晩婚化の進行などによる未婚率の上昇が進んでいることが分かる。

図表 38 年齢階級別男女別未婚率の推移（単位：％）

<男性>

	釜石市									岩手	全国
	1955	1965	1975	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2010	2010
25～29 歳	36.8	43.2	49.8	58.5	61.1	61.8	62.1	61.2	63.0	64.6	69.2
30～34 歳	5.9	8.7	13.4	31.8	36.0	40.8	40.2	43.9	46.3	45.1	46.0
35～39 歳	2.2	2.7	5.2	16.2	24.2	28.8	33.0	34.3	38.2	35.4	34.8
40～44 歳	1.1	1.3	2.8	6.6	15.7	23.5	25.9	29.3	31.9	29.9	28.0
45～49 歳	1.1	0.9	1.5	3.5	6.9	15.5	22.7	25.2	30.6	24.6	22.0

<女性>

	釜石市									岩手	全国
	1955	1965	1975	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2010	2010
25～29 歳	15.0	20.1	23.0	35.1	42.3	45.1	47.0	49.6	49.3	52.3	58.9
30～34 歳	5.2	8.5	6.6	11.3	17.1	24.2	24.8	28.2	32.1	31.1	33.9
35～39 歳	2.9	5.6	4.8	7.8	9.2	11.6	17.1	22.2	22.3	21.0	22.7
40～44 歳	1.9	3.3	4.8	4.3	7.7	9.7	11.4	17.3	20.3	15.8	17.1
45～49 歳	1.7	2.5	4.1	4.1	4.7	8.6	9.2	11.8	16.8	10.8	12.4

出典：国勢調査

■ 他地域との年代別未婚率の比較

～ 当市の未婚率は年齢が上がるほど、全国、岩手県等と比べて高くなる ～

- 年代別未婚率を全国、岩手県、沿岸部の自治体と比較すると、25～29歳の階級では、男女ともに当市の未婚率が低くなっている。つまり、当市では、20代のうちに結婚する人の割合が多いことが読み取れる。
- また、30～34歳の階級を見ると、男性では46.3%と全国（46.0%）、岩手県（45.1%）よりも高い値となっており、女性は32.1%と岩手県（31.1%）と全国（33.9%）の中間値をとっている。
- 35～39歳の階級では、男性が38.2%と全国（34.8%）、岩手県（35.4%）、沿岸部の自治体（宮古市以外）よりも高い値となっており、女性は22.3%で全国（22.7%）より低い数値になっているものの、岩手県（21.0%）や沿岸部の自治体（宮古市以外）よりも高い値をとっている。
- 40～44歳の階級では、男女ともに全国、岩手県の数値よりも高くなっており、女性は沿岸部の自治体で最も高い値をとっている。
- 45～49歳の階級では、同様に、男女ともに全国、岩手県の値よりも高くなっている。当市の男性の未婚率は30.6%で、岩手県（24.6%）とは6ポイント、全国（22.0%）とは8.6ポイントの差が生じている。同様に、女性の未婚率は16.8%で、岩手県（10.8%）とは6.0ポイント、全国（12.4%）とは4.4ポイントの差が生じている。
- 当市の未婚率は、他地域と比較して、年齢が上がるほど、高い値をとっていることから、生涯未婚という方の割合も他地域より大きいと考えられる。

図表 39 2010年の年齢階級別男女別未婚率の比較（単位：％）

<男性>

	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
釜石市	63.0	46.3	38.2	31.9	30.6
久慈市	64.1	42.9	37.8	31.7	28.0
宮古市	62.5	47.9	39.2	33.8	28.5
大船渡市	65.9	47.1	34.4	31.1	23.5
岩手県	64.6	45.1	35.4	29.9	24.6
全国	69.2	46.0	34.8	28.0	22.0

<女性>

	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳
釜石市	49.3	32.1	22.3	20.3	16.8
久慈市	51.2	28.8	21.7	15.2	9.8
宮古市	48.1	31.1	23.1	17.5	11.8
大船渡市	50.5	29.6	21.2	14.0	8.7
岩手県	52.3	31.1	21.0	15.8	10.8
全国	58.9	33.9	22.7	17.1	12.4

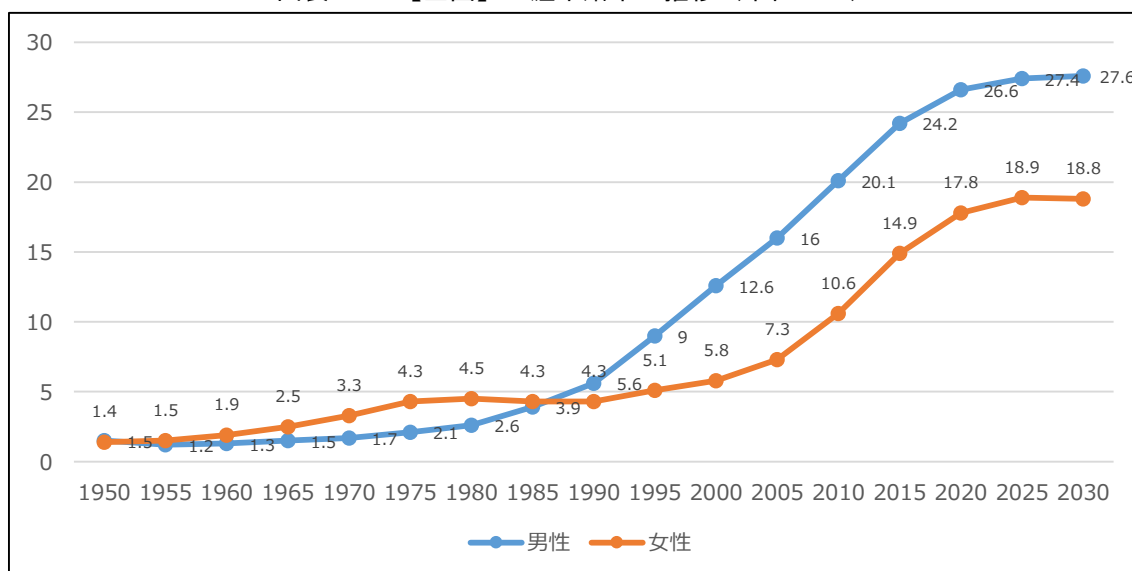
出典：国勢調査

12 生涯未婚率の推移と将来推計（全国）

～ 生涯未婚率は年々上昇傾向、非婚化が進展 ～

- 全国の数値であるが、50 歳時点で一度も結婚をしたことのない者の割合を示す生涯未婚率の推移を見ると、1950(昭和 25)年から年々上昇傾向にあり、特に 1990 年代以降に大きく上昇し、2010(平成 22)年時点で男性は 20.1%、女性は 10.6%となっている。
- 今後の将来予測を見ると、生涯未婚率はさらに上昇するものと言われており、2030(平成 32)年には、男性でおよそ 27.6%と 3.6 人に 1 人が、女性では 18.8%とおおよそ 5.3 人に 1 人が生涯未婚と見込まれている。
- これまでの推移と将来予測を見ると、男性の生涯未婚率の上昇が大きく、男性の非婚化が進んでいることが分かる。

図表 40 【全国】生涯未婚率の推移（単位：％）



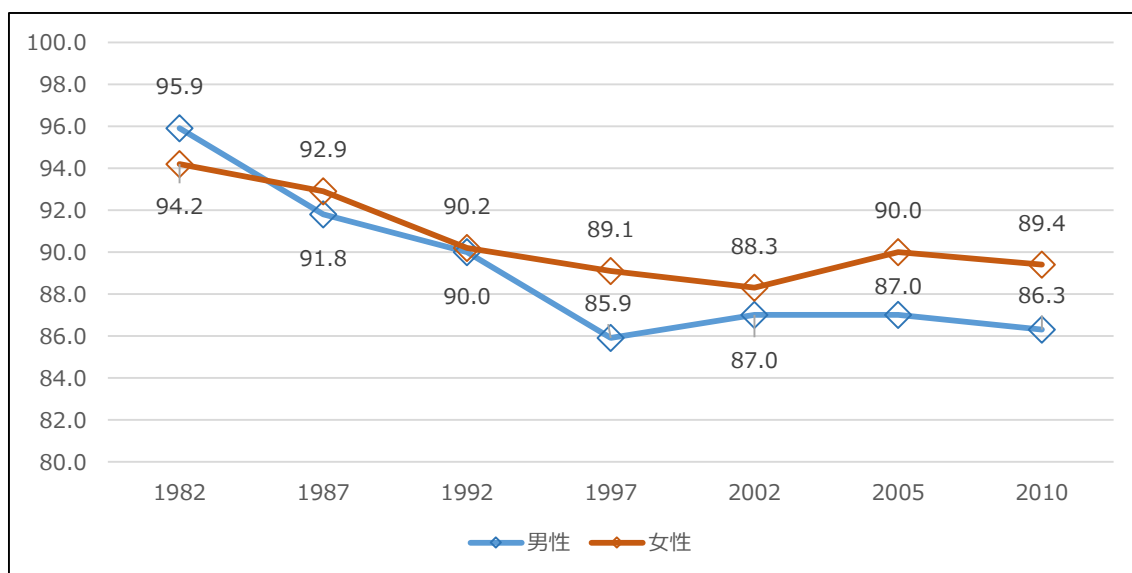
出典：国土交通白書

13 結婚意思がある独身男女の推移（全国）

～ 独身男女の 9 割は結婚希望がある ～

- 全国調査によるデータとなるが、独身男女（35 歳未満）の結婚する意志がある人の比率の推移を見ると、男性は 1982（昭和 57）年の 95.9%から 2010（平成 22）年には 86.3%に、女性も同様に、94.2%から 89.4%に減少傾向で推移しているものの、それほど急激な減少とはなっていない。
- 1990 年代以降は 9 割弱の水準で横ばいに推移していることから見ても、日本人の結婚に対する意識自体は大きく変わってはおらず、結婚したいと思っている独身男女は依然として多いことが分かる。

図表 41 【全国】結婚意思がある独身男女の推移（35 歳未満）（単位：％）



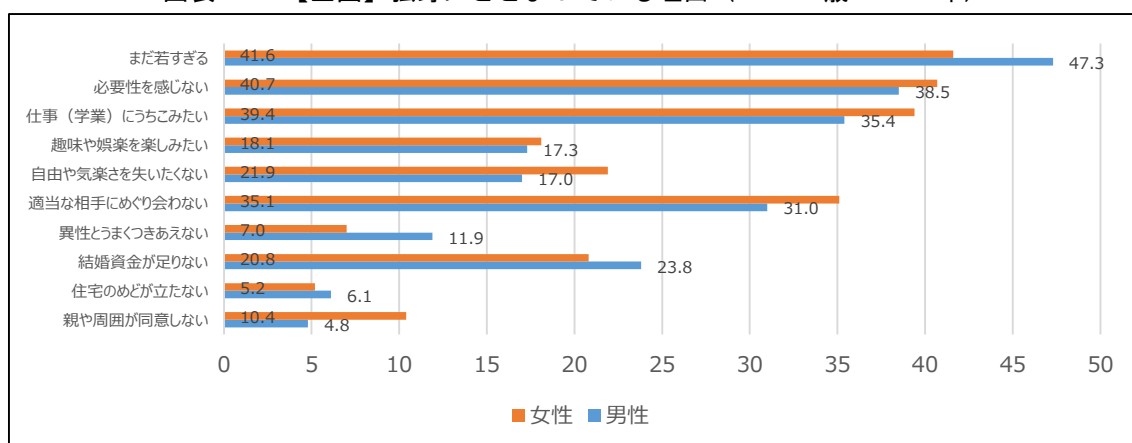
出典：出生動向基本調査

14 独身にとどまっている理由（全国）

～ 結婚をする積極的理由の欠如や、適当な相手がいないことが制約 ～

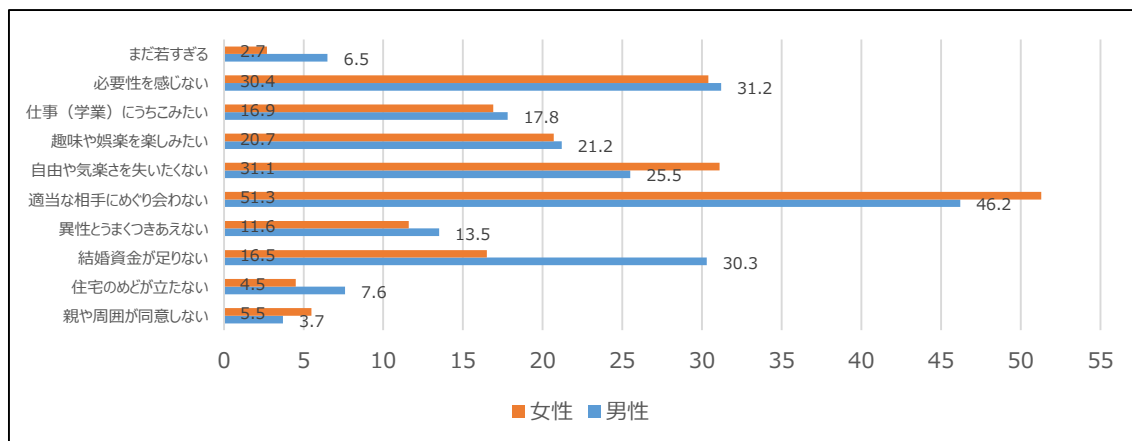
- 晩婚化の傾向を踏まえて、未婚の若者が積極的に結婚しないことを選択しているのか、あるいは結婚できない制約があるのかを把握するため、未婚者が独身にとどまっている理由を分析する。
- 18～24 歳の未婚者（図 42）は、「まだ若すぎる」や「まだ必要性を感じない」など結婚しない理由を多く挙げている。
- 一方、25～34 歳の未婚者（図表 43）は、「適当な相手にめぐり会わない」という回答が最も多く、結婚できない理由を多く挙げている。また、「結婚資金が足りない」や「異性とうまくつきあえない」などの、結婚に至るまでの条件が整わないことを理由に挙げる方も多い。また、「必要性を感じない」「自由や気楽さを失いたくない」など、結婚するための積極的な動機が無いことも多く挙げられている。このことから、社会としての結婚観の変化が晩婚化に影響していると考えられる。

図表 42 【全国】独身にとどまっている理由（18～24 歳・2010 年）



出典：出生動向基本調査

図表 43 【全国】独身にとどまっている理由（25～34 歳・2010 年）



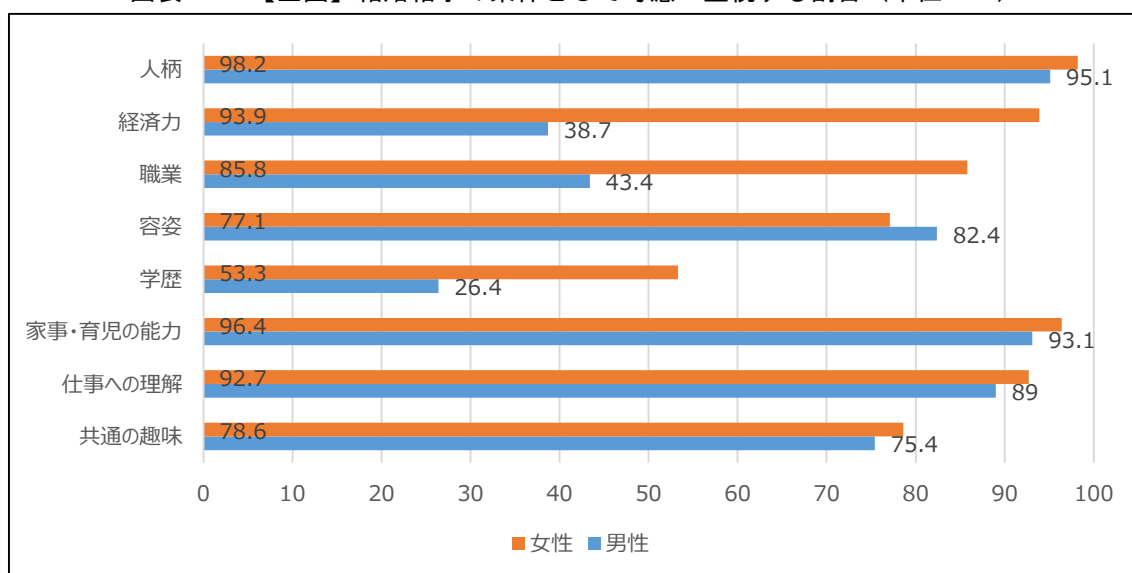
出典：出生動向基本調査

15 結婚相手に求める条件（全国）

～ 女性では「経済力」「職業」を重視 ～

- 独身にとどまっている理由として、「適当な相手にめぐり会わない」という回答が多かったことから、「適当な相手」、つまり「結婚相手」に求める条件を分析すると、男女とも「人柄」を重視または考慮する人が最も多くなっている。
- また、「家事・育児の能力」や「自分の仕事への理解」も大多数の未婚者が重視している。共働きという家族形態が一般化する中で、特に、男性の家事・育児への参加が求められる時代に変化していることが読み取れる。
- 「容姿」や「共通の趣味の有無」は男女ともに考慮・重視する割合が高いが、女性では、とりわけ「経済力」「職業」を考慮・重視する割合がこれらよりも高くなっている。

図表 44 【全国】結婚相手の条件として考慮・重視する割合（単位：％）



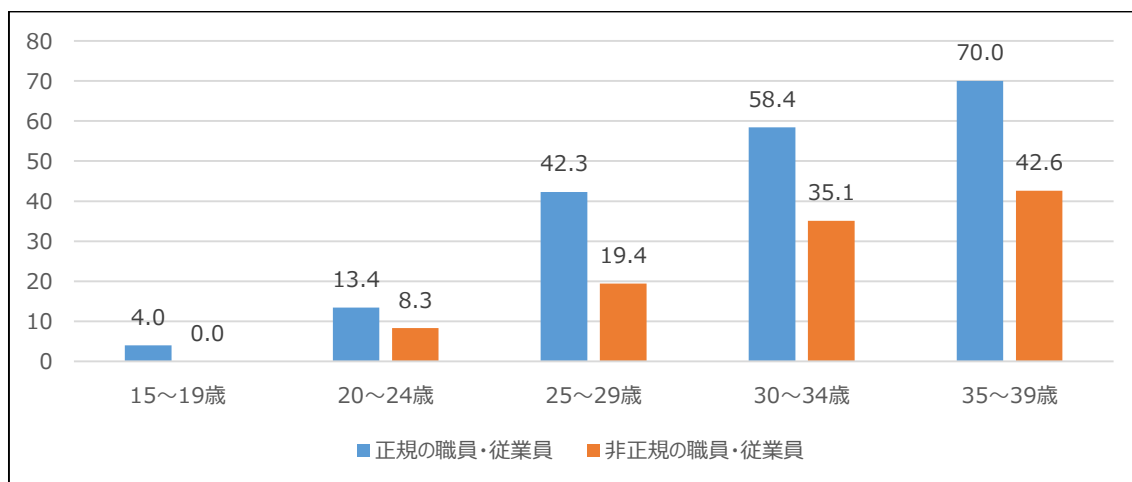
出典：出生動向基本調査

16 雇用形態別の有配偶率（岩手県）

～ 不安定な雇用形態が婚姻の妨げに ～

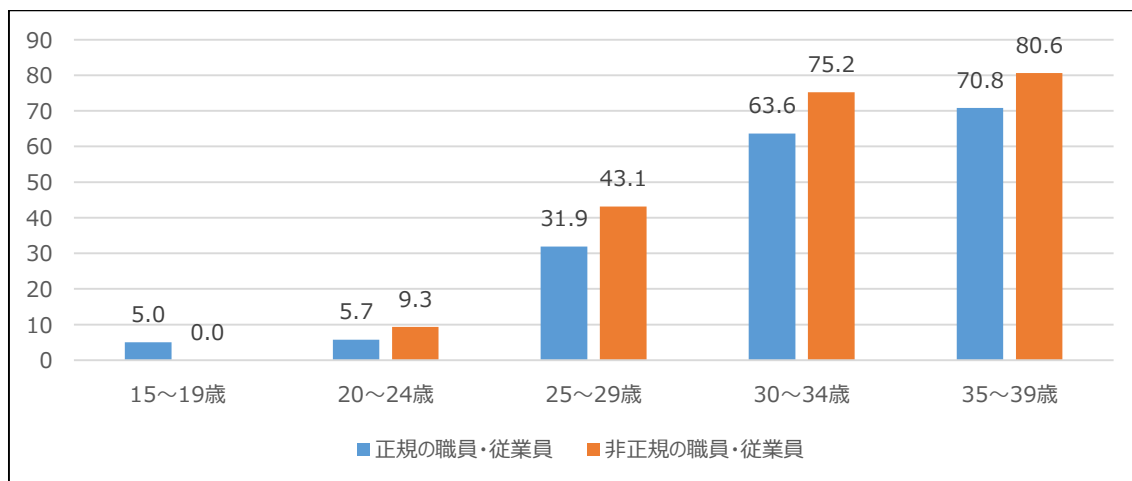
- 経済的な不安が婚姻状況に影響を与えているかを分析するため、岩手県の雇用形態別の有配偶率を見ると、男性では、いずれの年代においても、正規の職員・従業員の方が、非正規の職員・従業員より有配偶率が高くなっている。
- 一方、女性では非正規の職員・従業員の方が、有配偶率が高くなっている。女性の非正規の割合が30代以降に高くなる背景には、出産・育児を終えて、再度、パートなどの形態で働き始める方が多くなっていることが起因していると考えられる。
- 長引く経済不況により、非正規労働者が全体的に増加傾向にあるが、こうした不安定な雇用形態が、婚姻の妨げになっている可能性が考えられる。

図表 45 【岩手県】雇用形態別の有配偶率（2012年・男性）（単位：％）



出典：就業構造基本調査

図表 46 【岩手県】雇用形態別の有配偶率（2012年・女性）（単位：％）



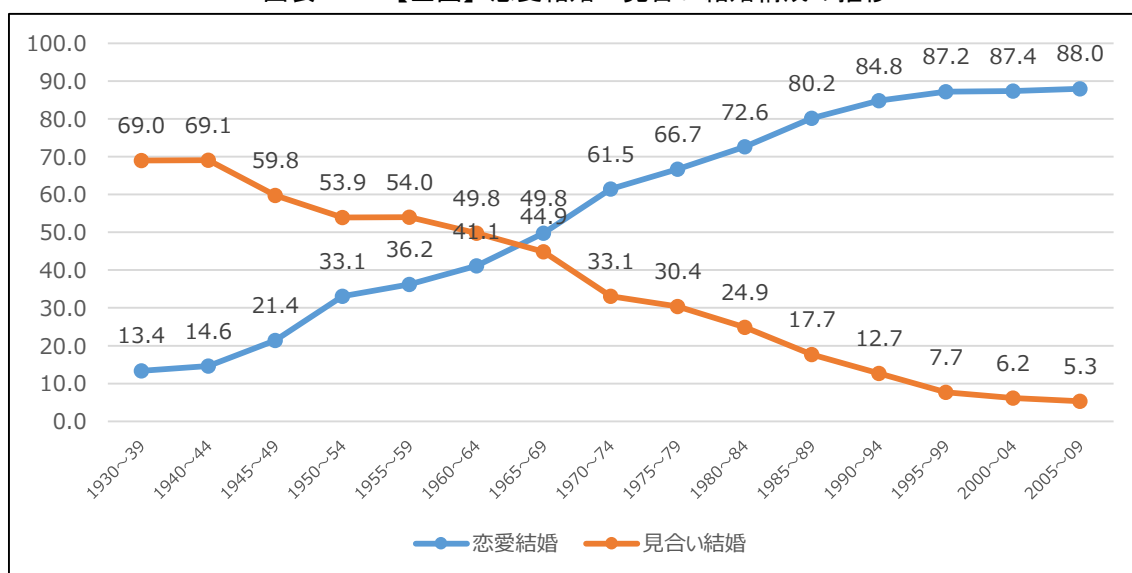
出典：就業構造基本調査

17 恋愛結婚・見合い結婚構成の推移（全国）

～ 見合い結婚から恋愛結婚に、現在は恋愛結婚が9割の時代 ～

- 結婚できない理由として、「適当な相手にめぐり会わない」という回答が上位にあったことから、「適当な相手」とのめぐり会いの状況を分析する。
- 全国数値であるが、恋愛結婚・見合い結婚の構成比の推移を見ると、1940年代前半まで約7割を占めていた見合い結婚は一貫して減少し続け、1965（昭和40）～1969（昭和44）年頃に恋愛結婚と比率が逆転し、現状では見合い結婚の比率は5.3%となっている。
- 一方、恋愛結婚は、1940年代後半から上昇し続け、現状では88.0%となっている。
- 現在では結婚の9割近くが恋愛結婚となっており、異性との交際は結婚相手の候補者を得る前提となっていると言える。

図表 47 【全国】恋愛結婚・見合い結婚構成の推移



出典：出生動向基本調査

18 若年女性数の推移

～ 若年女性数は急速に減少 ～

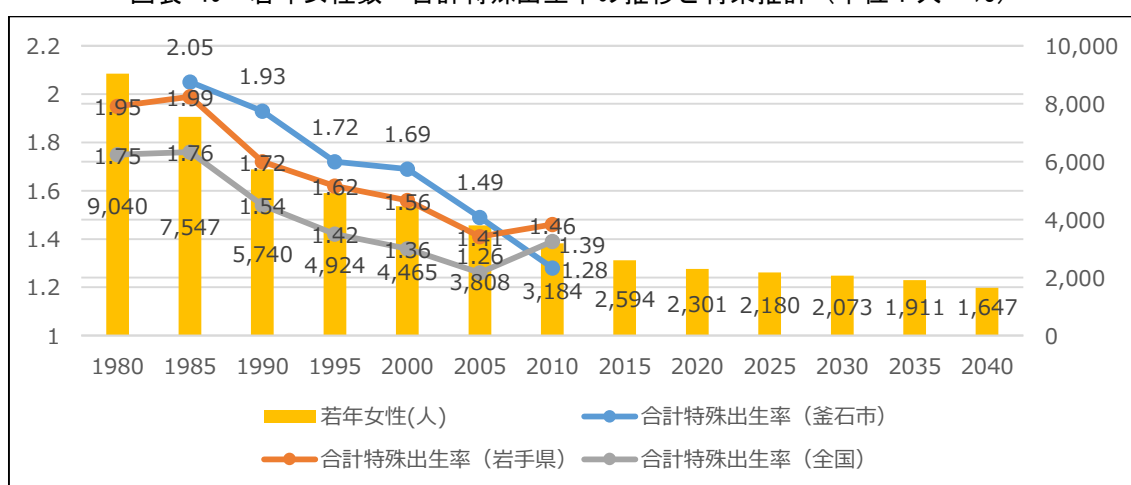
- 20～39 歳の若年女性数は、1980（昭和 55）年の 9,040 人から大幅に減少し、2015（平成 27）年には 2,594 人となっている。また、将来予測では、2040（平成 52）年に 1,647 人まで減少するとされている。
- 1980（昭和 55）年から 1985（昭和 60）年にかけては 1,493 人、1985（昭和 60）年から 1990（平成 2）年にかけては 1,807 人の減少数であったが、直近の 2005（平成 17）年から 2010（平成 22）年の減少数は 624 人と、減少幅は徐々に縮まっている。しかしながら、これは少子化により若年女性の総数が減少していることが大きいと考えられる。
- 若年女性数と合計特殊出生率の推移（図表 49）を見て分かるように、合計特殊出生率が上昇傾向にあるにもかかわらず、出生数が減少しているのは、母体となる若年女性の減少が大きいことが起因していると考えられる。

図表 48 若年女性数の推移と将来推計（単位：人）

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2015
20～24 歳	1,524	1,342	991	990	843	646	535	524
25～29 歳	2,441	1,685	1,399	1,225	1,143	952	694	565
30～34 歳	2,555	2,195	1,477	1,346	1,224	1,108	897	657
35～39 歳	2,520	2,325	1,873	1,363	1,255	1,176	1,058	848
合計	9,040	7,547	5,740	4,924	4,465	3,808	3,184	2,594
	2020	2025	2030	2035	2040			
20～24 歳	566	520	431	366	302			
25～29 歳	551	594	546	455	388			
30～34 歳	547	535	576	530	442			
35～39 歳	637	531	520	560	515			
合計	2,301	2,180	2,073	1,911	1,647			

出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

図表 49 若年女性数・合計特殊出生率の推移と将来推計（単位：人・％）



出典：国勢調査、国立社会保障・人口問題研究所

■ 他地域との若年女性人口減少率の比較

～ 若年女性数の減少率は、全国、岩手県、沿岸部の市と比較して大きい ～

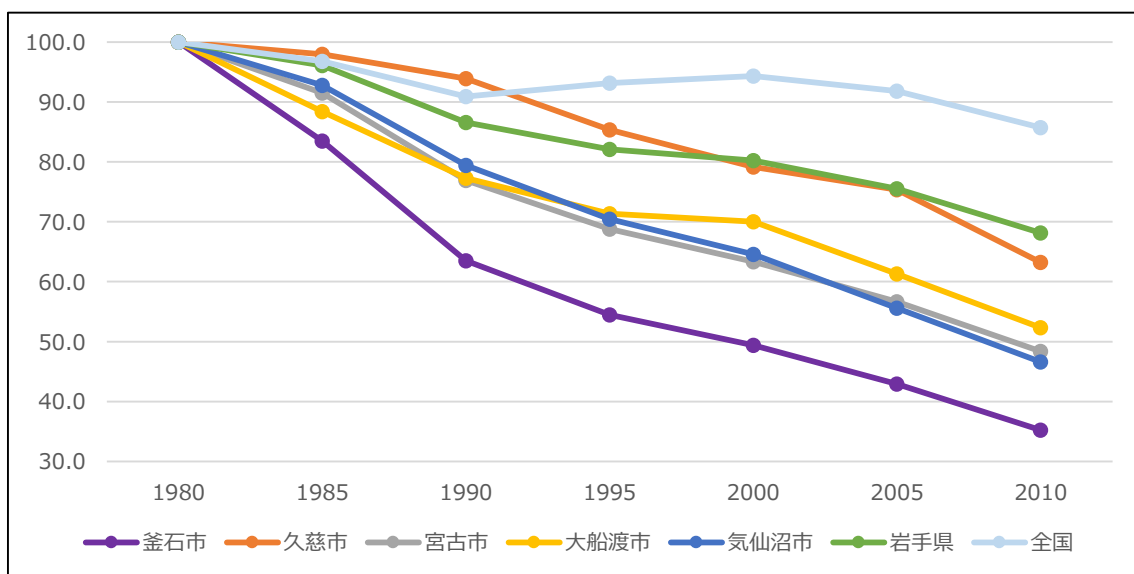
- 若年女性数は全国的にも減少傾向で推移してきていることが分かるが、岩手県や当市をはじめとする沿岸部の自治体は、全国を上回るスピードで減少が進んでいることが分かる。
- 1980（昭和 55）年を 100 ポイントとすると、岩手県は 2010（平成 22）年に 68.1 ポイントまで減少、宮古市や大船渡市も半分程度まで減少しているが、当市は 35.2 ポイントと、それらを上回る減少率となっている。

図表 50 他地域との若年女性人口減少率の比較（単位：人・％）

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
釜石市	9,040 (100)	7,547 (83.5)	5,740 (63.5)	4,924 (54.5)	4,465 (49.4)	3,882 (42.9)	3,184 (35.2)
久慈市	5,933 (100)	5,811 (97.9)	5,571 (93.9)	5,063 (85.3)	4,698 (79.2)	4,472 (75.4)	3,751 (63.2)
宮古市	10,878 (100)	9,953 (91.5)	8,366 (76.9)	7,485 (68.8)	6,891 (63.3)	6,165 (56.7)	5,260 (48.4)
大船渡市	6,891 (100)	6,092 (88.4)	5,326 (77.3)	4,916 (71.3)	4,825 (70.0)	4,224 (61.3)	3,605 (52.3)
気仙沼市	13,267 (100)	12,308 (92.8)	10,534 (79.4)	9,347 (70.5)	8,569 (64.6)	7,378 (55.6)	6,187 (46.6)
岩手県	200,420 (100)	192,622 (96.1)	173,570 (86.6)	164,501 (82.1)	160,774 (80.2)	151,365 (75.5)	136,555 (68.1)
全国	18,333,848 (100)	17,745,404 (96.8)	16,665,449 (90.9)	17,078,807 (93.2)	17,297,621 (94.3)	16,831,860 (91.8)	15,718,884 (85.7)

出典：国勢調査

図表 51 他地域との若年女性人口減少率の比較（単位：％）



出典：国勢調査

19 若年男女のバランス

～ 近年では若年男女の数が逆転し、若年男性の方が多い ～

- 20～39 歳の若年男女の比率を分析すると、1980（昭和 55）年・1985（昭和 60）年当時は、女性の方が男性より 400～500 人程度多かったが、年々その差が縮まり、2010（平成 22）年には逆転し、現状では男性の方が多い状況となっている。男女のバランスが崩れ、物理的に男性が余る状態が生じている。
- 1980（昭和 55）年から 2014（平成 26）年までの若年男女の減少数を見ると、男性が 5,421 人、女性が 6,154 人となっており、若年女性の減少が進んでいることが把握できる。

図表 52 20～39 歳の若年人口の推移（単位：人）

<男性>

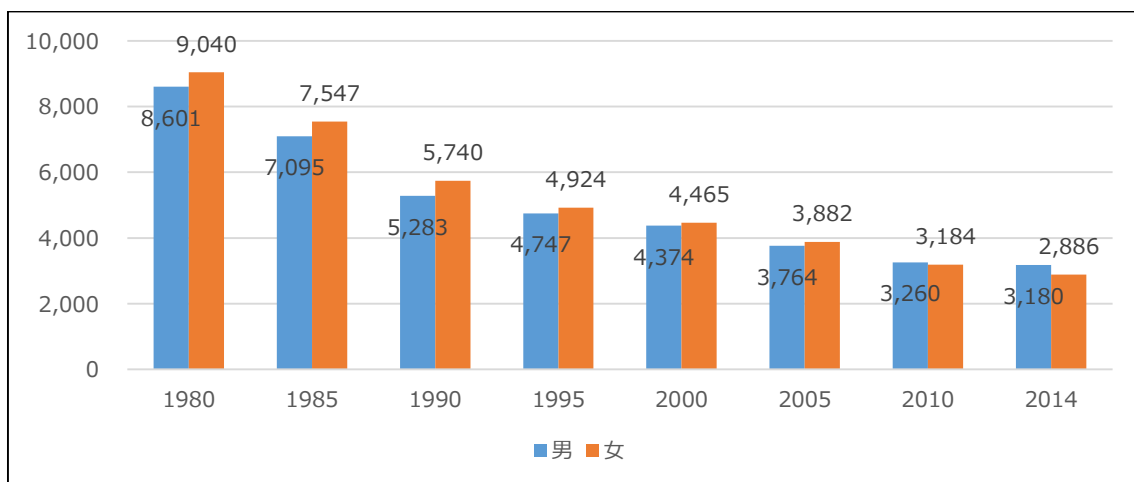
	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2014
20～24 歳	1,425	1,083	817	915	732	622	487	639
25～29 歳	2,348	1,556	1,176	1,186	1,142	873	770	718
30～34 歳	2,509	2,190	1,343	1,301	1,218	1,095	889	855
35～39 歳	2,319	2,266	1,947	1,345	1,282	1,174	1,114	968
合計	8,601	7,095	5,283	4,747	4,374	3,764	3,260	3,180

<女性>

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2014
20～24 歳	1,524	1,342	991	990	843	646	535	610
25～29 歳	2,441	1,685	1,399	1,225	1,143	952	694	617
30～34 歳	2,555	2,195	1,477	1,346	1,224	1,108	897	776
35～39 歳	2,520	2,325	1,873	1,363	1,255	1,176	1,058	883
合計	9,040	7,547	5,740	4,924	4,465	3,882	3,184	2,886

出典：国勢調査、住民基本台帳（2014 年数値のみ）

図表 53 20～39 歳の若年人口の推移（単位：人）



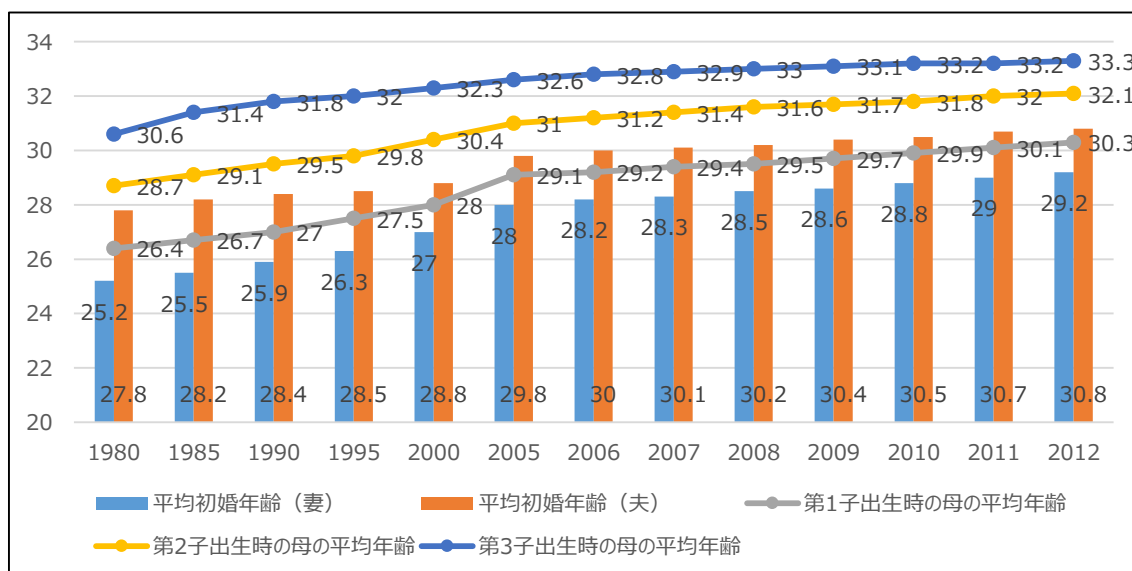
出典：国勢調査、住民基本台帳

20 平均初婚年齢・平均出産年齢の推移（全国）

～ 結婚・出産の平均年齢が上昇、晩婚化・晩産化が進行 ～

- 全国の平均初婚年齢は、男女ともに上昇傾向にあり、1980（昭和 55）年には妻が 25.2 歳、夫が 27.8 歳であったが、2012（平成 24）年には妻が 29.2 歳、夫が 30.8 歳と、約 30 年間で、妻が 4.0 歳、夫が 3.0 歳、平均初婚年齢が上昇している。
- 出生時の母親の平均年齢の推移を見ると、1980（昭和 55）年には第 1 子が 26.4 歳、第 2 子が 28.7 歳、第 3 子が 30.6 歳であったが、2012（平成 24）年には第 1 子が 30.3 歳、第 2 子が 32.1 歳、第 3 子が 33.3 歳で、一貫して上昇傾向にある。
- 1980（昭和 55）年と 2012（平成 24）年を比較すると、妻の初婚年齢と第一子年齢がそれぞれ 4 歳ずつ遅くなっており、晩婚化と晩産化が進展していることが分かる。また、年々、第 2 子、第 3 子までの間隔が短くなっており、年齢的な限界や身体的負担から、2 人、3 人と子どもが欲しい夫婦に早めに子どもをつくろうとする意識が働いていると推測される。

図表 54 【全国】平均初婚年齢と母親の平均出生時年齢の推移（単位：歳）



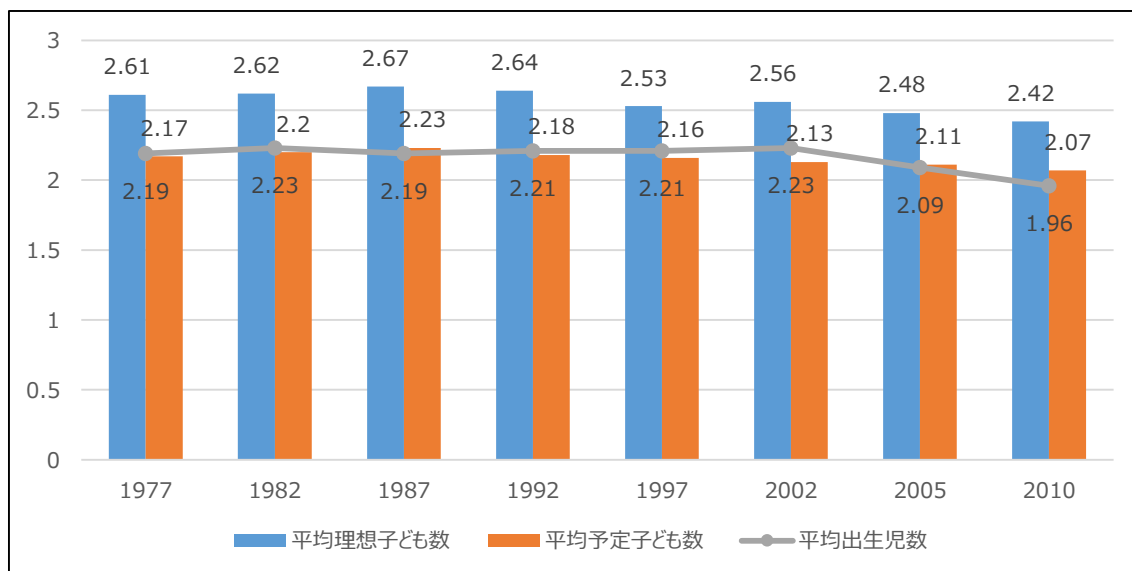
出典：人口動態統計

21 理想の子ども数（全国）

～ 理想子ども数、予定子ども数ともに微減で推移 ～

- 完結出生児数が 1.96 まで低下したことを踏まえて、夫婦の理想とする子どもの数も同時に減少しているかを分析する。
- 夫婦にたずねた理想的な子どもの数（平均理想子ども数）の推移を見ると、1977（昭和 52）年以降、微減傾向で推移し、2010（平成 22）年には、2.42 人となっている。
- 夫婦が実際に持つ予定の子ども数（平均予定子ども数）も、2.07 人まで減少している。

図表 55 【全国】平均理想子ども数と平均予定子ども数の推移（単位：人）



出典：出生動向基本調査

22 出生数における出産順位別構成比の推移

～ 晩産化が進む中で大きな変動は見られない ～

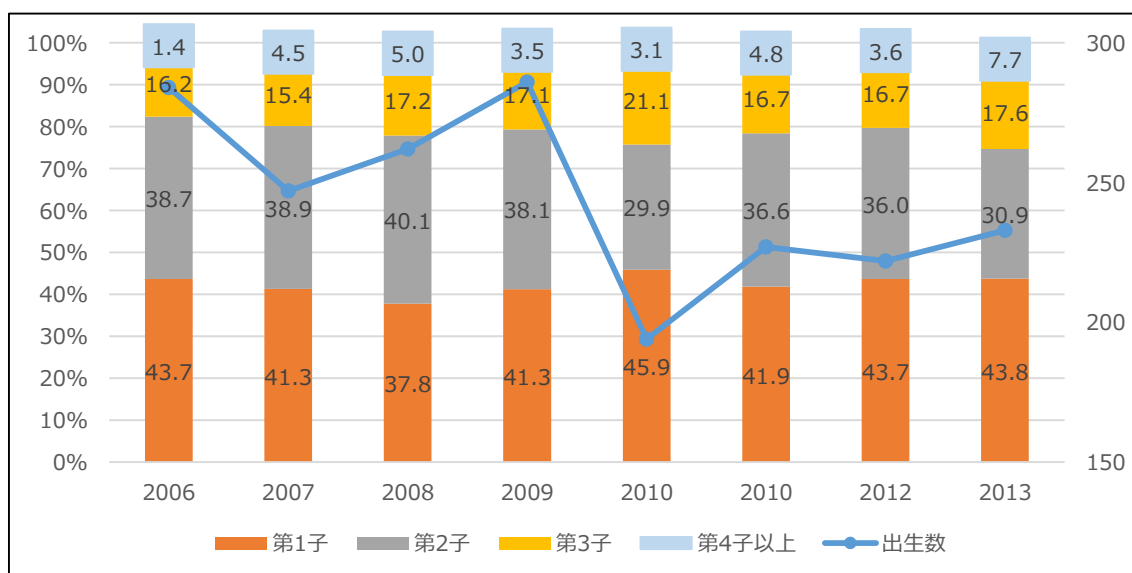
- 当市の出生数における出産順位別構成比の推移を見ると、出生数が年々減少し、また、平均初婚年齢や平均出産年齢の上昇など、晩婚化、晩産化の傾向が進展する中においても、その割合に大きな変動は見られないことが分かる。

図表 56 出生数における出産順位別構成比の推移（単位：人）

	総数	第1子	第2子	第3子	第4子以上
2006	284	124	110	46	4
2007	247	102	96	38	11
2008	262	99	105	45	13
2009	286	118	109	49	10
2010	194	89	58	41	6
2011	227	95	83	38	11
2012	222	97	80	37	8
2013	233	102	72	41	18

出典：人口動態統計

図表 57 子どもの数の構成比の推移（単位：%）



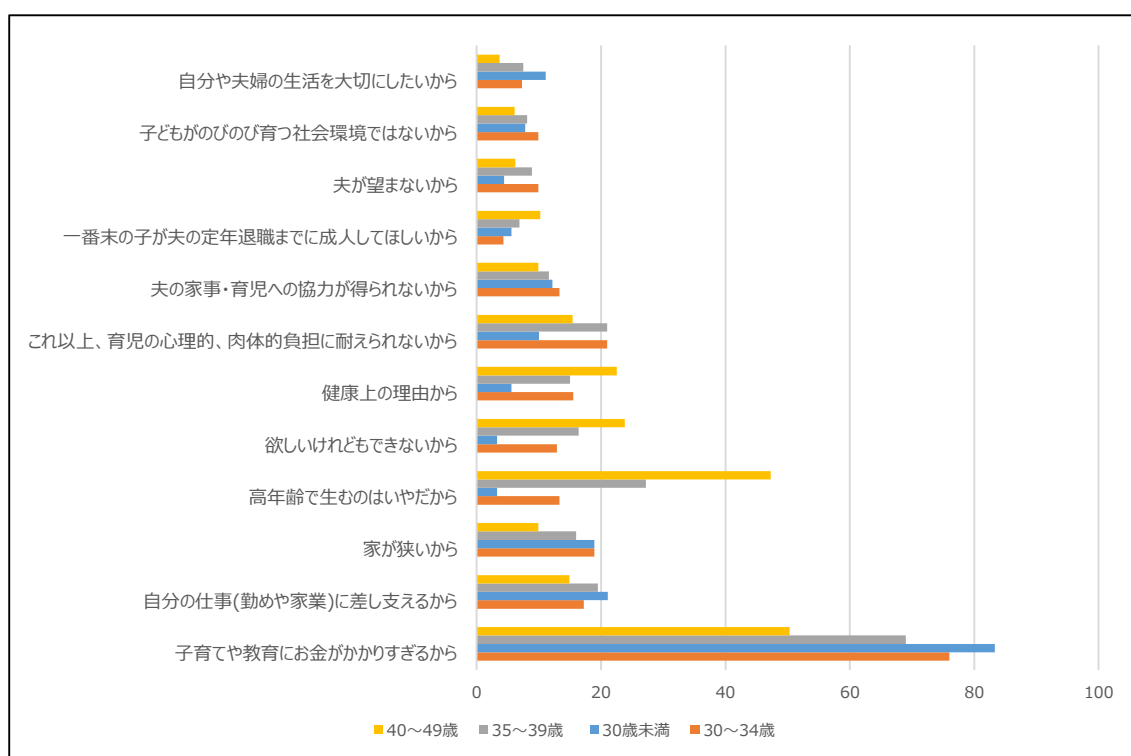
出典：人口動態統計

23 理想の子ども数を持たない理由（全国）

～ 理想の子ども数実現への課題は経済的な理由と年齢・身体的な理由 ～

- 理想とする子どもの数が減少していることを踏まえて、実現できない理由を分析する。理由として最も多いのは「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」という経済的な理由であり、6割以上がこの理由を選択している。とりわけ、妻の年齢が30歳未満の若い世代では8割以上に上っている。
- また、30歳未満では、それ以上の年代に比べて、「自分や夫婦の生活を大切にしたいから」との回答が多い傾向にある。
- 一方、30歳代では、「欲しいけれどもできない」「高年齢で産むのはいやだから」といった年齢・身体的理由の選択が多くなっている。さらには、「これ以上育児の心理的・肉体的負担に耐えられないから」という回答も比較的多くなっている。

図表 58 【全国】理想の子ども数を持たない理由（単位：％）



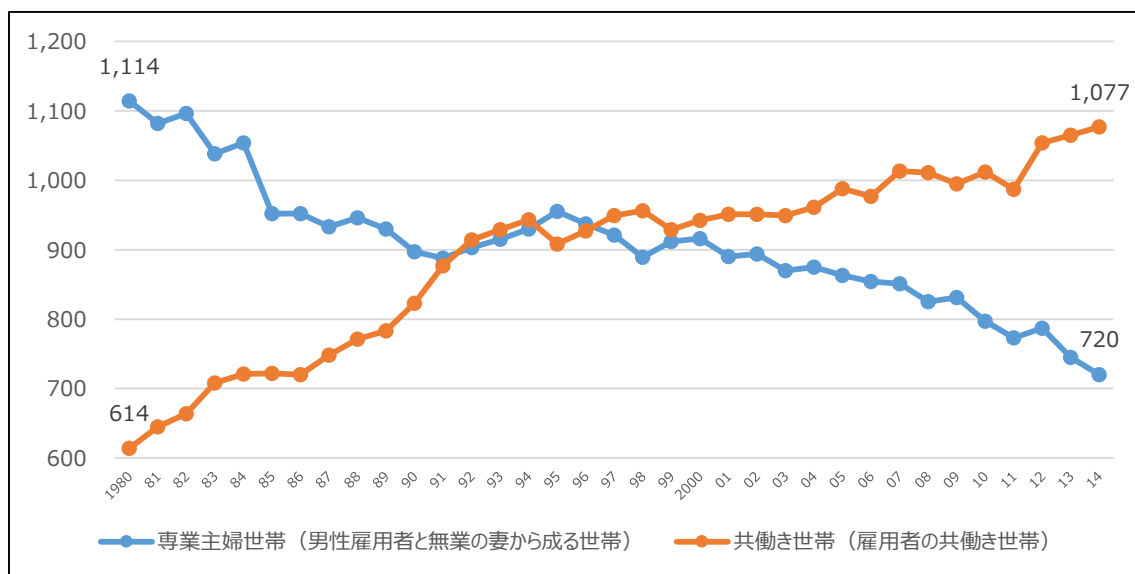
出典：人口動態統計

24 共働き世帯の推移（全国）

～ 全国的に共働き世帯は増加傾向 ～

- 経済的な理由が出産行動に与える影響が大きいことから、夫婦の労働状況を分析する。全国数値となるが、共働き世帯数は、1980（昭和 55）年には 614 万世帯であったが、年々増加傾向にあり、1992（平成 4）年に雇用者の共働き世帯が専業主婦世帯を上回り始め、1997（平成 9）年からは共働き世帯の方が完全に上回り、2014（平成 26）年には 1,077 万世帯になっている。

図表 59 【全国】専業主婦世帯数と共働き世帯数の推移（単位：万世帯）



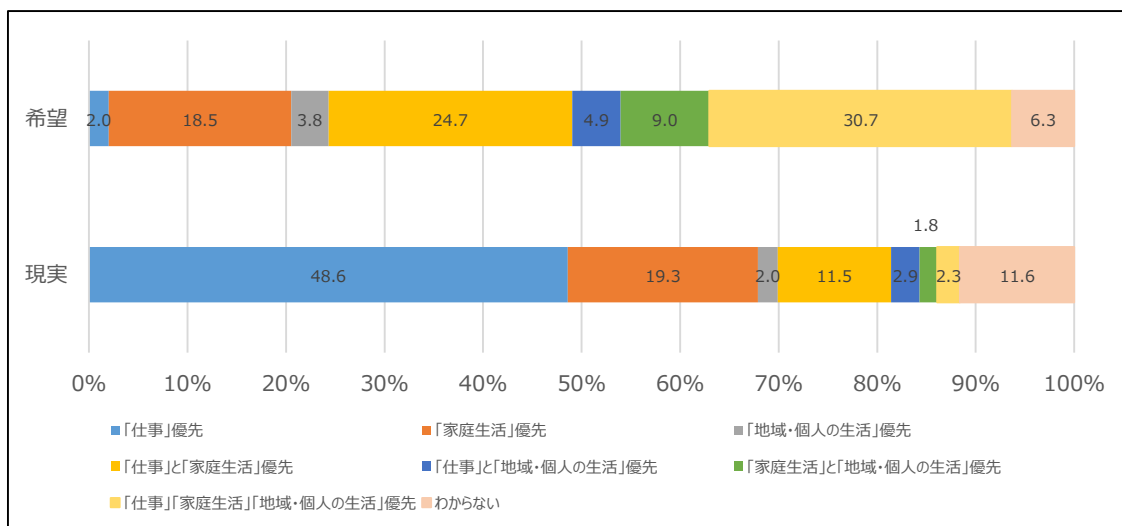
出典：厚生労働白書、男女共同参画白書、労働力調査

25 ワーク・ライフ・バランスに関する意識（全国）

～ 家庭優先を理想としながらも実際には仕事中心の生活に ～

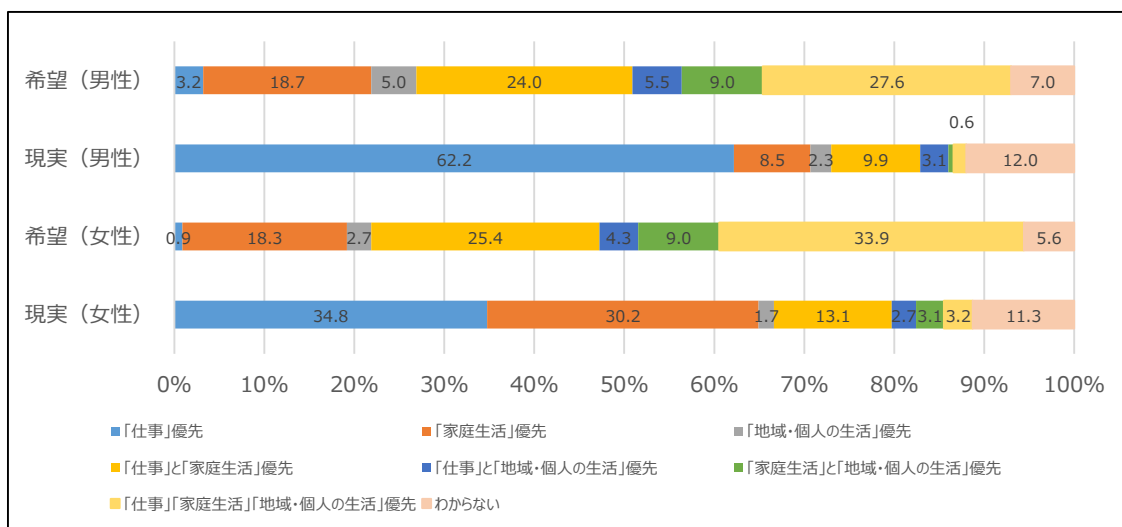
- 内閣府の「仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に関する意識調査」の結果を見ると、「仕事」優先を理想とする人は、全体の2%に過ぎないが、現実には約半数が「仕事」優先となっている。
- また、女性では、「家庭」優先を希望する人は、18.3%だが、現実には、30.2%の人が「家庭」優先となり、男性と比べて傾向が異なる。
- 50代は、他の世代に比べ、「仕事・家庭生活・地域・個人の生活」優先を希望とする人が多い。

図表 60 【全国】生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度



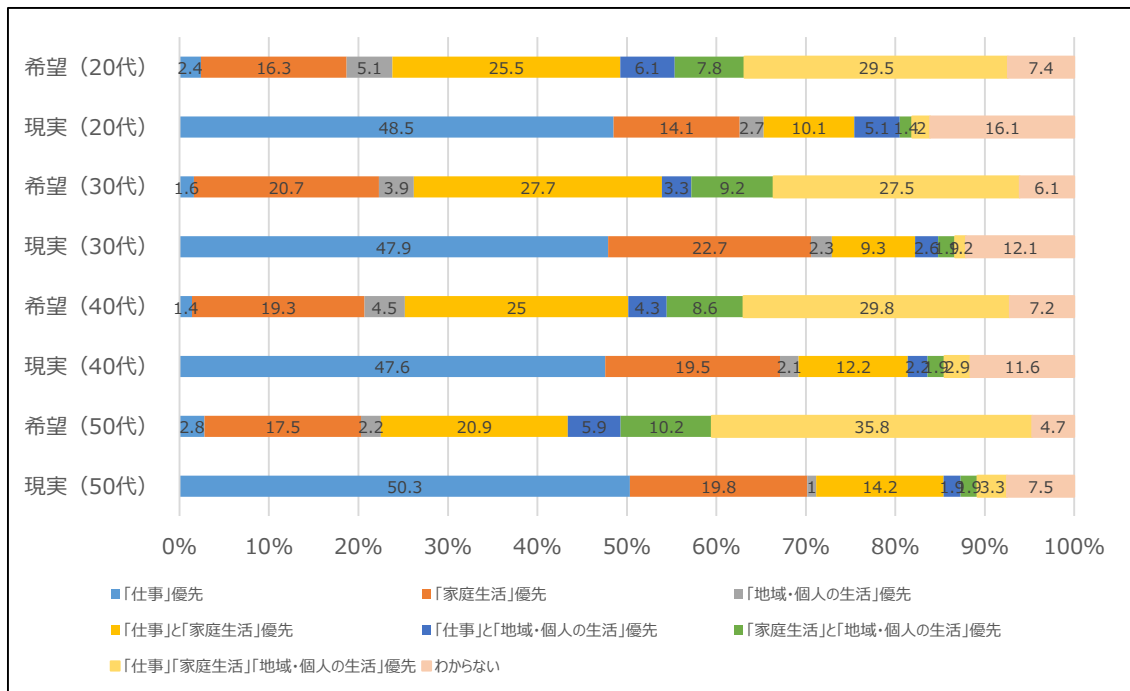
出典：仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」に関する意識調査

図表 61 【全国】生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度（性別）



出典：仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」に関する意識調査

図表 62 【全国】生活の中での「仕事」「家庭生活」「地域・個人の生活」の優先度(年代別)



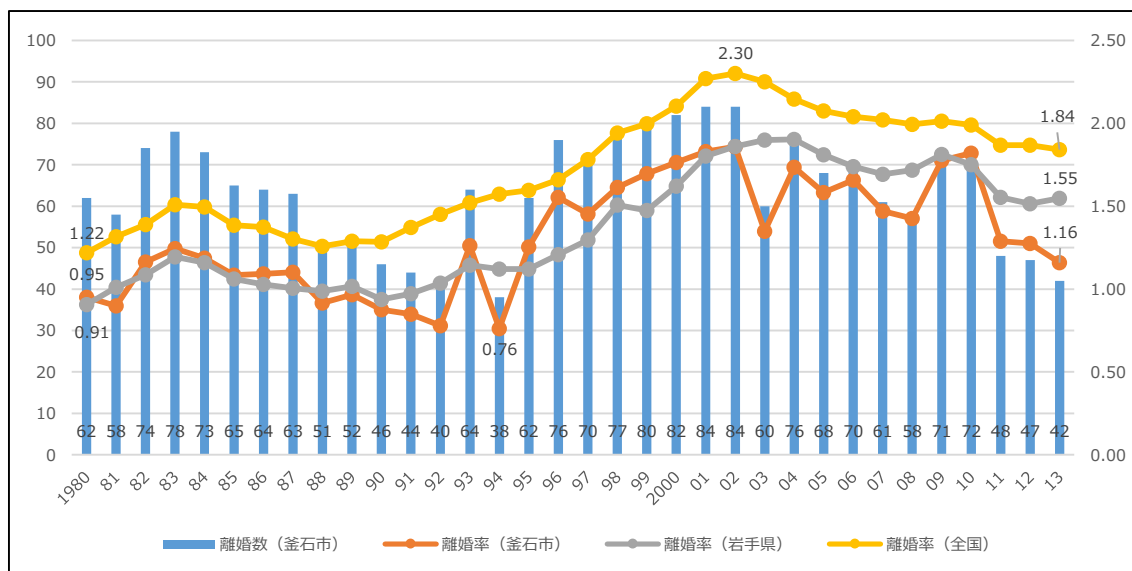
出典：仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）」に関する意識調査

26 離婚件数の推移

～ 近年では離婚件数・離婚率ともに低下傾向 ～

- 当市の離婚件数は、1980（昭和 55）年の 62 件から 1983（昭和 58）年まで増加に転じたが、1984（昭和 59）年から 1992（平成 4）年にかけては減少基調で推移してきた。1990 年代後半から 2000 年代前半にかけて、離婚件数が再び増加に転じたが、それ以降は多少の増減はあるものの、離婚件数は減少傾向で推移し、直近の 2013（平成 25）年には年間 42 件となっている。
- 当市の離婚率⁹は、一時岩手県の数値より高い年もあったが、2013（平成 25）年では 1.16 と全国（1.84）、岩手県（1.55）よりも低い値をとっている。
- また、当市の離婚件数・離婚率ともに、東日本大震災のあった 2011（平成 23）年以降、減少傾向にあることが分かる。

図表 63 離婚件数と離婚率の推移（単位：件・％）



出典：人口動態統計

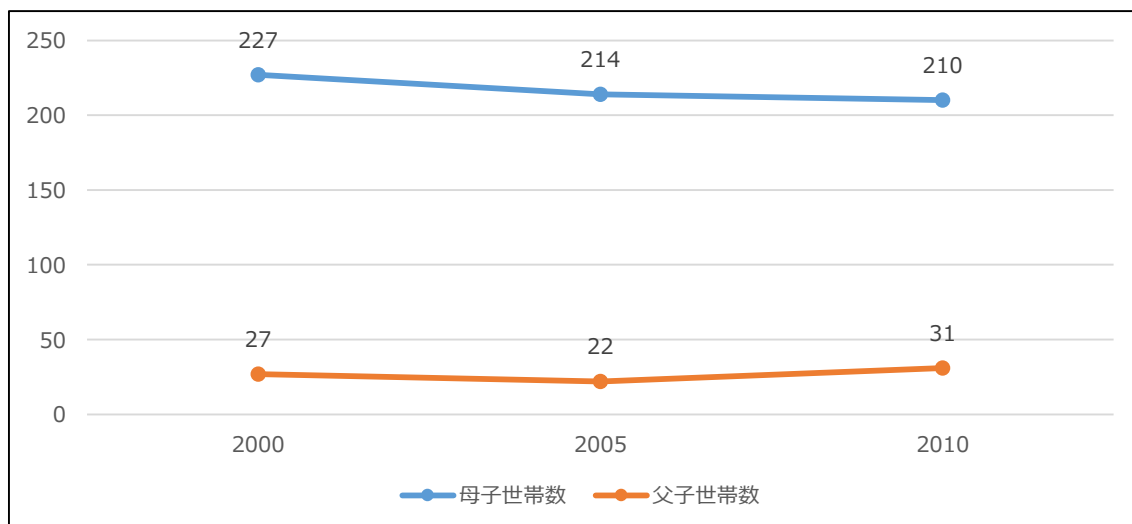
⁹ 離婚率：人口 1,000 人当たりの離婚件数。

27 母子・父子世帯の推移

～ 母子・父子世帯の全世帯に占める割合が上昇 ～

- 当市の直近 10 年間の母子・父子世帯の数は、大きな変化はしておらず、横ばいで推移している。しかしながら、当市の世帯数が 2000 年から 2010 年にかけて約 1,500 世帯減少しているにもかかわらず、母子・父子世帯数が大幅に減少していないことから、全世帯に占める割合が上昇していることが分かる。
- また、2011 年の全国母子世帯等調査による全国の母子・父子世帯の就業等の状況を見ると、母子家庭の 47.4%、父子家庭の 8% がパート・アルバイトで生計を立てており、平均年間収入も母子世帯が 223 万円、父子世帯が 380 万円となっている。

図表 64 母子・父子世帯数の推移（単位：世帯）



出典：国勢調査

図表 65 【全国】ひとり親家庭の就業等の状況

	母子世帯	父子世帯
世帯数（推計値）	123.8 万世帯	22.3 万世帯
ひとり親世帯になった理由	離婚 80.8% 死別 7.5%	離婚 74.3% 死別 16.8%
就業状況	80.6%	91.3%
うち 正規の職員・従業員	39.4%	67.2%
うち 自営業	2.6%	15.6%
うち パート・アルバイト	47.4%	8.0%
平均年間収入（母又は父自身の収入）	223 万円	380 万円
平均年間就労収入（母又は父自身の就労収入）	181 万円	360 万円
平均年間収入（同居親族を含む世帯全員の収入）	291 万円	455 万円

出典：2011 年全国母子世帯等調査

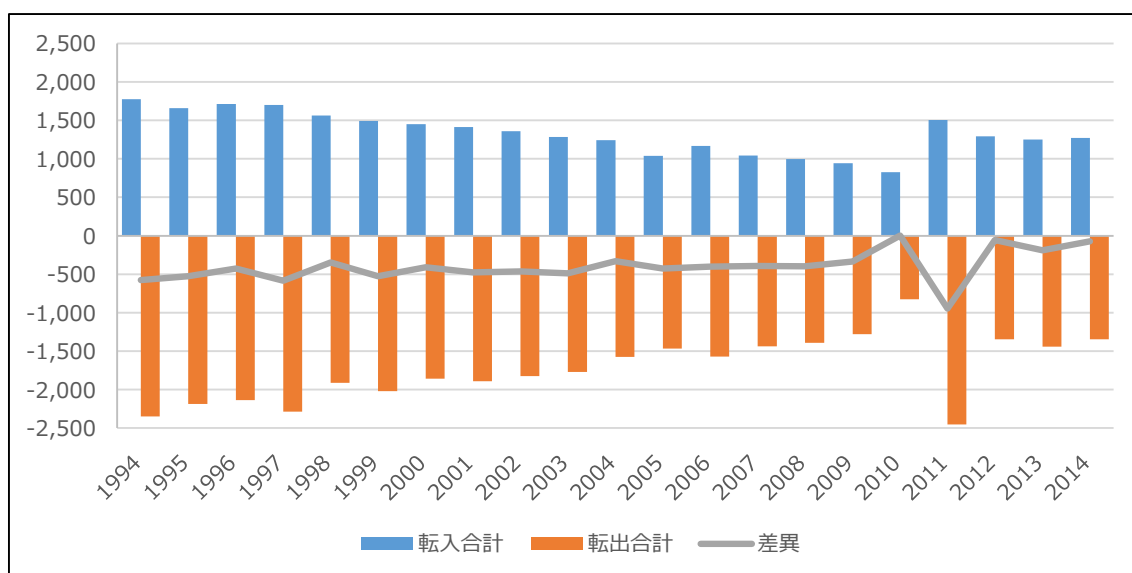
1.4 どこに転出し、どこから転入しているのか？

28 過去 20 年間の社会増減の推移

～ 過去 20 年間は転出超過・社会減で推移 ～

- 当市では過去 20 年間、ほぼ転出者が転入者を上回り、毎年 400～600 人の社会減となっている。
- 東日本大震災のあった 2011（平成 23）年には 2,500 人近い転出者があり、946 人の社会減となった。しかし、2012（平成 24）年以降の転出者は震災以前並に留まり、一方、転入者は震災以前より増加水準で維持となったことで、社会減は 200 人以下で推移している。
- 1994（平成 6）年～2010（平成 22）年までの間、それぞれの絶対数は減少傾向であった。景気低迷の影響で人々の動きが鈍化していたと考えられる。

図表 66 過去 20 年における社会増減（転出者・転入者）の推移（単位：人）



出典：住民基本台帳

- 過去の人口移動の推移を年齢階級別にみると、1980（昭和 55）年から 1990（平成 2）年における 15～19 歳から 20～24 歳の時期の転出数が極めて多く、20～24 歳から 25～29 歳の時期の転入数が多くなるという傾向は経年でも変わらないが、人口減少の影響もあり、移動数は近年少なくなっている。
- 高校卒業後の進学、就職による転出、その後就職等の U ターン、I ターンによる転入と考えられる。

図表 67 年齢階級別の社会増減（人口移動）の推移（単位：人）



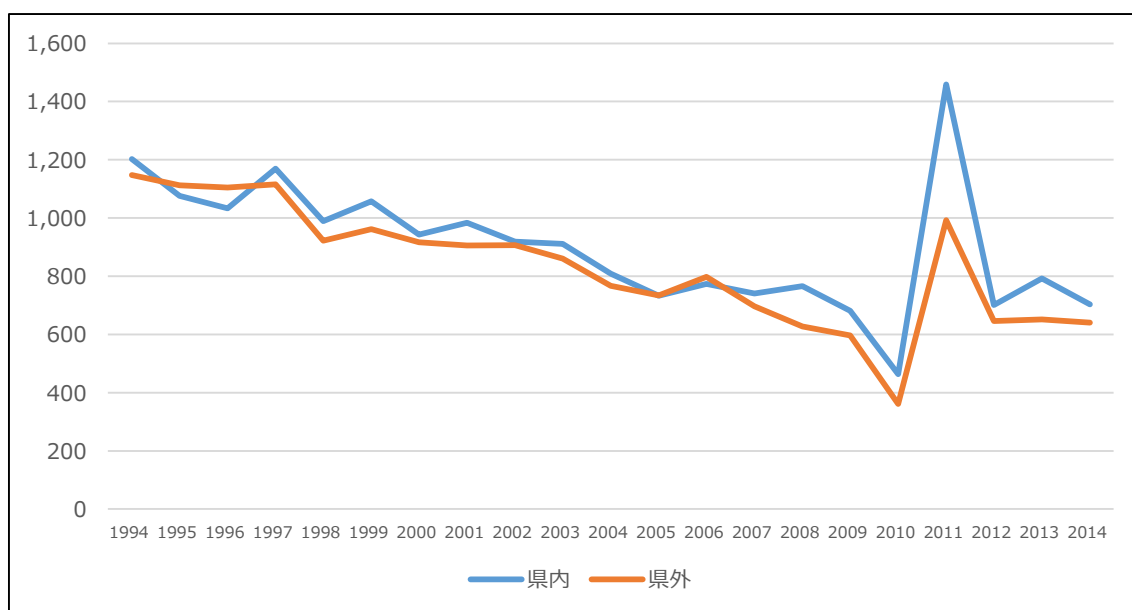
出典：地域経済分析システム

29 年代別・男女別・地域別の転出者数

～ 10～29 歳は進学・就職で県外転出、30 歳以上は県内転出が多い ～

- 地域別（県内・県外）に分けた過去 20 年の転出者の推移を見ると、県内外ほぼ同数で推移してきたが、震災のあった 2011（平成 23）年は県内への転出者数が多くなっている。
- 震災の影響によりやむを得ず転居を余儀なくされ、県内に留まっていると考えられる。

図表 68 過去 20 年における転出者の地域別（県内・県外）の推移（単位：人）



出典：住民基本台帳

- 転出先を 2014（平成 26）年で詳細に見ると、転出先は県内、県外の比率は 54 : 46 であるが、年齢階級別で見ると、10～19 歳で 43 : 57、20～29 歳で 46 : 54 と県外転出者の比率が高い。
- 20～39 歳では近隣地域の遠野市、大槌町への転出が多いが、これは単独世帯よりも家族での転出と考えられる。
- 60 歳以上では花巻市、北上市、奥州市といった、内陸部への転出が多く、セカンドライフを過ごすための転出と考えられる。

図表 69 2014 年における地域別・年齢階級別の転出者の状況（単位：人）

	転出	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明
盛岡市	217	20	26	55	44	23	19	30	0
宮古市	23	3	2	5	7	2	2	2	0
大船渡市	32	2	1	8	11	0	4	6	0
花巻市	58	7	0	9	15	6	3	18	0
北上市	86	9	5	13	19	11	8	21	0

久慈市	14	3	0	2	4	2	3	0	0
遠野市	69	10	3	18	19	3	5	11	0
一関市	28	2	5	8	3	6	3	1	0
滝沢市	28	3	2	11	3	3	4	2	0
奥州市	26	0	2	1	5	2	1	15	0
紫波町	18	1	2	2	3	0	6	4	0
矢巾町	10	1	1	0	1	1	3	3	0
大槌町	61	12	6	11	14	5	6	7	0
山田町	21	5	3	3	6	3	1	0	0
その他	35	7	2	7	9	7	1	2	0
県内合計	726	85	60	153	163	74	69	122	0
青森県	27	1	4	7	7	3	2	3	0
宮城県	133	12	14	50	19	15	7	16	0
東京都	91	5	15	28	23	7	3	10	0
神奈川県	48	0	9	12	12	3	3	9	0
埼玉県	43	1	12	13	5	5	1	6	0
千葉県	54	9	10	13	7	6	3	6	0
愛知県	17	1	2	5	0	3	0	6	0
その他	202	10	14	54	54	26	19	25	0
県外合計	615	39	80	182	127	68	38	81	0
合計	1,341	124	140	335	290	142	107	203	0

出典：住民基本台帳

- 男性では、転出先は県内、県外の比率は 50 : 50 であるが、年齢階級別で見ると 10～19 歳で 38 : 62、20～29 歳で 43 : 57 と県外転出者の比率が高い。

図表 70 2014 年における地域別・年齢階級別の転出者（男性）の状況（単位：人）

	転出	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明
盛岡市	108	11	13	26	23	14	9	12	0
宮古市	17	2	2	3	5	2	2	1	0
大船渡市	19	1	0	4	9	0	2	3	0
花巻市	32	5	0	5	8	5	1	8	0
北上市	46	6	3	7	11	6	4	9	0
久慈市	7	2	0	1	1	1	2	0	0
遠野市	34	4	1	10	10	1	3	5	0
一関市	17	0	4	7	0	3	3	0	0
滝沢市	13	0	1	4	3	2	2	1	0
奥州市	11	0	1	0	2	1	0	7	0
紫波町	7	0	0	1	1	0	2	3	0
矢巾町	4	0	1	0	0	0	2	1	0
大槌町	29	9	1	4	7	1	3	4	0
山田町	13	2	3	2	3	2	1	0	0
その他	19	5	1	4	5	3	1	0	0
県内合計	376	47	31	78	88	41	37	54	0
青森県	16	1	2	5	4	2	2	0	0
宮城県	70	7	7	25	11	9	2	9	0
東京都	54	4	9	11	18	5	3	4	0
神奈川県	28	0	7	7	5	2	1	6	0
埼玉県	26	1	5	8	4	3	1	4	0
千葉県	32	3	9	7	3	3	3	4	0
愛知県	13	1	1	5	0	2	0	4	0
その他	142	9	10	34	44	16	16	13	0
県外合計	381	26	50	102	89	42	28	44	0
合計	757	73	81	180	177	83	65	98	0

出典：住民基本台帳

- 女性では、転出先は県内、県外の比率は 60 : 40 であるが、年齢階級別で見ると 10～19 歳で 50 : 50、20～29 歳で 48 : 52 と県外転出者の比率は若干高くなるが、他の年代においては県内への転出者が多い。

図表 71 2014 年における地域別・年齢階級別の転出者（女性）の状況（単位：人）

	転出	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明
盛岡市	109	9	13	29	21	9	10	18	0
宮古市	6	1	0	2	2	0	0	1	0
大船渡市	13	1	1	4	2	0	2	3	0
花巻市	26	2	0	4	7	1	2	10	0
北上市	40	3	2	6	8	5	4	12	0
久慈市	7	1	0	1	3	1	1	0	0
遠野市	35	6	2	8	9	2	2	6	0
一関市	11	2	1	1	3	3	0	1	0
滝沢市	15	3	1	7	0	1	2	1	0
奥州市	15	0	1	1	3	1	1	8	0
紫波町	15	3	1	7	0	1	2	1	0
矢巾町	6	1	0	0	1	1	1	2	0
大槌町	32	3	5	7	7	4	3	3	0
山田町	8	3	0	1	3	1	0	0	0
その他	16	2	1	3	4	4	0	2	0
県内合計	350	38	29	75	75	33	32	68	0
青森県	11	0	2	2	3	1	0	3	0
宮城県	63	5	7	25	8	6	5	7	0
東京都	37	1	6	17	5	2	0	6	0
神奈川県	20	0	2	5	7	1	2	3	0
埼玉県	17	0	7	5	1	2	0	2	0
千葉県	22	6	1	6	4	3	0	2	0
愛知県	4	0	1	0	0	1	0	2	0
その他	60	1	4	20	10	10	3	12	0
県外合計	234	13	30	80	38	26	10	37	0
合計	584	51	59	155	113	59	42	105	0

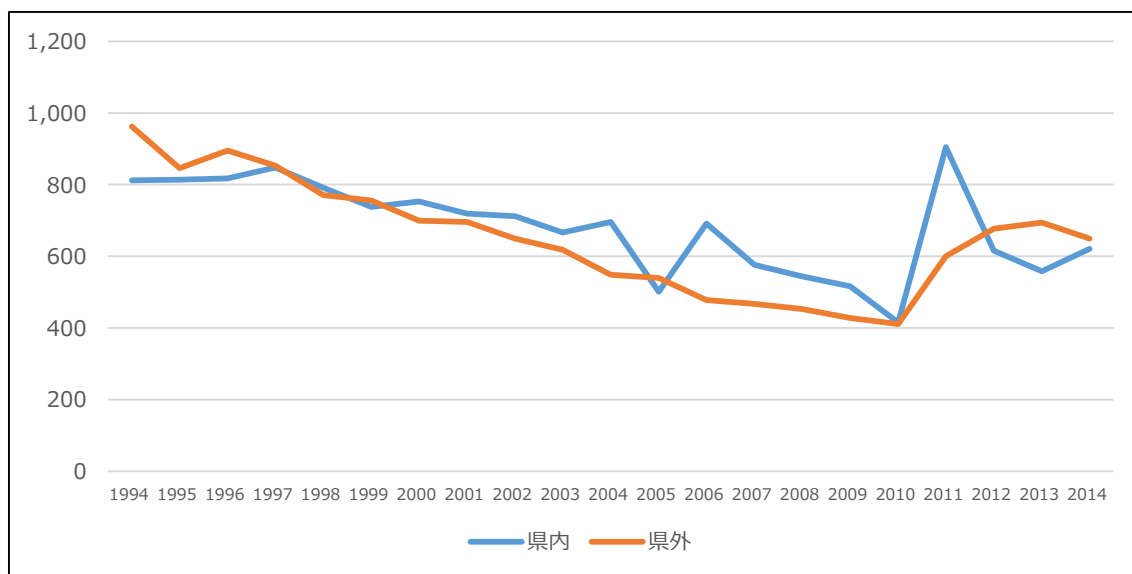
出典：住民基本台帳

30 年代別・男女別・地域別の転入者数

～ 20～39 歳は県外からの転入が多い ～

- 地域別（県内・県外）に分けた過去 20 年の転入者の推移を見ると、2011（平成 23）年の震災以前は県内からの転入者がやや多かったが、震災の翌年からは県外からの転入者が上回っている。
- 震災復興支援等で、県外からのボランティアや派遣職員、復興事業関係者等が増加していると考えられる。

図表 72 過去 20 年における転入者の地域別（県内・県外）の推移（単位：人）



出典：住民基本台帳

- 全体の転入元を 2014（平成 26）年で詳細に見ると、転入元は県内、県外の比率は 54：46 であるが、年齢階級別でみると 10～19 歳で 43：57、20～29 歳で 46：54 と県外からの転入者の比率が高い。
- 近隣の被災地である大槌町からの転入者が多く、家族での一時避難または当市での再建による転入と考えられる。

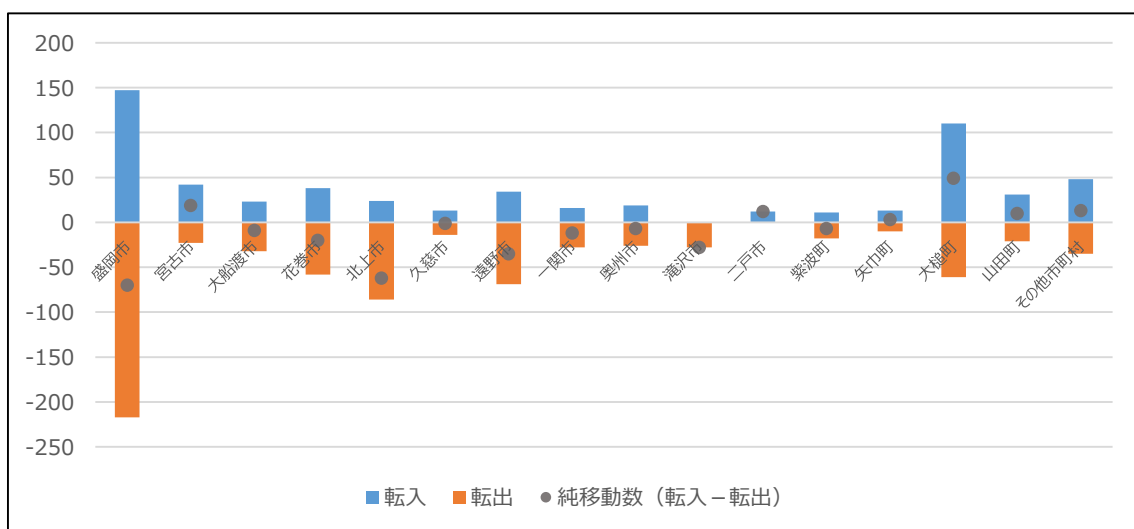
図表 73 2014 年における地域別・年齢階級別の転入者の状況（単位：人）

	転入	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明
盛岡市	147	24	4	55	33	16	11	4	0
宮古市	42	3	2	14	10	6	4	3	0
大船渡市	23	1	2	11	2	0	4	3	0
花巻市	38	4	5	9	4	5	5	6	0
北上市	24	5	0	7	6	4	1	1	0
久慈市	13	0	0	4	0	4	3	2	0
遠野市	34	2	4	7	10	2	7	2	0
一関市	16	4	0	5	0	3	1	3	0
二戸市	12	3	1	3	4	1	0	0	0
奥州市	19	3	0	6	4	5	1	0	0

紫波町	11	2	2	5	2	0	0	0	0
矢巾町	13	1	2	3	3	3	1	0	0
大槌町	110	6	7	27	10	14	16	30	0
山田町	31	5	5	6	6	2	2	5	0
その他	48	12	0	14	8	6	3	4	1
県内合計	581	75	34	176	102	71	59	63	1
青森県	49	6	3	14	10	12	3	1	0
宮城県	105	12	7	31	26	12	10	7	0
東京都	34	2	3	8	10	5	5	1	0
神奈川県	48	1	1	19	10	5	8	4	0
埼玉県	34	2	3	8	10	5	5	1	0
千葉県	48	1	1	12	14	3	4	11	0
愛知県	16	2	0	3	2	2	5	2	0
その他	204	15	3	66	57	32	19	12	0
県外合計	609	51	25	190	153	81	62	47	0
合計	1,190	126	59	366	255	152	121	110	1

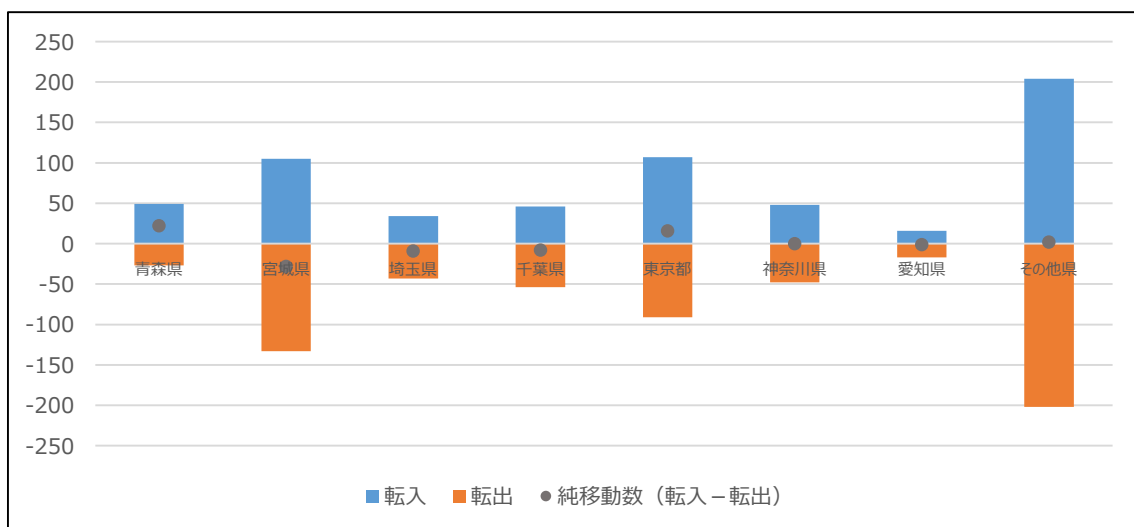
出典：住民基本台帳

図表 74 2014 年における岩手県内の転出入者の状況（単位：人）



出典：住民基本台帳

図表 75 2014 年における岩手県外の転出入者の状況（単位：人）



出典：住民基本台帳

- 男性において、転入者の県内、県外の比率は 45 : 55 であるが、年齢階級別でみると 30～39 歳で 35 : 65、40～49 歳で 39 : 61 と県外からの転入者の比率が高い。

図表 76 2014 年における地域別・年齢階級別の転入者（男性）の状況（単位：人）

	転入	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明
盛岡市	79	12	3	28	15	12	7	2	0
宮古市	27	1	1	11	5	4	3	2	0
大船渡市	11	1	2	5	1	0	1	1	0
花巻市	17	3	2	3	2	2	4	1	0
北上市	13	2	0	3	5	2	1	0	0
久慈市	9	0	0	4	0	2	2	1	0
遠野市	23	1	4	2	7	2	6	1	0
一関市	9	2	0	4	0	2	1	0	0
二戸市	5	1	0	2	2	0	0	0	0
奥州市	10	2	0	3	1	3	1	0	0
紫波町	6	0	1	4	1	0	0	0	0
矢巾町	6	0	2	1	1	1	1	0	0
大槌町	54	3	4	13	4	5	9	16	0
山田町	13	2	0	3	3	2	2	1	0
その他	27	7	0	8	4	2	3	2	1
県内合計	309	37	19	94	51	39	41	27	1
青森県	31	3	1	7	10	9	1	0	0
宮城県	57	8	4	13	15	7	7	3	0
東京都	54	6	2	20	9	9	4	4	0
神奈川県	35	0	1	13	6	5	6	4	0
埼玉県	20	1	1	6	4	3	4	1	0
千葉県	29	1	1	7	9	3	2	6	0
愛知県	12	1	0	2	1	2	4	2	0
その他	139	4	1	46	40	24	17	7	0
県外合計	377	24	11	114	94	62	45	27	0
合計	686	61	30	208	145	101	86	54	1

出典：住民基本台帳

- 女性において、転入者の県内、県外の比率は 54 : 46 であるが、年齢階級別でみると 30～39 歳で 46 : 54 と県外からの転入者の比率は若干高くなるが、他の年代においては県内からの転入者が多い。

図表 77 2014 年における地域別・年齢階級別の転入者（女性）の状況（単位：人）

	転入	0～9 歳	10～19 歳	20～29 歳	30～39 歳	40～49 歳	50～59 歳	60 歳以上	不明
盛岡市	68	12	1	27	18	4	4	2	0
宮古市	15	2	1	3	5	2	1	1	0
大船渡市	12	0	0	6	1	0	3	2	0
花巻市	21	1	3	6	2	3	1	5	0
北上市	11	3	0	4	1	2	0	1	0
久慈市	4	0	0	0	0	2	1	1	0
遠野市	11	1	0	5	3	0	1	1	0
一関市	7	2	0	1	0	1	0	3	0
二戸市	7	2	1	1	2	1	0	0	0
奥州市	9	1	0	3	3	2	0	0	0
紫波町	5	2	1	1	1	0	0	0	0
矢巾町	7	1	0	2	2	2	0	0	0
大槌町	56	3	3	14	6	9	7	14	0
山田町	18	3	5	3	3	0	0	4	0
その他	21	5	0	6	4	4	0	2	0
県内合計	272	38	15	82	51	32	18	36	0
青森県	18	3	2	7	0	3	2	1	0
宮城県	48	4	3	18	11	5	3	4	0
東京都	53	6	5	17	15	1	4	5	0
神奈川県	13	1	0	6	4	0	2	0	0
埼玉県	14	1	2	2	6	2	1	0	0
千葉県	17	0	0	5	5	0	2	5	0
愛知県	4	1	0	1	1	0	1	0	0
その他	65	11	2	20	17	8	2	5	0
県外合計	232	27	14	76	59	19	17	20	0
合計	504	65	29	158	110	51	35	56	0

出典：住民基本台帳

31 若年女性数の社会増減数の推移

～ 近年は若年女性が転入超過の傾向 ～

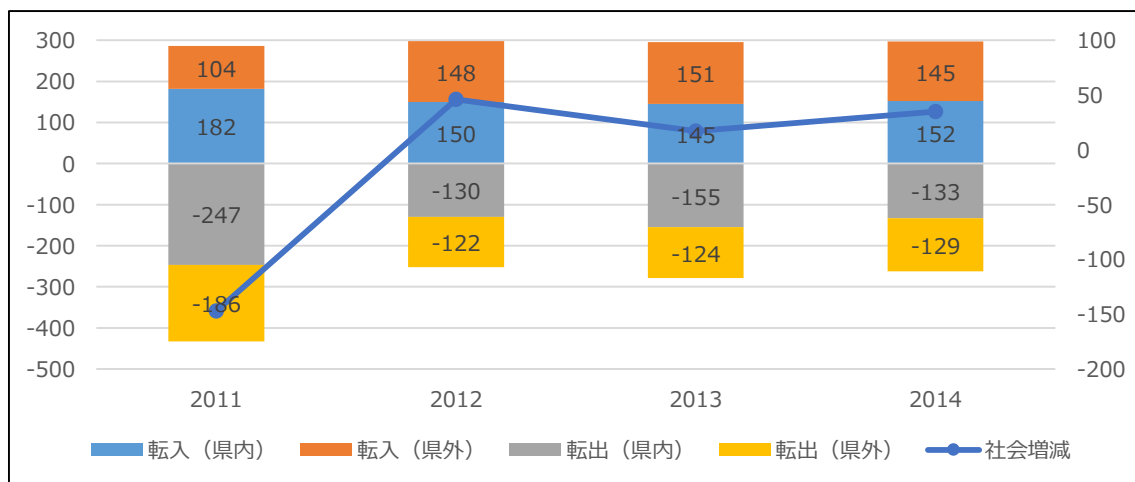
- 若年女性の社会増減の状況は、東日本大震災があった2011（平成23）年は▲147人の転出超過であったものの、2012（平成24）年以降は転入超過で推移している。

図表 78 20～39歳の若年女性の社会増減数の推移（単位：人）

			2011	2012	2013	2014
転入	県内	20～24 歳	41	48	35	51
		25～29 歳	53	38	47	46
		30～34 歳	51	30	36	35
		35～39 歳	37	34	27	20
		小計	182	150	145	152
	県外	20～24 歳	24	32	42	32
		25～29 歳	31	48	52	44
		30～34 歳	32	39	38	45
		35～39 歳	17	29	19	24
		小計	104	148	151	145
	合計		286	298	296	297
転出	県内	20～24 歳	55	28	54	28
		25～29 歳	62	32	40	37
		30～34 歳	61	37	32	33
		35～39 歳	69	33	29	35
		小計	247	130	155	133
	県外	20～24 歳	79	58	44	55
		25～29 歳	42	23	29	31
		30～34 歳	38	17	27	22
		35～39 歳	27	24	24	21
		小計	186	122	124	129
	合計		433	252	279	262
差引		▲147	46	17	35	

出典：住民基本台帳

図表 79 20～39歳の若年女性の社会増減数の推移（単位：人）



出典：住民基本台帳

32 若年女性の移動パターン

～ 県内では盛岡市、県外では東京都から転入が多い ～

- 20～39 歳の若年女性の社会移動の状況を見ると、直近 3 か年では転入者数は毎年 260 名前後で推移しており、内訳としては、県内・県外からの転入者数はほぼ同数となっている。
- 県内からの転入者数は、盛岡市が最多となっており、続いて、当市に隣接する大槌町、遠野市からの転入が多い状況となっている。
- 県外からの転入者数は、東京都が最多であり、続いて、宮城県、神奈川県の順となっている。

図表 80 若年女性の転入の状況（単位：人）

	2012 年			2013 年			2014 年		
	20～29 歳	30～39 歳	合計	20～29 歳	30～39 歳	合計	20～29 歳	30～39 歳	合計
盛岡市	21	16	37	23	12	35	27	18	45
宮古市	5	1	6	5	3	8	3	5	8
大船渡市	3	0	3	5	1	6	6	1	7
花巻市	6	5	11	3	6	9	6	2	8
北上市	3	2	5	5	1	6	4	1	5
久慈市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
遠野市	6	7	13	3	3	6	5	3	8
一関市	3	4	7	7	2	9	1	0	1
二戸市	0	0	0	0	0	0	1	2	3
奥州市	5	3	8	4	3	7	3	3	6
滝沢市	3	2	5	4	4	8	0	0	0
紫波町	0	0	0	0	0	0	1	1	2
矢巾町	0	0	0	2	1	3	2	2	4
大槌町	13	15	28	15	14	29	14	6	20
山田町	2	0	2	2	0	2	3	3	6
その他	13	3	16	6	11	17	6	4	10
県内合計	83	58	141	84	61	145	82	51	133
青森県	2	0	2	4	0	4	7	0	7
宮城県	14	13	27	12	11	23	18	11	29
東京都	23	14	37	21	8	29	17	15	32
神奈川県	10	6	16	10	1	11	6	4	10
埼玉県	4	1	5	4	1	5	2	6	8
千葉県	1	1	2	7	4	11	5	5	10
愛知県	0	1	1	0	1	1	1	1	2
その他	17	16	33	14	24	38	20	17	37
県外合計	71	52	123	72	50	122	76	59	135
合計	154	110	264	156	111	267	158	110	268

出典：住民基本台帳

～ 県内では盛岡市、県外では宮城県への転出が多い ～

- 直近 3 か年の転出者数は毎年 270～280 名前後で推移しており、内訳としては県外より県内への転出者数が多くなっている。
- 県内への転出者数は、盛岡市が最も多く、毎年 50 名程度で推移しており、続いて、隣接する遠野市や大槌町、内陸部の北上市や花巻市への転出が多くなっている。
- 県外への転出者数は、宮城県が最多となっており、続いて、東京都、神奈川県

図表 81 若年女性の転出の状況（単位：人）

	2012 年			2013 年			2014 年		
	20～29 歳	30～39 歳	合計		30～39 歳	合計	20～29 歳	30～39 歳	合計
盛岡市	24	30	54	31	21	52	29	21	50
宮古市	2	2	4	1	3	4	2	2	4
大船渡市	5	8	13	2	4	6	4	2	6
花巻市	3	2	5	8	8	16	4	7	11
北上市	8	14	22	6	5	11	6	8	14
久慈市	2	1	3	1	2	3	1	3	4
遠野市	6	4	10	6	8	14	8	9	17
一関市	4	3	7	3	1	4	1	3	4
二戸市	0	0	0	0	0	0	0	0	0
奥州市	0	4	4	7	2	9	1	3	4
滝沢市	1	1	2	1	1	2	7	0	7
紫波町	2	1	3	2	3	5	1	2	3
矢巾町	0	1	1	2	3	5	0	1	1
大槌町	5	6	11	12	8	20	7	7	14
山田町	4	2	6	0	2	2	1	3	4
その他	4	2	6	4	2	6	3	4	7
県内合計	70	81	151	86	73	159	75	75	150
青森県	1	1	2	5	3	8	2	3	5
宮城県	25	8	33	18	7	25	25	8	33
東京都	21	6	27	17	8	25	17	5	22
神奈川県	10	5	15	9	0	9	5	7	12
埼玉県	7	1	8	9	2	11	5	1	6
千葉県	6	2	8	8	2	10	6	4	10
愛知県	0	1	1	1	2	3	0	0	0
その他	10	12	22	8	23	31	20	10	30
県外合計	80	36	116	75	47	122	80	38	118
合計	150	117	267	161	120	281	155	113	268

出典：住民基本台帳

33 高校生の進路

～ 新規学卒者の就職希望者のうち、釜石地域への就職者割合が増加 ～

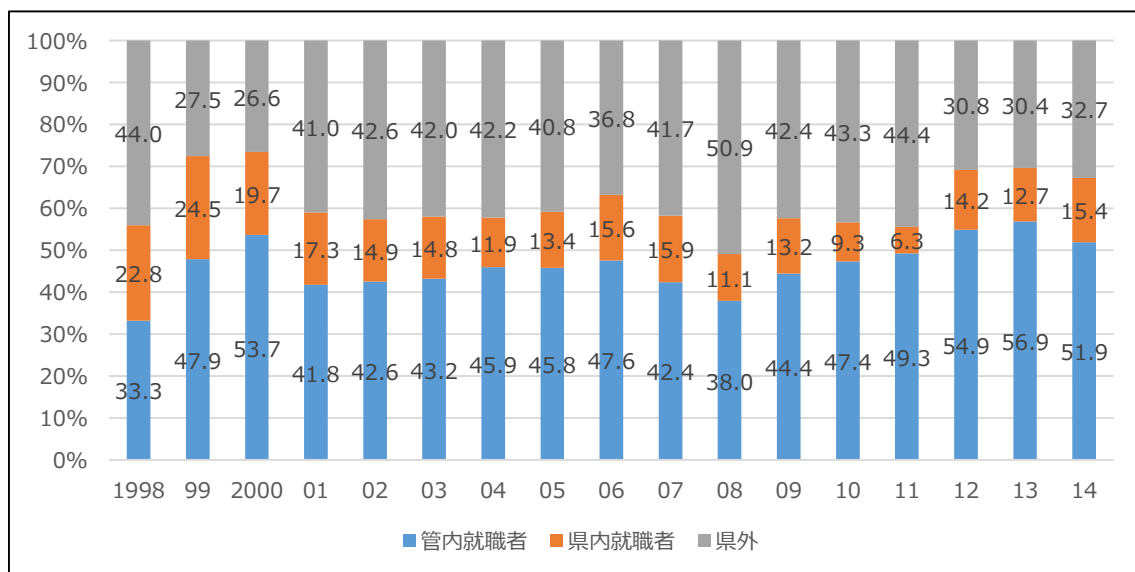
- 新規高等学校卒業者の就職状況を見ると、釜石地域（釜石職安管内）への就職者の割合が年々増えている。また、その傾向が 2011（平成 23）年の東日本大震災以降、強くなっている。
- 当市の高校生の大学等進学率は、岩手県や全国と比べて低くなっている。

図表 82 釜石職安管内（釜石市・遠野市・大槌町）の新規高等学校卒業者の就職状況

	卒業者数	就職希望者数	求人数			就職数			内定者	就職割合
			管内	県内	県外	管内	県内	県外		
1998	1,134	400	283	34	753	133	91	176	400	35.3
1999	1,174	439	293	17	277	207	106	119	432	37.4
2000	1,135	399	275	14	273	212	78	105	395	35.2
2001	1,107	374	199	12	288	155	64	152	371	33.8
2002	1,074	353	203	8	233	149	52	149	350	32.9
2003	978	325	224	4	209	140	48	136	324	33.2
2004	939	321	224	2	216	147	38	135	320	34.2
2005	847	279	219	3	298	127	37	113	277	32.9
2006	875	292	226	1	336	137	45	106	288	33.4
2007	812	302	203	7	421	128	48	126	302	37.2
2008	782	289	162	6	400	109	32	146	287	37.0
2009	748	244	151	5	209	108	32	103	243	32.6
2010	757	247	208	37	284	117	23	107	247	32.6
2011	691	205	207	18	285	101	13	91	205	29.7
2012	704	254	266	3	74	139	36	78	253	36.1
2013	667	204	313	0	84	116	26	62	204	30.6
2014	612	209	312	0	58	108	32	68	208	34.2

出典：市商工労政課

図表 83 釜石職安管内（釜石市・遠野市・大槌町）の新規高等学校卒業者の就職数の割合



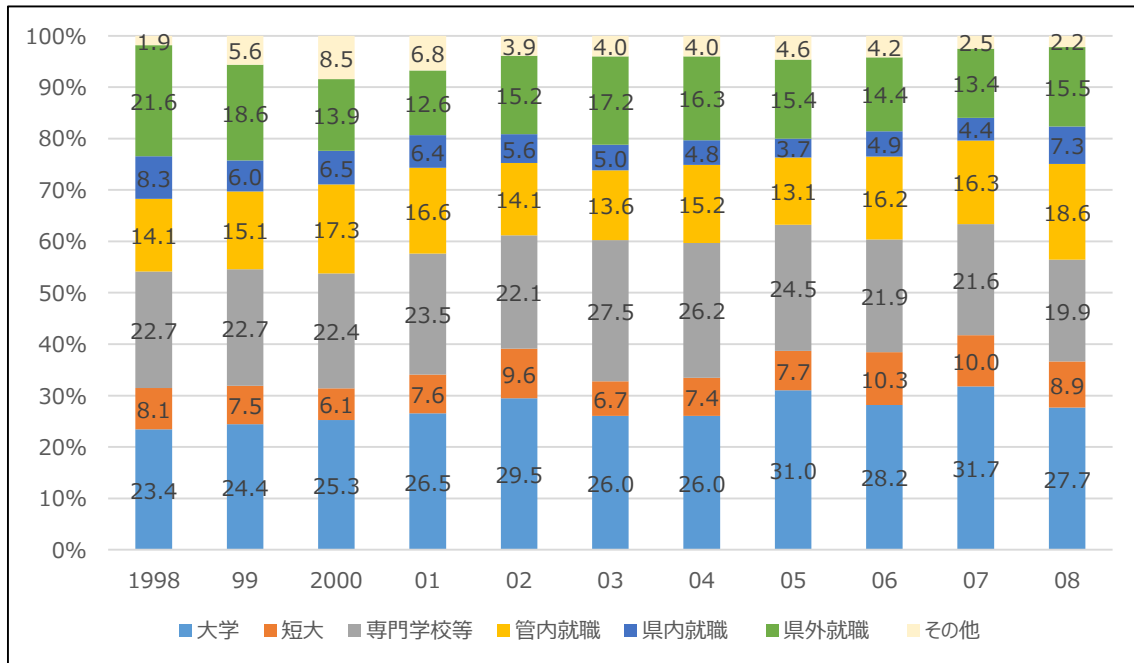
出典：市商工労政課

図表 84 震災前の釜石地区（釜石市・大槌町）高等学校卒業者の進路状況（単位：人・％）

区 分	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
卒 業 者	807	762	768	739	716	699	645	615	575	589	549
進 学 者	437 (54.2)	416 (54.6)	413 (53.8)	426 (57.6)	438 (61.2)	421 (60.2)	385 (59.7)	385 (62.6)	347 (60.3)	373 (63.3)	310 (56.5)
大 学	189	186	194	196	211	182	168	184	162	187	152
短 大	65	57	47	56	69	47	48	48	59	59	49
専門学校等	183	173	172	174	158	192	169	153	126	127	109
就 職 者	361 (44.7)	303 (39.8)	290 (37.8)	263 (35.6)	250 (34.9)	250 (35.8)	234 (36.3)	201 (32.7)	204 (35.5)	201 (34.1)	227 (41.3)
釜石職安 管内	114 (14.1)	115 (15.1)	133 (17.3)	123 (16.6)	101 (14.1)	95 (13.6)	98 (15.2)	82 (13.3)	93 (16.2)	96 (16.3)	102 (18.6)
県 内	67 (8.3)	46 (6.0)	50 (6.5)	47 (6.4)	40 (5.6)	35 (5.0)	31 (4.8)	23 (3.7)	28 (4.9)	26 (4.4)	40 (7.3)
県 外	174 (21.6)	142 (18.6)	107 (13.9)	93 (12.6)	109 (15.2)	120 (17.2)	105 (16.3)	96 (15.6)	83 (14.4)	79 (13.4)	85 (15.5)
そ の 他	15	43	65	50	28	28	26	29	24		12

出典：釜石市の概要

図表 85 釜石地区（釜石市・大槌町）高等学校卒業者の進路状況（単位：％）



出典：釜石市の概要

図表 86 大学等進学率の推移

	釜石市			岩手県			全国		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
H22	36.6	35.8	37.5	40.1	38.9	41.3	54.3	52.7	55.9
H23	39.6	36.0	43.8	41.2	39.1	43.3	53.9	51.9	55.9
H24	43.2	44.9	41.1	41.0	38.9	43.3	53.5	51.5	55.5
H25	33.6	31.1	36.1	40.4	37.3	43.6	53.2	50.9	55.5
H26	39.0	38.2	40.0	42.4	39.1	46.0	53.8	51.5	56.1

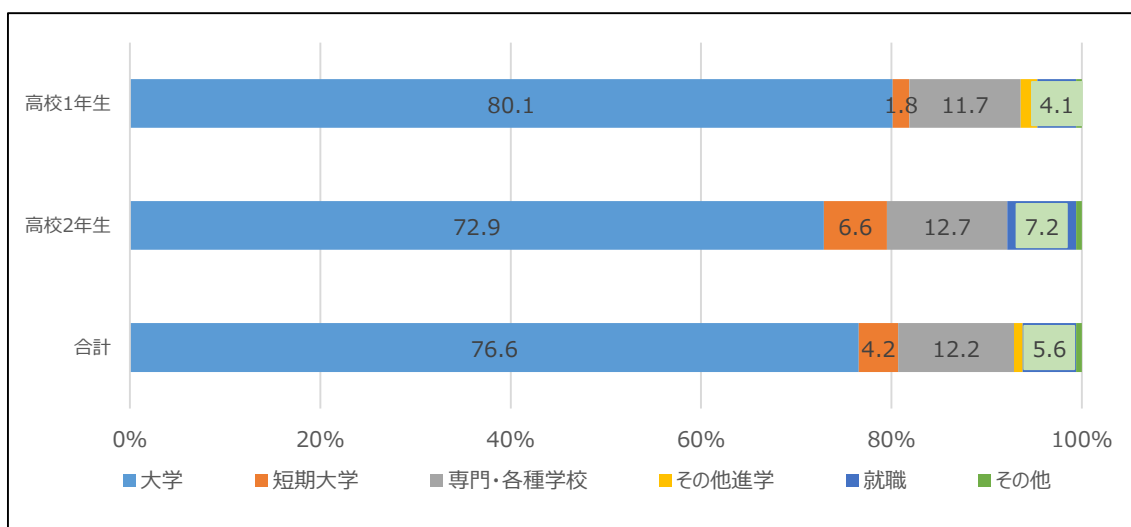
出典：学校基本調査

■ 市内高校生アンケート（岩手県立釜石高等学校の生徒を対象に実施）

- 岩手県立釜石高等学校の1・2年生を対象に実施したアンケート調査（2015年10月）の結果を見ると、現在考えている卒業後の進路としては、全体の94%が大学や短期大学等の高等教育機関への進学を希望しており、主な内訳としては、大学が76.6%、専門・各種学校が12.2%となっている。
- また、進学を希望する学校の地域としては、東北地方（岩手県外）が27.5%と最も多く、次いで、岩手県内が24.7%、首都圏が17.8%となっている。
- 「将来就きたい職業が決まっているか」という問いに対しては、「具体的に就きたい職業が決まっている」という回答が31.3%、「職業まで決まっていないが、働きたい業界・分野のイメージはある」が48.5%となっている。一方、「就きたい職業や働きたい業界・分野も決まっていない」が17.3%、「働くイメージがない・つかない」が2.4%となっている。
- 「将来、働くとしたらどこで働きたいか」という問いには、岩手県内が21.5%、釜石市内が5.0%、近隣市町村が2.8%と約30%の生徒が県内・地元への就職を希望していることが分かる。一方、県内以外の東北地方が15.0%、首都圏が17.8%と約33%が県外への就職を希望している。また、特にこだわらないという回答も36.8%と多数あることが分かる。

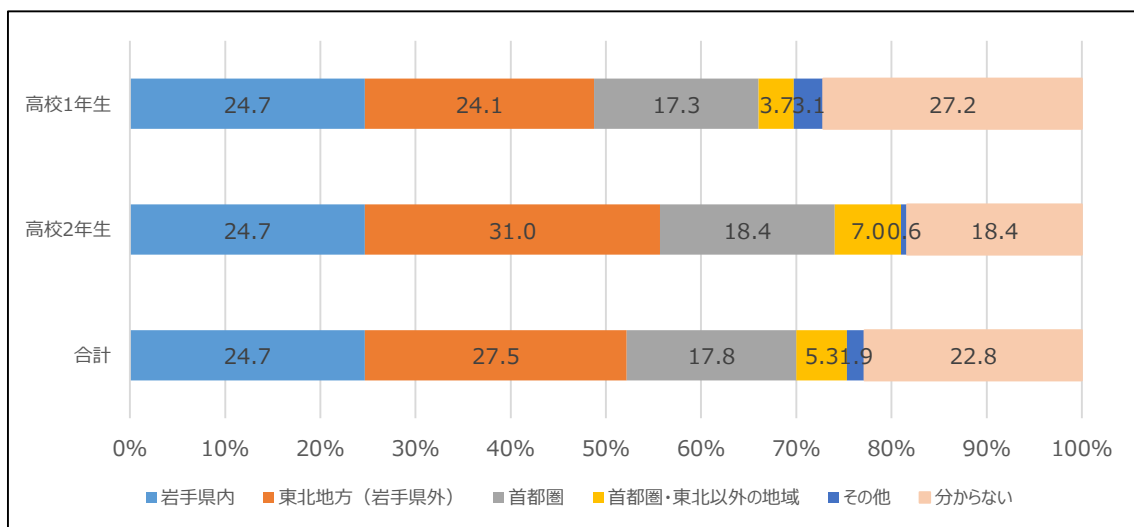
図表 87 「高校卒業後の進路の第1志望は何ですか？」

	大学	短期大学	専門・各種学校	その他進学	就職	その他	合計
高校1年生	137 (80.1)	3 (1.8)	20 (11.7)	3 (1.8)	7 (4.1)	1 (0.6)	171 (100)
高校2年生	121 (72.9)	11 (6.6)	21 (12.7)	0 (0.0)	12 (7.2)	1 (0.6)	166 (100)
合計	258 (76.6)	14 (4.2)	41 (12.2)	3 (0.9)	19 (5.6)	2 (0.6)	337 (100)



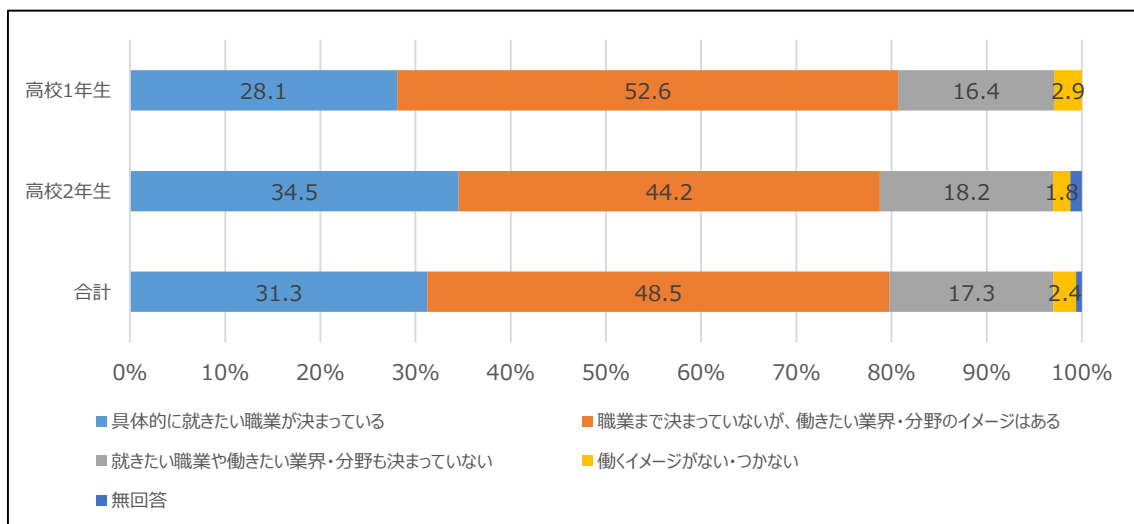
図表 88 (進学希望者のみ)「進学を希望する学校の地域はどこですか？」

	岩手県内	東北地方 (岩手県外)	首都圏	首都圏・ 東北以外の 地域	その他	分からない	合計
高校1年生	40 (24.7)	39 (24.1)	28 (17.3)	6 (3.7)	5 (3.1)	44 (27.2)	162 (100)
高校2年生	39 (24.7)	49 (31.0)	29 (18.4)	11 (7.0)	1 (0.6)	29 (18.4)	158 (100)
合計	79 (24.7)	88 (27.5)	57 (17.8)	17 (5.3)	6 (1.9)	73 (22.8)	320 (100)



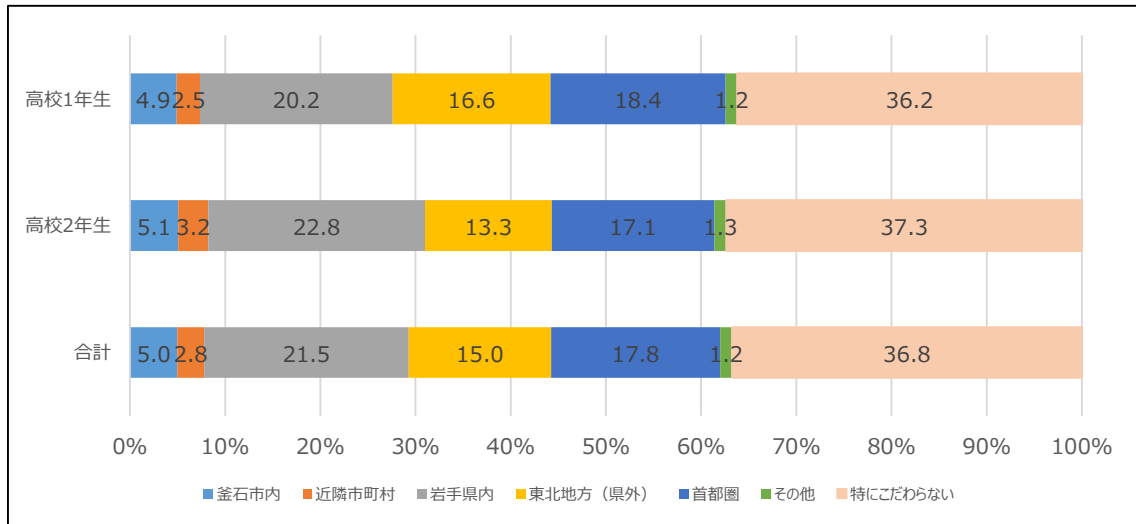
図表 89 「将来就きたい職業は決まっていますか？」

	具体的に 就きたい職業が 決まっている	職業まで決まっ ていないが、働きたい 業界・分野の イメージはある	就きたい職業や働 きたい業界・分野も 決まっていない	働くイメージが ない・つかない	無回答	合計
高校1年生	48 (28.1)	90 (52.6)	28 (16.4)	5 (2.9)	0 (0.0)	171 (100)
高校2年生	57 (34.5)	73 (44.2)	30 (18.2)	3 (1.8)	2 (1.2)	165 (100)
合計	105 (31.3)	163 (48.5)	58 (17.3)	8 (2.4)	2 (0.6)	336 (100)



図表 90 「将来、働くとしたらどこで働きたいですか？」

	釜石市内	近隣 市町村	岩手県内	東北地方 (県外)	首都圏	その他	特にこだわらない	合計
高校1年生	8 (4.9)	4 (2.5)	33 (20.2)	27 (16.6)	30 (18.4)	2 (1.2)	59 (36.2)	163 (100)
高校2年生	8 (5.1)	5 (3.2)	36 (22.8)	21 (13.3)	27 (17.1)	1 (1.3)	59 (37.3)	158 (100)
合計	16 (5.0)	9 (2.8)	69 (21.5)	48 (15.0)	57 (17.8)	3 (1.2)	118 (36.8)	321 (100)



1.5 どのように働き方は変化してきたのか？

34 労働力状態の推移

～ 労働力人口が減少、自営業者等は減少傾向、雇用者数は増加 ～

- 当市では 1965（昭和 40）年から 15 歳以上人口が減少を続けてきたが、それと比例するように、労働力人口も減少してきた。
- 非労働力人口は、労働力人口と対照的に、6,700 名程度の減少に留まっており、2010（平成 22）年には労働力人口と非労働力人口の差が 1,550 名程度にまで縮小している。
- 労働力人口の男女別推移を見ると、男性は 1960（昭和 35）年の 24,635 人から 2010（平成 22）年には 10,621 人まで減少しており、減少率は 50%を超えていることが分かる。一方で、女性は 1970（昭和 45）年の 11,284 人から微減で推移し、2010（平成 22）年には 7,685 人となっている。
- 15 歳以上の人口に占める労働力人口の割合である労働力率は、当市は男女ともに全国より低い値で推移しており、2010（平成 22）年には全国値が 61.2%であるのに対し、当市の労働力率は 52.1%となっている。
- 雇用形態別の労働力人口の推移を見ると、労働力人口のうち、就業者では、「主に仕事」、「家事ほか仕事」が減少しており、特に「家事ほか仕事」の数が半分以上まで減少している。
- 非労働力人口の内訳を見ると、「高齢者等」が増加している一方で、「家事」と「通学」が大幅に減少している。

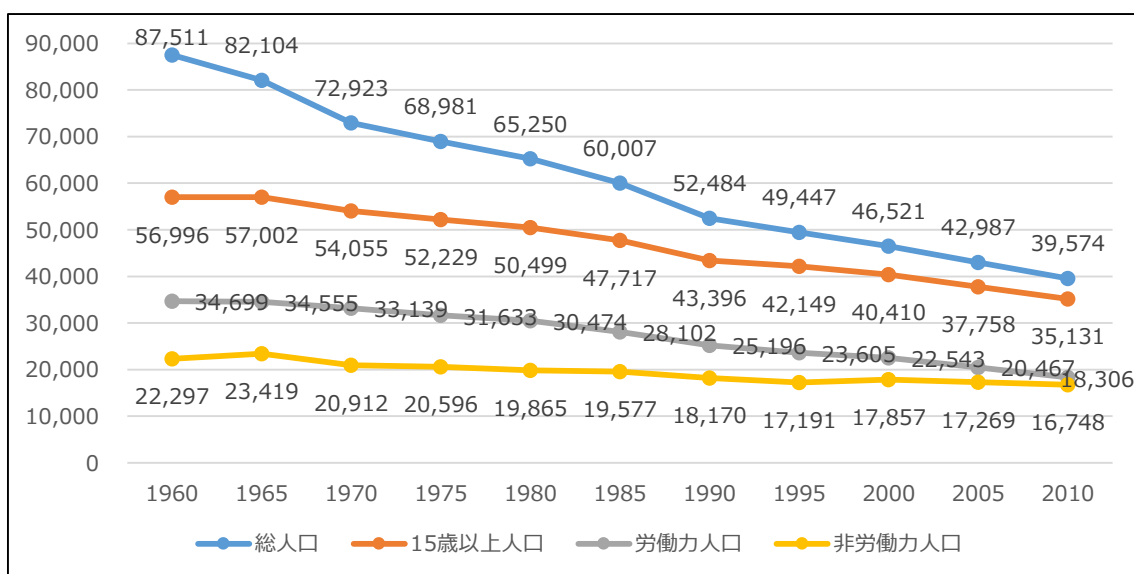
図表 91 労働力状態の推移（単位：人・％）

		総人口	15 歳以上人口	労働力人口			非労働力人口	労働力率
				総数	就業者	完全失業者		
1960	計	87,511	56,996	34,699	34,444	255	22,297	60.9
	男	43,614	27,939	24,635	24,488	147	3,304	88.2
	女	43,896	29,057	10,064	9,956	108	18,993	34.6
1965	計	82,104	57,002	34,555	33,920	635	23,419	60.6
	男	40,050	27,199	22,979	22,538	441	4,207	84.5
	女	42,054	29,803	10,576	10,382	194	19,212	35.5
1970	計	72,923	54,055	33,139	32,394	745	20,912	61.3
	男	35,453	25,804	21,855	21,355	500	3,945	84.7
	女	37,470	28,251	11,284	11,039	245	16,967	39.9
1975	計	68,981	52,229	31,633	30,621	1,012	20,596	60.6
	男	33,849	25,237	21,136	20,344	792	4,101	83.8
	女	35,132	26,992	10,497	10,277	220	16,495	38.9
1980	計	65,250	50,499	30,474	29,354	1,120	19,865	60.3
	男	31,713	24,128	19,680	18,821	859	4,415	81.6
	女	33,537	26,321	10,794	10,533	261	15,450	41.0
1985	計	60,007	47,717	28,102	26,690	1,412	19,577	58.9
	男	28,744	22,499	17,595	16,518	1,077	4,894	78.2
	女	31,263	25,218	10,507	10,172	335	14,683	41.7
1990	計	52,484	43,396	25,196	23,850	1,346	18,170	58.1
	男	24,744	20,114	14,011	14,011	1,053	5,043	69.7
	女	27,740	23,282	9,839	9,839	293	13,127	42.3

1995	計	49,447	42,149	23,605	23,605	1,330	17,191	56.0
	男	23,378	19,631	13,781	13,781	993	4,851	70.2
	女	26,069	22,518	9,824	9,824	337	12,340	43.6
2000	計	46,521	40,410	22,543	21,422	1,121	17,857	55.8
	男	22,025	18,848	13,274	12,497	777	5,570	70.4
	女	24,496	21,562	9,269	8,969	344	12,287	43.0
2005	計	42,987	37,758	20,467	18,954	1,503	17,269	54.2
	男	20,163	17,443	11,913	10,792	1,121	5,507	68.3
	女	22,824	20,315	8,644	8,162	382	11,762	42.5
2010	計	39,574	35,131	18,306	16,900	1,406	16,748	52.1
	男	18,543	16,263	10,621	9,574	1,047	5,597	65.3
	女	21,031	18,868	7,685	7,326	359	11,151	40.7

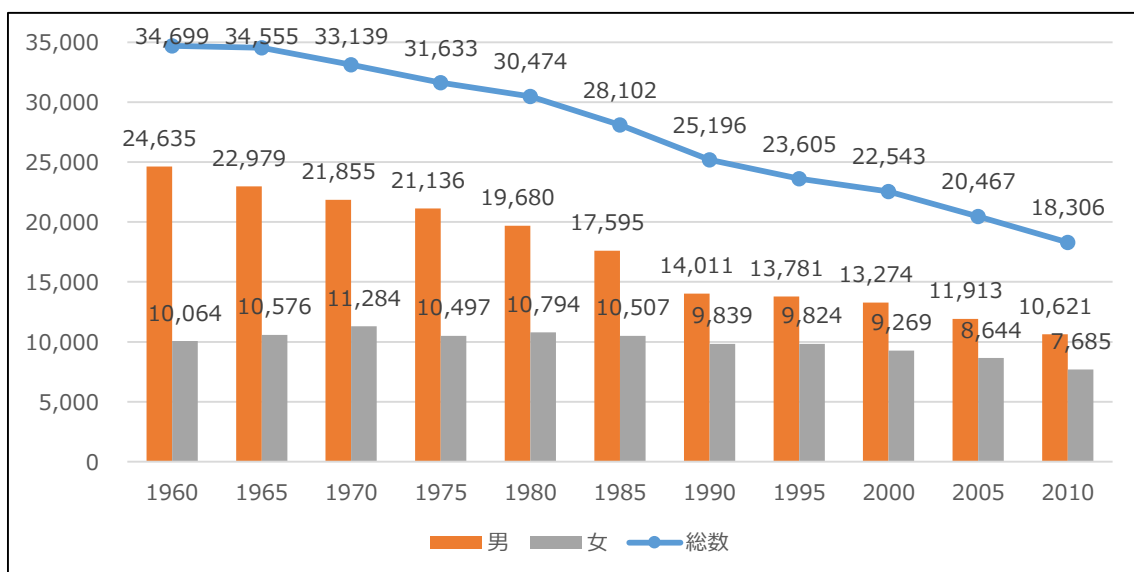
出典：国勢調査

図表 92 労働力状態の推移（単位：人）



出典：国勢調査

図表 93 労働力人口の推移（単位：人）



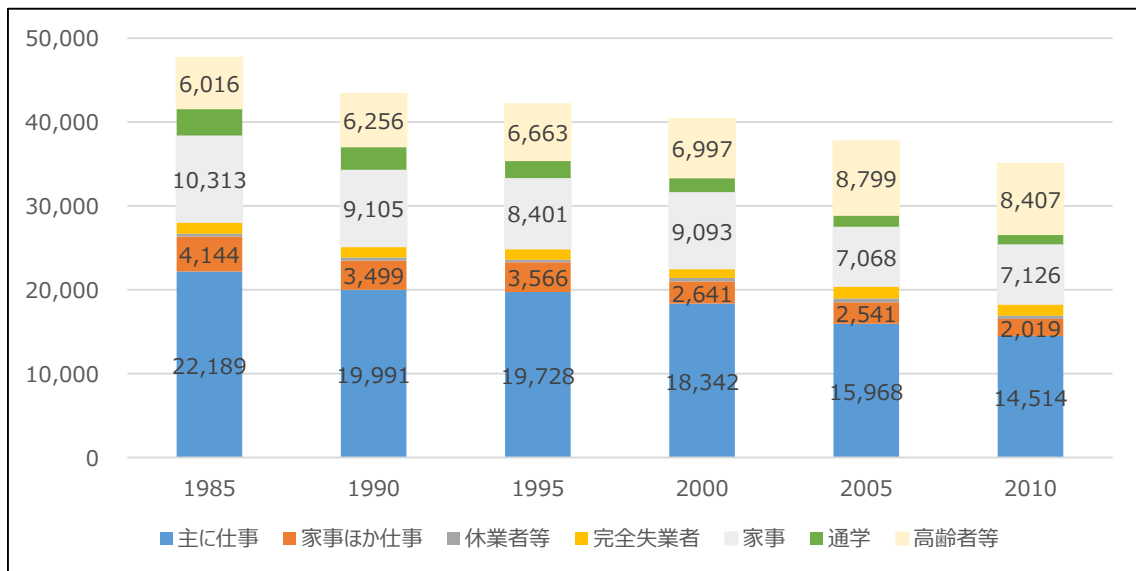
出典：国勢調査

図表 94 雇用形態別の労働力人口の推移（単位：人）

		総数	労働力人口						非労働力人口			
			総数	就業者				完全失業者	総数	家事	通学	高齢者等
				総数	主に仕事	家事ほか仕事	休業者等					
1985	計	47,717	28,102	26,690	22,189	4,144	357	1,412	19,577	10,313	3,248	6,016
	男	22,499	17,595	16,518	16,201	58	259	1,077	4,894	76	1,663	3,155
	女	25,218	10,507	10,172	5,988	4,086	98	335	14,683	10,237	1,585	2,861
1990	計	43,396	25,196	23,850	19,991	3,499	360	1,346	18,170	9,105	2,809	6,256
	男	20,114	15,064	14,011	13,662	92	257	1,053	5,043	229	1,413	3,401
	女	23,282	10,132	9,839	6,329	3,407	103	293	13,127	8,876	1,396	2,855
1995	計	42,149	24,935	23,605	19,728	3,566	311	1,330	17,191	8,401	2,127	6,663
	男	19,631	14,774	13,781	13,503	99	179	993	4,851	251	1,047	3,553
	女	22,518	10,161	9,824	6,225	3,467	132	337	12,340	8,150	1,080	3,110
2000	計	40,410	22,543	21,422	18,342	2,641	439	1,121	17,857	9,093	1,767	6,997
	男	18,848	13,274	12,497	12,031	170	296	777	5,570	435	927	4,208
	女	21,562	9,269	8,925	6,311	2,471	143	344	12,287	8,658	840	2,789
2005	計	37,758	20,457	18,954	15,968	2,541	445	1,503	17,269	7,068	1,402	8,799
	男	17,443	11,913	10,792	10,322	186	284	1,121	5,507	407	709	4,391
	女	20,315	8,544	8,162	5,646	2,355	161	382	11,762	6,661	693	4,408
2010	計	35,131	18,306	16,900	14,514	2,019	367	1,406	16,748	7,126	1,215	8,407
	男	16,263	10,621	9,574	9,181	161	232	1,047	5,597	768	623	4,206
	女	18,868	7,685	7,326	5,333	1,858	135	359	11,151	6,358	592	4,201

出典：国勢調査

図表 95 雇用形態別の労働力人口の推移（単位：人）



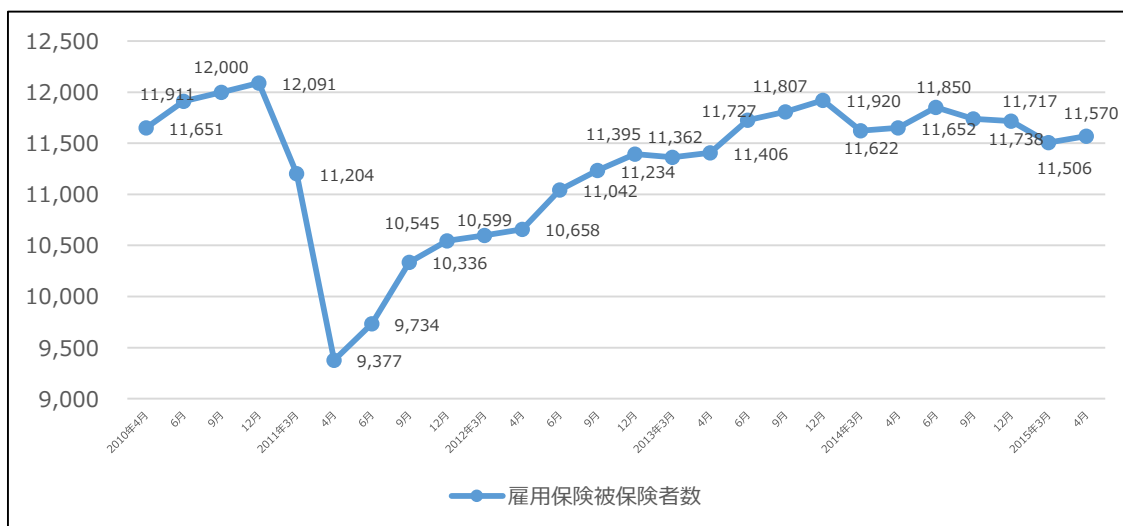
出典：国勢調査

35 有効求人倍率の推移

～ 震災後、有効求人倍率は1倍を超える高水準で推移 ～

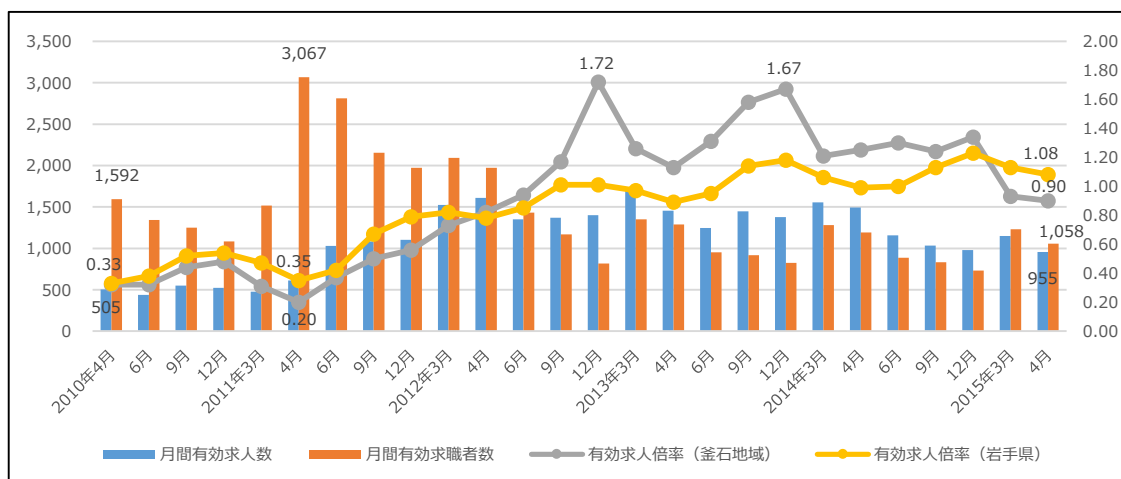
- 雇用保険被保険者数の推移を見ると、東日本大震災前の2010（平成22）年12月には12,091人であったが、震災によって多くの事業所等が被災し、失業者も増加したため、2011（平成23）年4月には9,377人まで減少した。その後、復興事業が進むに連れて、被災事業所が再開し、雇用保険被保険者数も徐々に増加し、震災前の水準まで回復している。
- 有効求人倍率は、震災直後の2011（平成23）年4月に0.20倍まで落ち込んだが、その後は復興需要に伴い求人数が増加し、また、被災した事業所の再開等により求職者数も減少したため、有効求人倍率は徐々に上昇し、2012（平成24）年12月には1.72倍を記録している。その後も高水準で推移していたが、徐々に低下し、2015（平成27）年4月には0.90倍となっている。しかしながら、依然として震災前より高い水準で推移している状況にある。
- 職業別の有効求人倍率を見ると、復興需要の高まりから、「建築・土木」が4.67倍、「保安職」が24.00倍と、建設関連の人手不足が顕在化している。また、「看護師・保健師等」が2.67倍、「社会福祉」が1.83倍、「介護サービス」が2.88倍など、医療福祉関連も労働力不足の状態にある。
- 一方、「事務職」が0.21倍、「生産工程職」が0.74倍と低く、求職者のニーズも高いことから、雇用のミスマッチが生じている。

図表 96 雇用保険被保険者数の推移



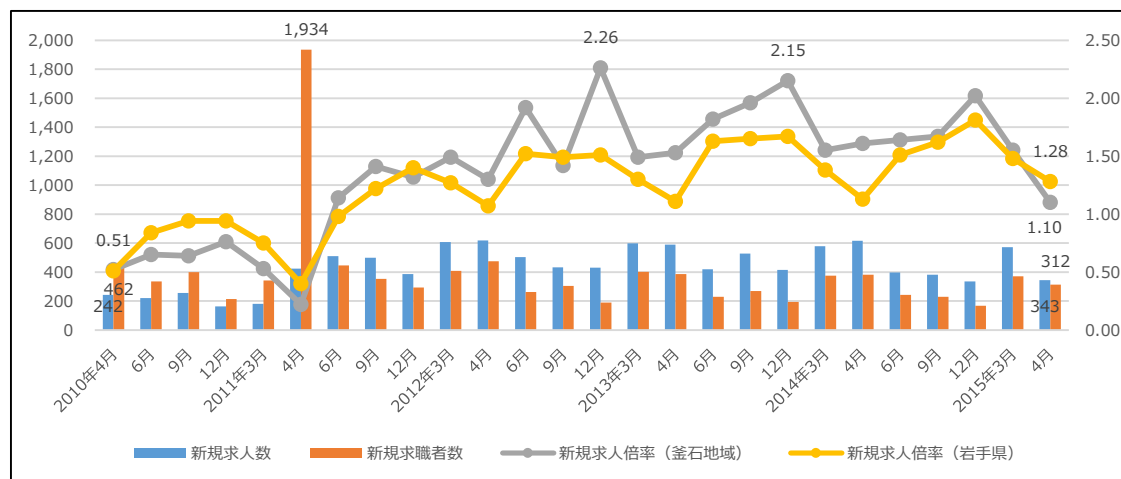
出典：釜石公共職業安定所

図表 97 有効求人倍率等の推移（単位：人・倍）



出典：釜石公共職業安定所

図表 98 新規求人倍率等の推移（単位：人・倍）



出典：釜石公共職業安定所

図表 99 職業別有効求人倍率（2015 年 4 月）

職業	有効求人数	有効求職者数	有効求人倍率
専門・技術職	100	60	1.67
建築・土木	28	6	4.67
看護師・保健師等	32	12	2.67
社会福祉	22	12	1.83
事務職	48	229	0.21
販売職	63	64	0.98
サービス職	119	62	1.92
介護サービス	46	16	2.88
飲食物調理	35	12	2.92
保安職	48	2	24.00
農林漁業職	1	7	0.14
生産工程職	87	118	0.74
輸送・機械運転	47	67	0.70
自動車運転	32	49	0.65
定置・建設機械運転	15	16	0.94
建設・採掘	60	29	2.07
運搬・清掃等	22	108	0.20

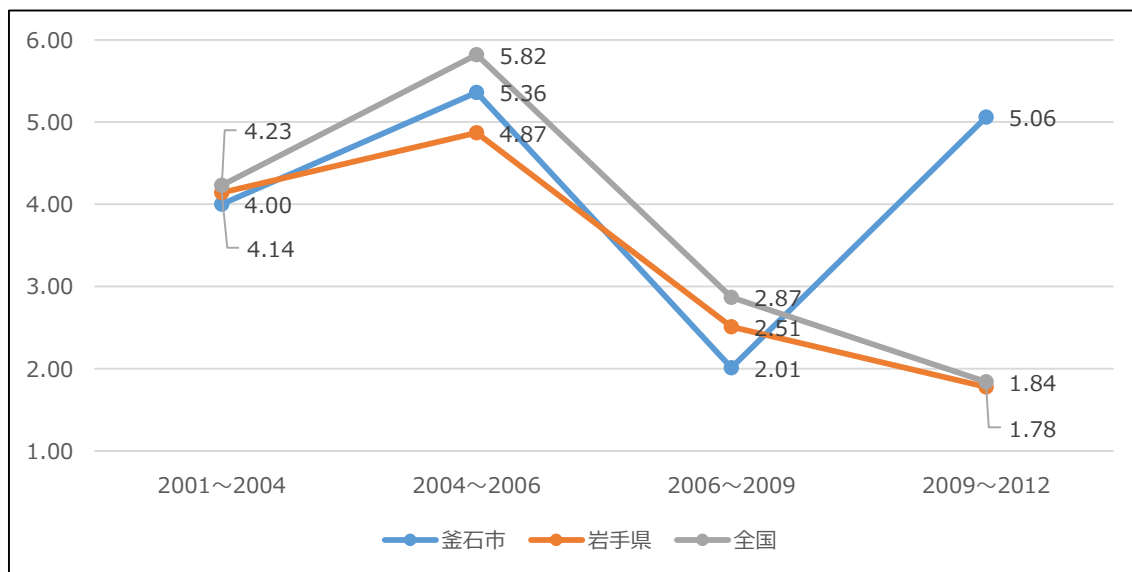
出典：釜石公共職業安定所

36 会社開業率¹⁰

～ 東日本大震災後、当市の会社開業率は高い数値に ～

- 当市の会社開業率は、東日本大震災の 2011（平成 23）年を対象とする期間（2009～2012 年）では、5.06 と全国平均より大幅に上回る数値となっている。

図表 100 会社開業率の推移（単位：％）



出典：地域経済分析システム

¹⁰ 会社開業率：新設事業所を年平均にならした数の期首において既に存在していた事業所に対する割合。

37 女性の就業率（M字カーブ）の推移

～ M字カーブは年々緩やかに ～

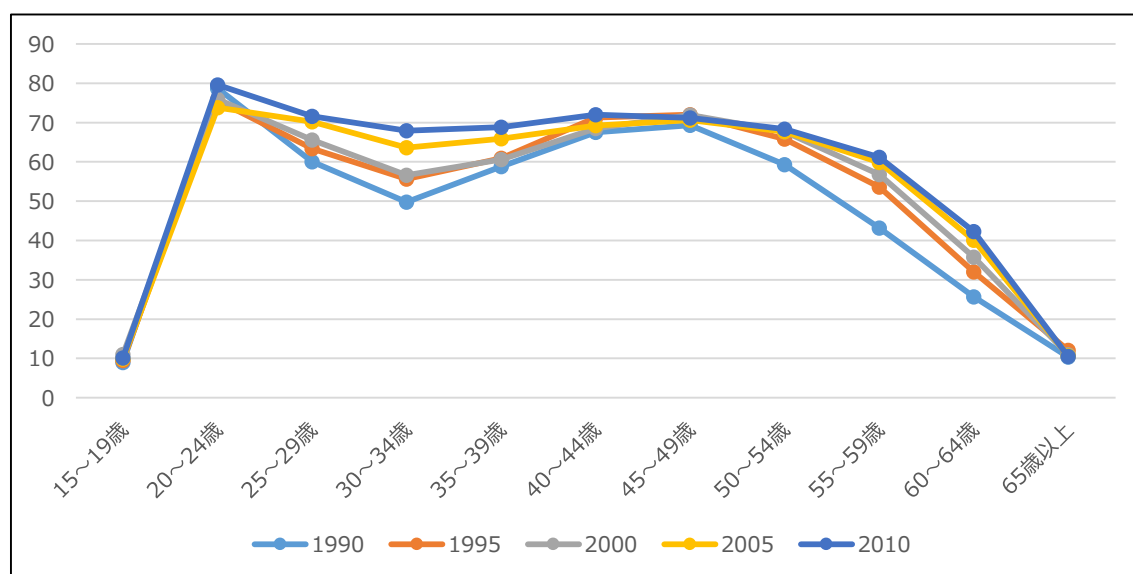
- 釜石市の女性の就業率は、各年齢で上昇している。1990（平成2）年と2010（平成22）年を比較すると、「25～29歳」は60.0%から71.6%へ、「30～34歳」は49.8%から67.9%へ、「35～39歳」は58.8%から68.8%へと約10%以上上昇している。
- 女性の就業率は、結婚や出産期に当たる年代に一度低下し、育児を終えた時期に再び上昇するという、M字カーブを描くと一般的に言われている。30～34歳がカーブの底にあたっていたが、1990（平成2）年の49.8%から2010（平成22）年には67.9%まで上昇したことから、M字カーブが年々緩やかになっている。

図表 101 女性の年齢階層別就業率の推移（単位：％）

	15～ 19歳	20～ 24歳	25～ 29歳	30～ 34歳	35～ 39歳	40～ 44歳	45～ 49歳	50～ 54歳	55～ 59歳	60～ 64歳	65歳 以上
1990	9.0	78.7	60.0	49.8	58.8	67.5	69.3	59.3	43.2	25.7	10.4
1995	9.5	75.6	63.4	55.6	60.9	71.3	72.0	65.8	53.6	32.0	12.1
2000	11.0	75.9	65.6	56.5	60.6	68.5	71.9	67.7	56.8	35.8	10.9
2005	9.9	73.8	70.2	63.6	65.9	69.2	70.6	67.7	59.9	40.1	10.7
2010	10.1	79.6	71.6	67.9	68.8	72.0	71.2	68.3	61.2	42.3	10.5

出典：国勢調査

図表 102 女性の年齢階層別就業率の推移（単位：％）



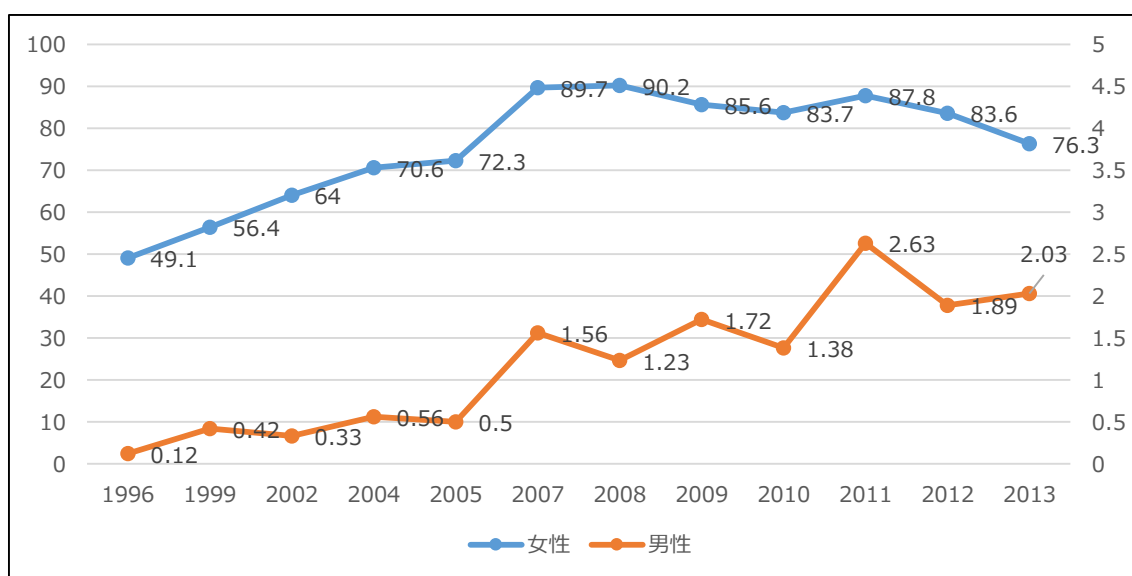
出典：国勢調査

38 育児休暇取得率¹¹の推移

～ 当市の育児休業取得率は依然として低い ～

- 全国の育児休業取得率の推移を見ると、女性は、1996（平成 8）年には 49.1%と 50%に満たない取得率であったが、年々上昇を続け、2008（平成 20）年には 90.2%となっている。その後は、増減を繰り返し、2013（平成 25）年の直近の数値は 76.3%となっている。
- 男性の育児休業取得率は、1996（平成 8）年の 0.12%から上昇を続けているものの、2013（平成 25）年においても僅か 2.03%に留まっている。

図表 103 【全国】育児休業取得率の推移（単位：％）



2011 年の[]内の比率は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果。

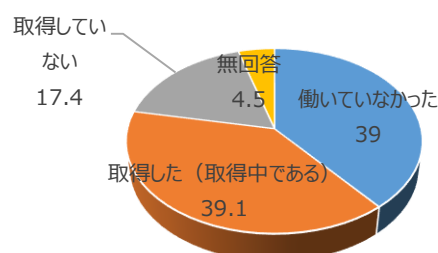
出典：雇用均等基本調査

¹¹ 育児休業取得率：出産者のうち、調査時点までに育児休業を開始した者（開始予定の申出をしている者を含む。）の数が調査前年度 1 年間の出産者（男性の場合は配偶者が出産した者）の数に占める割合。

- 当市の母親の育児休業の取得状況を見ると、「取得した(取得中である)」が39.1%と最も多く、続いて、「働いていなかった」(39.0%)、「取得していない」(17.4%)となっている。
- また、母親が育児休業を取得していない理由を見ると、「子育てや家事に専念するため退職した」が30.9%と最も多く、「職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった」(25.0%)、「職場に育児休業の制度がなかった」(21.1%)となっている。

図表 104 釜石市の育児休業の取得状況：母親（単位：人・％）

選択肢	回答数	比率
働いていなかった	340	39.0
取得した（取得中である）	341	39.1
取得していない	152	17.4
無回答	39	4.5



有効票数＝872

出典：釜石市子ども・子育てニーズ調査

図表 105 育児休業を取得していない理由：母親（単位：人・％）

選択肢	回答数	比率
子育てや家事に専念するため退職した	47	30.9
職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	38	25.0
職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）	32	21.1
仕事が忙しかった	28	18.4
収入減となり、経済的に苦しくなる	23	15.1
仕事に戻るのが難しそうだった	17	11.2
配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった	13	8.6
（産休後に）仕事に早く復帰したかった	13	8.6
保育所（園）などに預けることができた	12	7.9
有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	10	6.6
産前産後の休暇（産前 6 週間、産後 8 週間）を取得できることを知らず、退職した	7	4.6
育児休業を取得できることを知らなかった	3	2.0
昇給・昇格などが遅れそうだった	2	1.3
配偶者が育児休業制度を利用した	2	1.3
その他	18	11.8
無回答	5	3.3

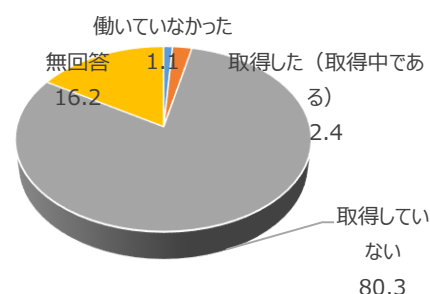
有効票数：152

出典：釜石市子ども・子育てニーズ調査

- 父親の育児休業の取得状況を見ると、「取得していない」が80.3%と最も多く、「取得した(取得中である)」(2.4%)、「働いていなかった」(1.1%)となっている。
- 父親が育児休業を取得していない理由を見ると、「仕事が忙しかった」が32.4%と最も多く、「配偶者が育児休業制度を利用した」(32.0%)、「配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった」(28.0%)となっている。

図表 106 釜石市の育児休業の取得状況：父親（単位：人・％）

選択肢	回答数	比率
働いていなかった	10	1.1
取得した（取得中である）	21	2.4
取得していない	700	80.3
無回答	141	16.2



有効票数＝872

出典：釜石市子ども・子育てニーズ調査

図表 107 育児休業を取得していない理由：父親（単位：人・％）

選択肢	回答数	比率
仕事が忙しかった	227	32.4
配偶者が育児休業制度を利用した	224	32.0
配偶者が無職、祖父母等の親族にみてもらえるなど、制度を利用する必要がなかった	196	28.0
職場に育児休業を取りにくい雰囲気があった	178	25.4
収入減となり、経済的に苦しくなる	155	22.1
職場に育児休業の制度がなかった（就業規則に定めがなかった）	81	11.6
仕事に戻るのが難しそうだった	21	3.0
昇給・昇格などが遅れそうだった	19	2.7
保育所（園）などに預けることができた	19	2.7
育児休業を取得できることを知らなかった	13	1.9
育児休業を取得できることを知らなかった	13	1.9
子育てや家事に専念するため退職した	6	0.9
有期雇用のため育児休業の取得要件を満たさなかった	5	0.7
（産休後に）仕事に早く復帰したかった	2	0.3
産前産後の休暇（産前 6 週間、産後 8 週間）を取得できることを知らず、退職した	0	0.0
その他	27	3.9
無回答	43	6.1

有効票数：700

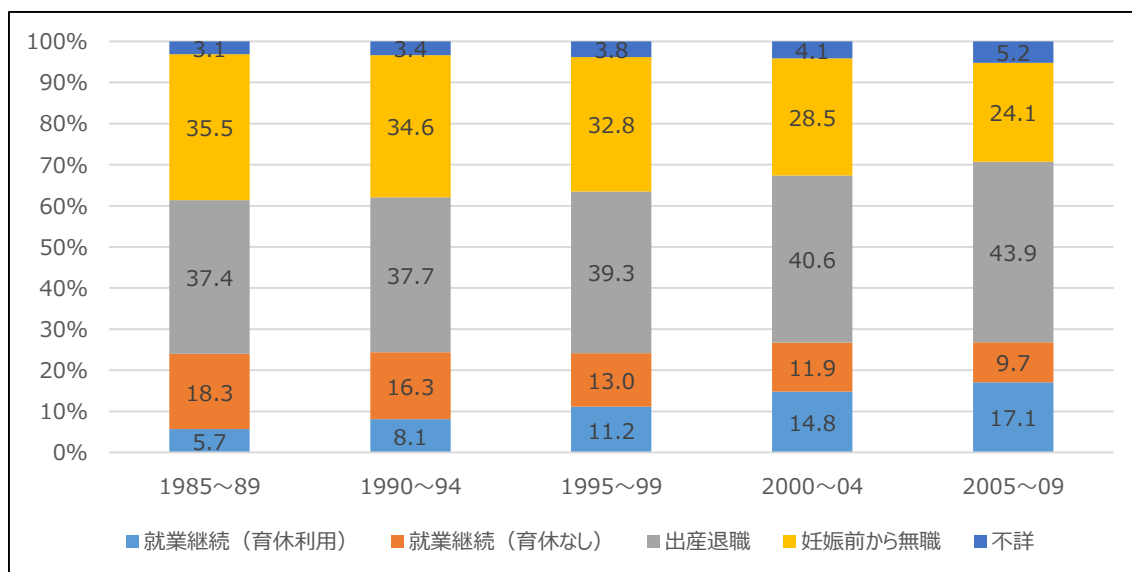
出典：釜石市子ども・子育てニーズ調査

39 女性が出産後に仕事を継続する割合の推移（全国）

～ 出産後の就業継続割合は横ばい ～

- 出産前後に妻がどのような就業状態であったかを見ると、妊娠前に就業していた者の割合が年々増加しているため、出産退職する者の割合が1985（昭和60）～1989（平成元）年の37.4%から2005（平成17）～2009（平成21）年の43.9%へと増加している。同様に、出産後も就業を継続する者の割合も24.0%から26.8%へと微増している。

図表 108 【全国】第1子出生年別に見た出産前後の妻の就業変化の推移（単位：％）



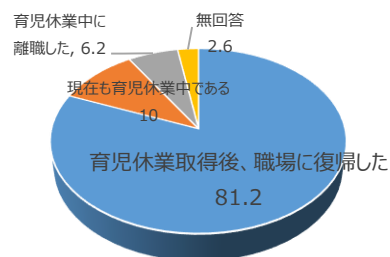
出典：出生動向基本調査

- 当市の母親の育児休業取得後の職場復帰の状況を見ると、「育児休業取得後、職場に復帰した」が81.2%と最も多く、「現在も育児休業中である」(10.0%)、「育児休業中に離職した」(6.2%)となっている。
- 父親の育児休業取得後の職場復帰の状況を見ると、「育児休業取得後、職場に復帰した」が85.7%となっている。

図表 109 釜石市の育児休業取得後の職場復帰の状況：母親（単位：人・％）

選択肢	回答数	比率
育児休業取得後、職場に復帰した	277	81.2
現在も育児休業中である	34	10.0
育児休業中に離職した	21	6.2
無回答	9	2.6

有効票数=341

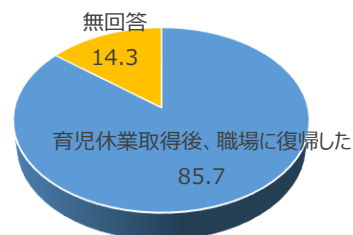


出典：釜石市子ども・子育てニーズ調査

図表 110 釜石市の育児休業取得後の職場復帰の状況：父親（単位：人・％）

選択肢	回答数	比率
育児休業取得後、職場に復帰した	18	85.7
現在も育児休業中である	0	0.0
育児休業中に離職した	0	0.0
無回答	3	14.3

有効票数=21



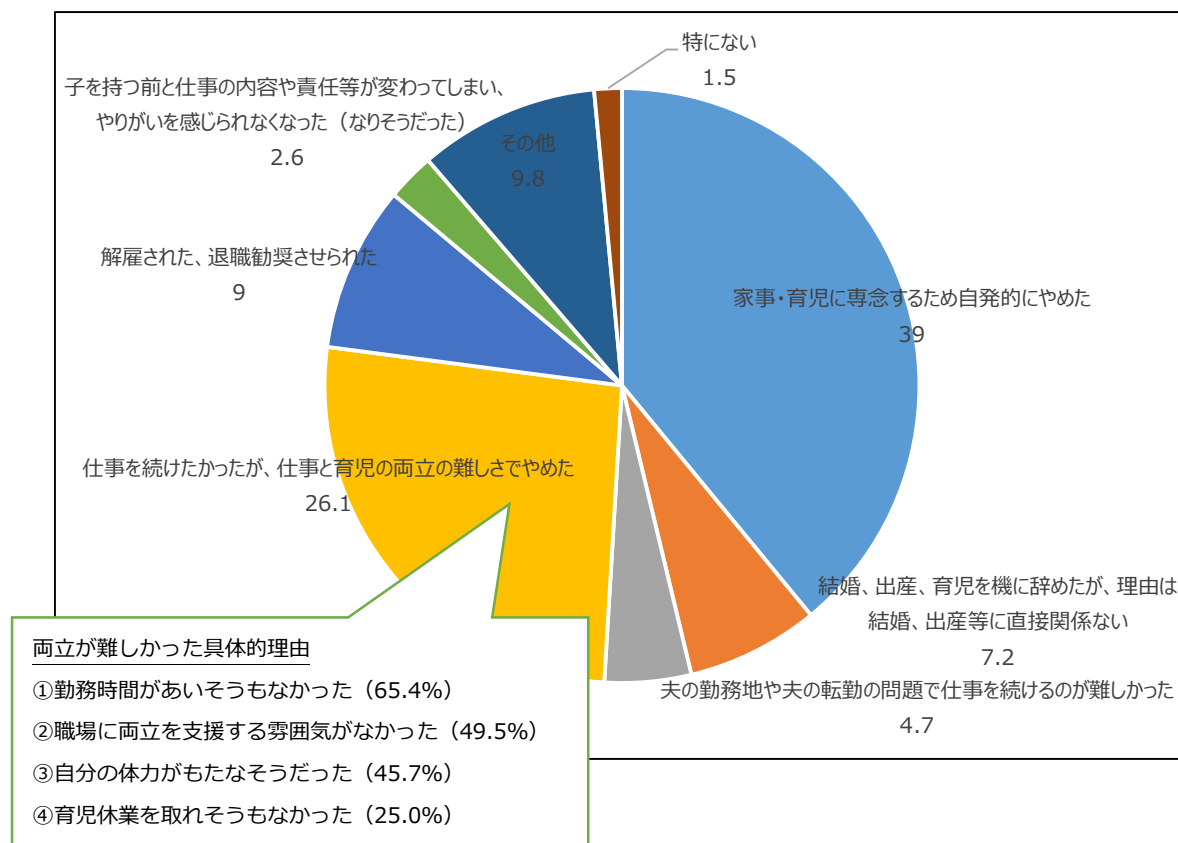
出典：釜石市子ども・子育てニーズ調査

40 女性が出産後に退職する理由（全国）

～ 出産後女性の約 25%が育児との両立が困難と感じ仕事を辞めている ～

- 妊娠・出産前後に退職した理由としては、「家事・育児に専念するため自発的にやめた」が 39.0%で最多となっており、続けて、「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」が 26.1%、「解雇された、退職勧奨された」が 9.0%となっている。
- 出産を機に退職した女性の約 25%が、「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立が難しい」という理由で仕事をやめていることが分かる。このことから、出産に伴う女性の就労継続は依然として厳しいことが読み取れる。

図表 111 【全国】妊娠・出産前後に退職した理由（2008 年）（単位：％）



出典：両立支援に係る諸問題に関する総合的調査研究（厚生労働省委託）

41 保育所等の状況

～ 保育需要の高まりにより、待機児童数は増加傾向 ～

- 現在、釜石市内には教育・保育施設として、2 か所の認定こども園、5 か所の認可保育所、3 か所の小規模保育事業所が設置されている。2011（平成 23 年）の東日本大震災で、鶴住居保育園と釜石保育園（現在はかまいしこども園に移行）の 2 施設が被災したものの、現在は両施設ともに新たな施設で受入を再開している。
- 2015（平成 27）年 4 月から子ども・子育て支援新制度がスタートし、釜石保育園はすでに認定こども園である甲東こども園に続き、2 か所目の認定こども園となった。また、子ども・子育て支援新制度により新たに加わった地域型保育事業の一つである、小規模保育事業所（保育が必要な 2 歳児までの入所可能）については 3 施設が運営を行っている。

図表 112 認定こども園の一覧

施設名	設置者	開設年度	定員	受入年齢
かまいしこども園 （保育所部分）	社会福祉法人 愛泉会	平成 27 年度	60 人	生後 3 か月～
かまいしこども園 （幼稚園部分）	社会福祉法人 愛泉会	平成 27 年度	45 人	3 歳～
かまいしこども園 平田分園	社会福祉法人 愛泉会	平成 27 年度	20 人	生後 3 か月～2 歳
甲東こども園 （保育所部分）	学校法人 野田学園	平成 20 年度	135 人	生後 3 か月～
甲東こども園 （幼稚園部分）	学校法人 野田学園	平成 20 年度	104 人	3 歳～

出典：市子ども課

図表 113 認可保育所の一覧

施設名	設置者	開設年度	定員	受入年齢
上中島保育所	釜石市	昭和 50 年度	70 人	生後 8 週～
中妻子供の家保育園	社会福祉法人 釜石愛育会	昭和 23 年度	100 人	生後 3 か月から
釜石神愛幼児学園	社会福祉法人 聖公会東北福祉会	昭和 23 年度	90 人	生後 8 か月から
小佐野保育園	社会福祉法人 釜石愛育会	昭和 23 年度	70 人	生後 8 か月～
鶴住居保育園	社会福祉法人 釜石愛育会	昭和 60 年度	70 人	生後 3 か月～

出典：市子ども課

図表 114 小規模保育事業所の一覧

施設名	設置者	開設年度	定員	受入年齢
ベビーホーム虹	特定非営利活動法人	平成 26 年度	15 人	生後 8 か月～2 歳
虹の家	母と子の虹の架け橋	平成 27 年度	10 人	生後 8 か月～2 歳
スクルドエンジェル保 育園かまいし園	株式会社スクルドア ンドカンパニー	平成 27 年度	19 人	生後 3 か月～2 歳

出典：市子ども課

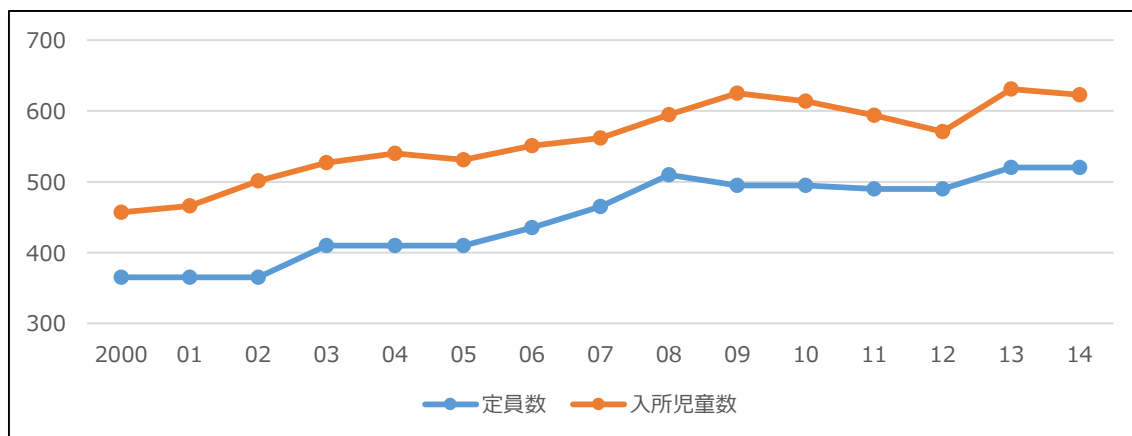
- 共働き家庭の増加などにより、保育所への入所希望ニーズが増えており、入所児童数は2008（平成20）年の582人から2015（平成27）年には682人まで増加している。各保育所では定員枠を上回って受け入れを行っている状況にあるが、待機児童は常時生じており、直近の2015（平成27年）には48人となっている。
- 保育所入所児童数を年齢別に見ると、どの年齢区分でも近年では増加傾向で推移している。少子化の影響により就学前児童数は減少傾向にあるにも関わらず、当市の保育需要は増加傾向にあることが分かる。少子化の進行によって保育需要が今後減少する可能性もあるが、待機児童も相当数生じている現状を鑑みると、事業所内保育所や小規模保育事業等の民間活力を積極的に活用していくとともに、新たな保育の受け皿となる施設整備等も視野に入れた検討を行っていく必要がある。

図表 115 保育所入所定員・児童数の推移（単位：人）

	定員数			入所児童数		
	総数	公立	私立	総数	公立	私立
2000	365	45	320	457	51	406
2001	365	45	320	466	44	422
2002	365	45	320	501	50	451
2003	410	70	340	527	73	454
2004	410	70	340	540	81	459
2005	410	70	340	531	82	449
2006	435	70	365	551	80	471
2007	465	70	395	562	78	484
2008	510	70	440	595	77	518
2009	495	70	425	625	78	547
2010	495	70	425	614	74	540
2011	490	70	420	594	76	518
2012	490	70	420	571	78	493
2013	520	70	450	631	73	558
2014	520	70	450	623	74	549

出典：福祉行政報告例（各年3月1日現在）

図表 116 保育所入所定員・児童数の推移（単位：人）



出典：福祉行政報告例（各年3月1日現在）

図表 117 年齢別保育所入所児童数の推移

	合計	0 歳児	1 歳児	2 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児
2000	457	53	79	82	88	77	78
2001	466	45	86	84	95	87	69
2002	501	49	76	96	94	97	89
2003	527	49	82	91	107	101	97
2004	540	53	80	85	112	111	99
2005	531	37	93	90	92	109	110
2006	551	54	83	99	104	103	108
2007	562	57	105	88	109	101	102
2008	595	66	109	110	93	112	105
2009	625	82	113	107	107	97	119
2010	614	96	85	119	102	110	102
2011	594	71	108	93	112	100	110
2012	571	75	78	122	87	111	98
2013	631	96	119	92	126	83	115
2014	623	82	113	126	93	128	82

出典：福祉行政報告例（平成 23 年以降の 4・5 歳児は完了報告書）（各年 3 月 1 日現在）

図表 118 保育所入所待機数の推移

	施設数		入所児童数	保育所入所待機児童数
	公立	私立		
2008	1	6	582	2
2009	1	6	605	9
2010	1	6	578	15
2011	1	6	568	8
2012	1	6	557	19
2013	1	6	587	23
2014	1	6	615	30
2015	1	8	682	48

出典：岩手県統計年鑑（各年 10 月 1 日現在）

42 幼稚園の状況

～ 保育所のニーズが高まる一方、幼稚園在園児数は減少傾向 ～

- 市内の幼稚園は市立幼稚園が2園、私立幼稚園が1園あり、いずれも3・4・5歳児の幼児教育を行っている。園数の推移としては、幼児数の減少とともに、公立、私立ともに定員を満たす園児の確保が厳しい状況となり、公立では2012（平成24）年度に小川幼稚園が廃止となり4園から3園に減少し、第一幼稚園は2014（平成26）年度で閉園し、現在は2園となっている。また、私立幼稚園においても、2008（平成20）年4月に甲東幼稚園が認定こども園に移行、2011（平成23）年3月には釜石南幼稚園が廃止となり、現在は正福寺幼稚園のみとなっている。
- 保育所の利用ニーズが高まる一方で、幼稚園の在園児数は定員に比べ少なくなっている。また、保護者の就労支援と保育所待機児童の解消を図ることを目的に、市内の幼稚園全てで預かり保育を実施している。

図表 119 幼稚園の一覧

施設名	設置者	開設年度	定員	受入年齢
平田幼稚園	釜石市	昭和53年度	65人	3歳～
鶴住居幼稚園	釜石市	昭和54年度	46人	3歳～
正福寺幼稚園	学校法人釜石学園	昭和53年度	104人	満3歳～

出典：市子ども課

図表 120 幼稚園の状況（単位：園・人）

	公立			私立			在園 児童数計
	園数	認可定員	在園児数	園数	認可定員	在園児数	
2008	4	470	197	3	470	297	494
2009	4	470	196	3	470	247	443
2010	4	470	169	3	470	224	393
2011	4	290	113	2	390	218	331
2012	3	255	103	2	390	247	350
2013	3	255	112	2	300	246	358
2014	2	225	84	2	300	243	327
2015	2	170	75	1	150	88	163

出典：学校基本調査（各年5月1日現在）

図表 121 年齢別園児数の推移（単位：園・人・%）

	園数	在園児数				入園率
		総数	3歳児	4歳児	5歳児	
2008	7	494	129	175	190	52.6
2009	7	443	115	160	168	47.1
2010	7	393	106	135	152	52.7
2011	6	331	86	112	133	58.8
2012	5	350	95	133	122	53.1
2013	5	358	101	124	74	51.9
2014	4	327	83	131	113	50.4
2015	3	163	46	38	79	55.1

出典：学校基本調査（各年5月1日現在）

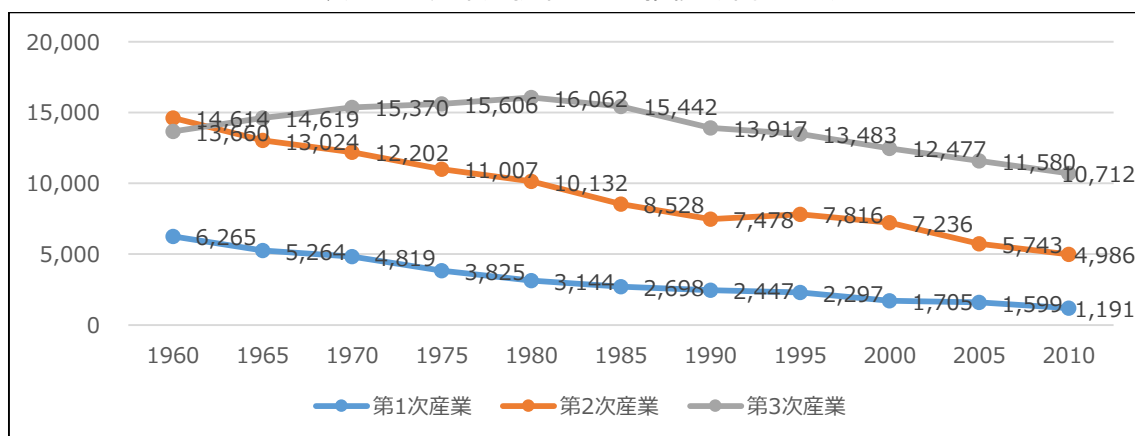
1.6 どこでどのように働いているのか？

43 業種別従業員数（産業別就業者数）

～ 第3次産業への就業者で全体の63.4%を占める ～

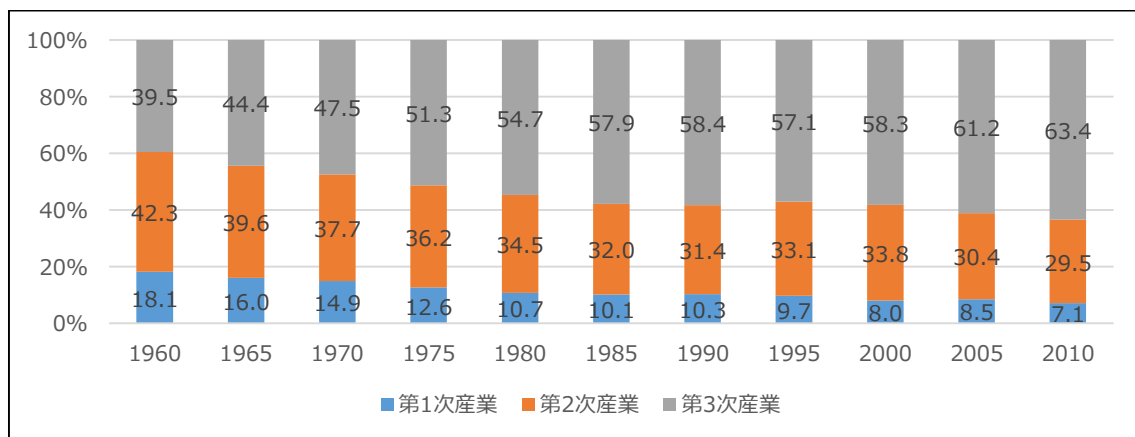
- 当市の産業別就業人口を見ると、1960（昭和35）年は第2次産業の就業人口比率が最も高く、また、第1次産業の就業人口比率も2010（平成22）年の2.5倍強となっていたことから、工業と漁業による「鉄と魚のまち」の当時の特徴が把握できる。
- 1965（昭和40）年には、第2次産業と第3次産業の比率が逆転し、第3次産業の比率が最も高くなった。こうした傾向はその後も続き、1960（昭和35）年に4割弱だった第3次産業の比率は、2005（平成17）年には6割を超えるまでに増加している。これは、当市の産業構造が、高度経済成長、都市化の進展とともに、第1次・第2次産業から第3次産業へと移行してきたことを示している。2010（平成22）年の現状値では、第1次産業が7.1%、第2次産業が29.5%、第3次産業が63.4%となっている。

図表 122 産業別就業人口の推移（単位：人）



出典：国勢調査

図表 123 産業別就業人口の割合の推移（単位：%）



出典：国勢調査

～ 就業者全体に占める漁業従業者の割合は岩手県、全国に比べて多い ～

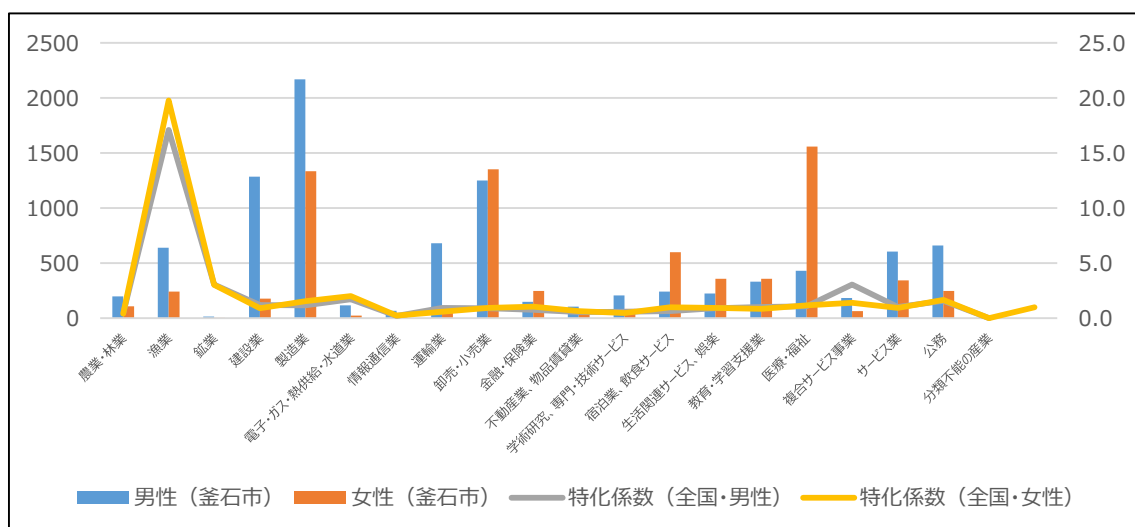
- 産業別就業人口の特化係数¹²を見ると、当市では、「漁業」の特化係数が岩手県・全国よりも遥かに上回っており、「鉱業」や「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「医療、福祉」、「複合サービス業」も特化係数が1.0を超えている。

図表 124 2010 年の産業別就業人口と特化係数（単位：人）

従業者数	釜石市	岩手県	全国	特化係数	
				岩手県	全国
総数	16,900	631,303	59,611,311	—	—
農業・林業	307	68,988	2,204,530	0.17	0.49
漁業	884	7,015	176,885	4.71	17.63
鉱業	19	566	22,152	1.25	3.03
建設業	1,463	55,170	4,474,946	0.99	1.15
製造業	3,504	97,743	9,626,184	1.34	1.28
電気・ガス・熱供給・水道業	140	2,985	284,473	1.75	1.74
情報通信業	99	6,608	1,626,714	0.56	0.21
運輸業	783	31,434	3,219,050	0.93	0.86
卸売業・小売業	2,604	100,515	9,804,290	0.97	0.94
金融業・保険業	397	12,396	1,512,975	1.20	0.93
不動産業・物品賃貸業	185	6,657	1,113,768	1.04	0.59
学術研究、専門・技術サービス業	293	12,222	1,902,215	0.90	0.54
宿泊業、飲食サービス業	841	34,063	3,423,208	0.92	0.87
生活関連サービス業、娯楽業	583	23,291	2,198,515	0.94	0.94
教育、学習支援業	688	27,423	2,635,120	0.94	0.92
医療、福祉	1,990	71,354	6,127,782	1.04	1.15
複合サービス事業	249	7,537	376,986	1.23	2.33
サービス業	950	31,464	3,405,092	1.13	0.98
公務	910	25,128	2,016,128	1.35	1.59
分類不能の産業	11	8,654	3,460,298	0.05	0.01

出典：国勢調査

図表 125 2010 年の男女別産業別就業人口と特化係数（単位：人）



出典：国勢調査

¹² 特化係数：当市の X 産業の就業者比率／全国（または岩手県）の X 産業の就業者比率から求める。全国（または岩手県）平均を 1 とした場合に、それより高いと当該産業の就業者の割合が全国（または岩手県）平均より高いことを示す。

- 産業、年齢別 15 歳以上就業者数の推移を見ると、就業者全体の半数近くが 50 歳以上となっており、就業者の高齢化が進展していることが分かる。
- 男女ともに、「農業、林業」や「漁業」の第 1 次産業において、50 歳以上の就業者が全体の 8 割を超えており、就業者の高齢化が顕著となっている。
- 第 2 次産業では、「製造業」では、各年代のバランスが取れた就業構造になっている。
- 第 3 次産業は、全体的に 49 歳以下の従業者の占める割合が多くなっており、「電気・ガス・熱供給・水道業」や「情報通信業」、「教育・学習支援業」、「医療・福祉」では全体の 6 割を超えている。

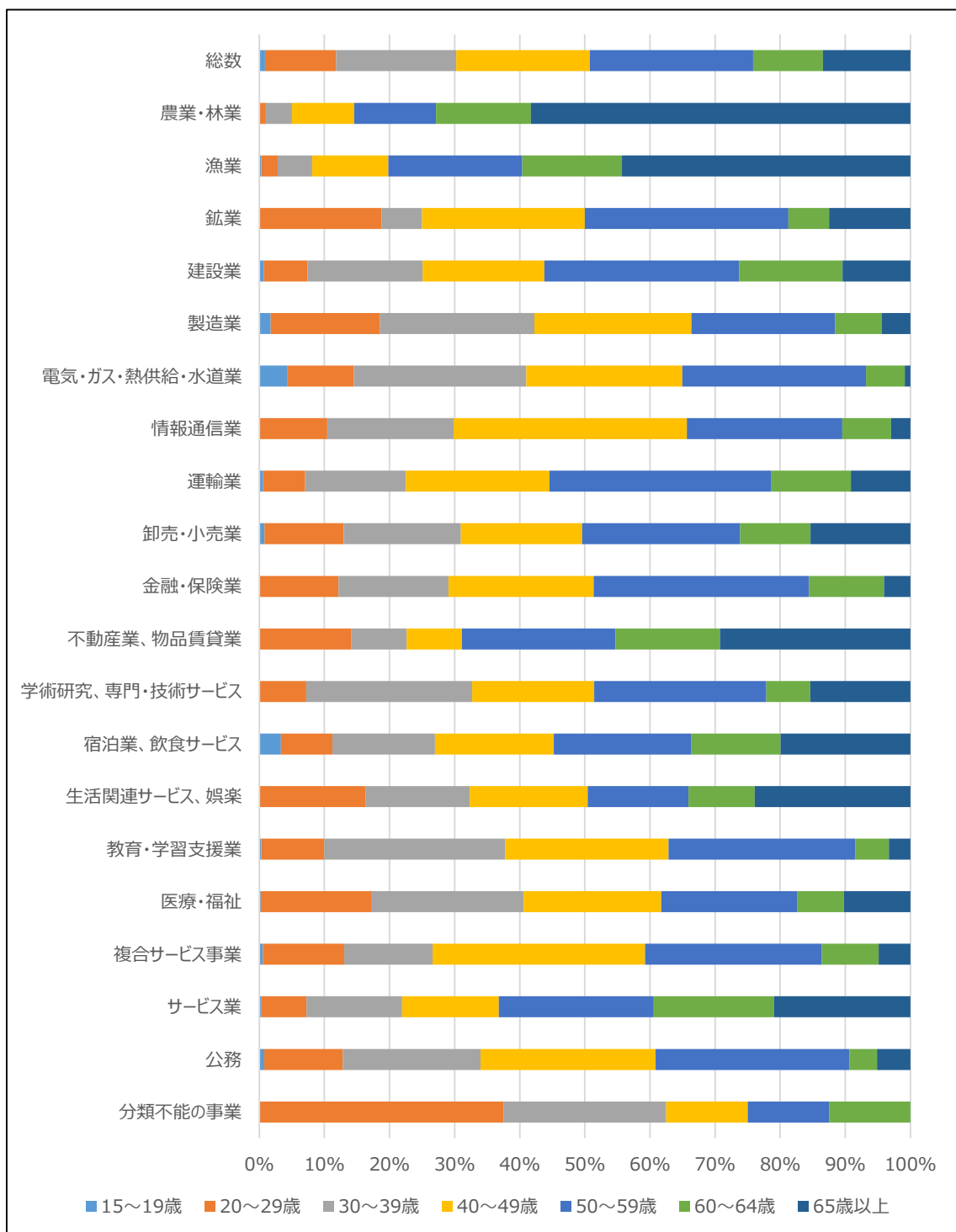
図表 126 2010 年男性の産業、年齢別 15 歳以上就業者数（単位：人・％）

		総数	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65 歳～
総数	実数	9,574	86	1,043	1,768	1,965	2,401	1,026	1,285
	構成比	100	0.9	10.9	18.5	20.5	25.1	10.7	13.4
農業、林業	実数	199	0	2	8	19	25	29	116
	構成比	100	0	1.0	4.0	9.5	12.6	14.6	58.3
漁業	実数	641	2	16	34	75	132	98	284
	構成比	100	0.3	2.5	5.3	11.7	20.6	15.3	44.3
鉱業	実数	16	0	3	1	4	5	1	2
	構成比	100	0	18.8	6.3	25.0	31.3	6.3	12.5
建設業	実数	1,284	9	86	227	240	384	204	134
	構成比	100	0.7	6.7	17.7	18.7	29.9	15.9	10.4
製造業	実数	2,168	38	364	514	523	478	155	96
	構成比	100	1.8	16.8	23.7	24.1	22.0	7.1	4.4
電気・ガス・熱供給・水道業	実数	117	5	12	31	28	33	7	1
	構成比	100	4.3	10.3	26.5	23.9	28.2	6.0	0.9
情報通信業	実数	67	0	7	13	24	16	5	2
	構成比	100	0	10.4	19.4	35.8	23.9	7.5	3.0
運輸業	実数	680	4	44	105	150	232	83	62
	構成比	100	0.6	6.5	15.4	22.1	34.1	12.2	9.1
卸売・小売業	実数	1,251	10	152	225	233	304	135	192
	構成比	100	0.8	12.2	18.0	18.6	24.3	10.8	15.3
金融・保険業	実数	148	0	18	25	33	49	17	6
	構成比	100	0	12.2	16.9	22.3	33.1	11.5	4.1
不動産業、物品賃貸業	実数	106	0	15	9	9	25	17	31
	構成比	100	0	14.2	8.5	8.5	23.6	16.0	29.2
学術研究、専門・技術サービス	実数	208	0	15	53	39	55	14	32
	構成比	100	0	7.2	25.5	18.8	26.4	6.7	15.4
宿泊業、飲食サービス	実数	241	8	19	38	44	51	33	48
	構成比	100	3.3	7.9	15.8	18.3	21.2	13.7	19.9
生活関連サービス、娯楽	実数	226	0	37	36	41	35	23	54
	構成比	100	0	16.4	15.9	18.1	15.5	10.2	23.9
教育・学習支援業	実数	331	1	32	92	83	95	17	11
	構成比	100	0.3	9.7	27.8	25.1	28.7	5.1	3.3
医療・福祉	実数	431	1	73	101	91	90	31	44
	構成比	100	0.2	16.9	23.4	21.1	20.9	7.2	10.2
複合サービス事業	実数	184	1	23	25	60	50	16	9
	構成比	100	0.5	12.5	13.6	32.6	27.2	8.7	4.9
サービス業	実数	606	2	42	89	90	144	112	127
	構成比	100	0.3	6.9	14.7	14.9	23.8	18.5	21.0

公務	実数	662	5	80	140	178	197	28	34
	構成比	100	0.8	12.1	21.1	26.9	29.8	4.2	5.1
分類不能の事業	実数	8	0	3	2	1	1	1	0
	構成比	100	0	37.5	25.0	12.5	12.5	12.5	0

出典：国勢調査

図表 127 2010 年男性の産業、年齢別 15 歳以上就業者数の割合（単位：％）



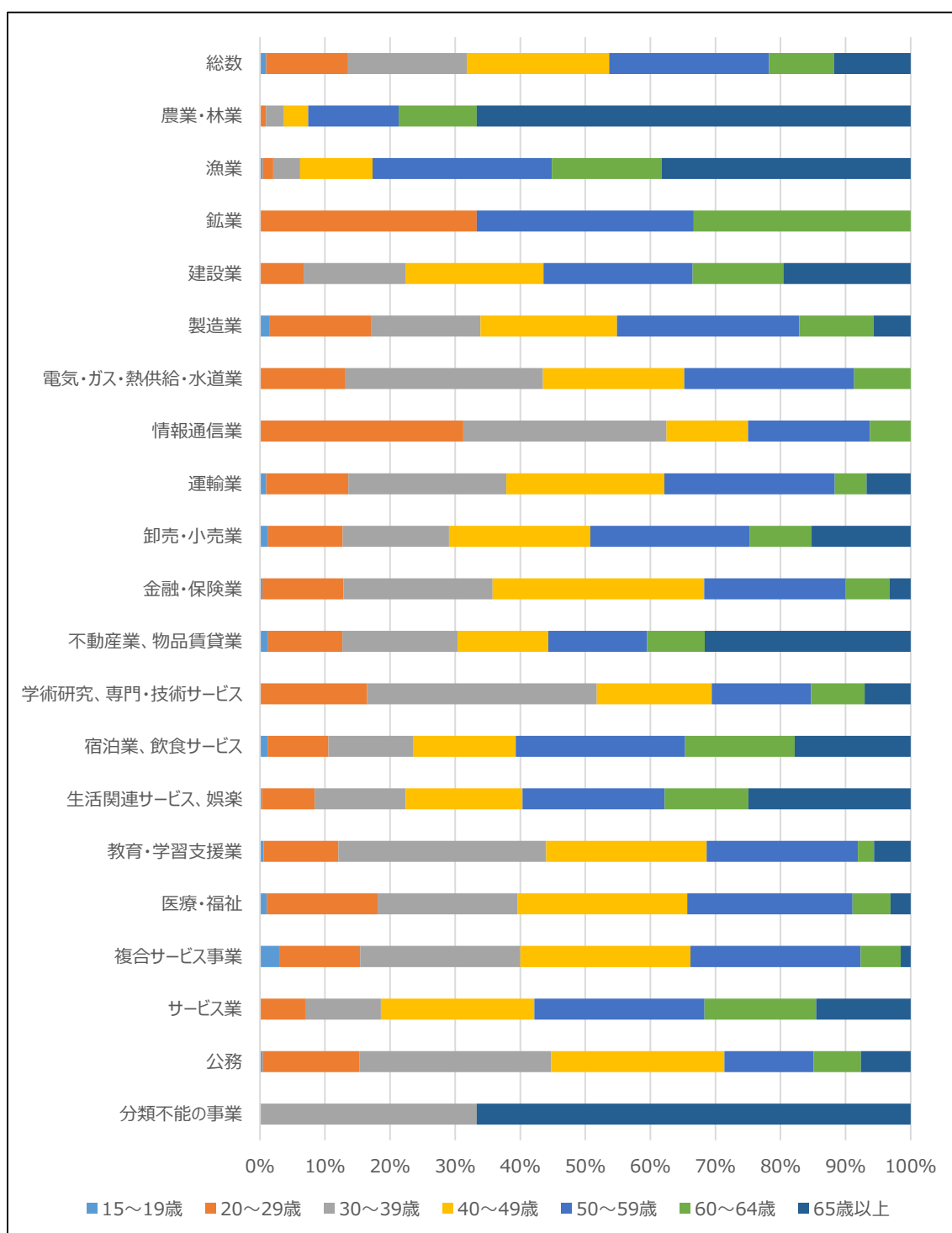
出典：国勢調査

図表 128 2010 年女性の産業、年齢別 15 歳以上就業者数（単位：人・％）

		総数	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～64	65 歳～
総数	実数	7,326	69	923	1,337	1,602	1,801	730	864
	構成比	100	0.9	12.6	18.3	21.9	24.6	10.0	11.8
農業、林業	実数	108	0	1	3	4	15	13	72
	構成比	100	0	0.9	2.8	3.7	13.9	12.0	66.7
漁業	実数	243	1	4	10	27	67	41	93
	構成比	100	0.4	1.6	4.1	11.1	27.6	16.9	38.3
鉱業	実数	3	0	1	0	0	1	1	0
	構成比	100	0	33.3	0	0	33.3	33.3	0
建設業	実数	179	0	12	28	38	41	25	35
	構成比	100	0	6.7	15.6	21.2	22.9	14.0	19.6
製造業	実数	1,336	19	209	225	280	374	153	76
	構成比	100	1.4	15.6	16.8	21.0	28.0	11.5	5.7
電気・ガス・熱供給・水道業	実数	23	0	3	7	5	6	2	0
	構成比	100	0	13.0	30.4	21.7	26.1	8.7	0.0
情報通信業	実数	32	0	10	10	4	6	2	0
	構成比	100	0	31.3	31.3	12.5	18.8	6.3	0.0
運輸業	実数	103	1	13	25	25	27	5	7
	構成比	100	1.0	12.6	24.3	24.3	26.2	4.9	6.8
卸売・小売業	実数	1,353	17	155	221	294	331	129	206
	構成比	100	1.3	11.5	16.3	21.7	24.5	9.5	15.2
金融・保険業	実数	249	1	31	57	81	54	17	8
	構成比	100	0.4	12.4	22.9	32.5	21.7	6.8	3.2
不動産業、物品賃貸業	実数	79	1	9	14	11	12	7	25
	構成比	100	1.3	11.4	17.7	13.9	15.2	8.9	31.6
学術研究、専門・技術サービス	実数	85	0	14	30	15	13	7	6
	構成比	100	0	16.5	35.3	17.6	15.3	8.2	7.1
宿泊業、飲食サービス	実数	600	7	56	78	95	156	101	107
	構成比	100	1.2	9.3	13.0	15.8	26.0	16.8	17.8
生活関連サービス、娯楽	実数	357	1	29	50	64	78	46	89
	構成比	100	0.3	8.1	14.0	17.9	21.8	12.9	24.9
教育・学習支援業	実数	357	2	41	114	88	83	9	20
	構成比	100	0.6	11.5	31.9	24.6	23.2	2.5	5.6
医療・福祉	実数	1,559	16	266	335	407	396	91	48
	構成比	100	1.0	17.1	21.5	26.1	25.4	5.8	3.1
複合サービス事業	実数	65	2	8	16	17	17	4	1
	構成比	100	3.1	12.3	24.6	26.2	26.2	6.2	1.5
サービス業	実数	344	0	24	40	81	90	59	50
	構成比	100	0	7.0	11.6	23.5	26.2	17.2	14.5
公務	実数	248	1	37	73	66	34	18	19
	構成比	100	0.4	14.9	29.4	26.6	13.7	7.3	7.7
分類不能の事業	実数	3	0	0	1	0	0	0	2
	構成比	100	0	0	33.3	0	0	0	66.7

出典：国勢調査

図表 129 2010 年女性の産業、年齢別 15 歳以上就業者数の割合（単位：％）



出典：国勢調査

44 業種別従業員数（産業別就業者数）の割合の推移

～ 第3次産業の従事者の割合が上昇、第1次・第2次産業の割合は低下 ～

- 第1次産業では、「農業」、「林業」、「漁業」の全てにおいて、1970（昭和45）年から2010（平成22）年までに従業者の割合が減少しており、「農業」では4.4ポイント、「漁業」では2.9ポイントの減となっている。
- 第2次産業もすべての産業において従業者の割合が低下しており、「鉱業」では3ポイント、「建設業」では2ポイント、「製造業」では4.2ポイントの減となっている。
- 一方、第3次産業においては、ほぼ全ての産業において従業者の割合が上昇しており、「卸売・小売業、飲食店」では2.8ポイント、「サービス業」では11ポイントの増となっている。

図表 130 産業別就業者数の割合の推移（単位：人・％）

		1970	1975	1980	1985	1990	1995	2000	2005	2010
総数	実数	32,600	30,621	29,354	26,690	23,850	23,605	21,422	18,954	16,900
	構成比	100	100	100	100	100	100	100	100	100
農業	実数	1,925	1,199	914	868	746	633	459	399	256
	構成比	5.9	3.9	3.1	3.3	3.1	2.7	2.1	2.1	1.5
林業	実数	225	219	201	159	122	107	77	46	51
	構成比	0.7	0.7	0.7	0.6	0.5	0.5	0.4	0.2	0.3
漁業	実数	2,655	2,434	2,029	1,671	1,579	1,557	1,169	1,154	884
	構成比	8.1	7.9	6.9	6.3	6.6	6.6	5.5	6.1	5.2
鉱業	実数	1,025	876	398	332	184	130	44	25	19
	構成比	3.1	2.9	1.4	1.2	0.8	0.6	0.2	0.1	0.1
建設業	実数	3,475	3,518	3,599	2,615	2,544	2,749	2,566	1,801	1,463
	構成比	10.7	11.5	12.3	9.8	10.7	11.6	12.0	9.5	8.7
製造業	実数	8,120	6,613	6,135	5,581	4,750	4,937	4,626	3,917	3,504
	構成比	24.9	21.6	20.9	20.9	19.9	20.9	21.6	20.7	20.7
電気・ガス・熱供給・水道業	実数	200	204	203	213	163	156	140	133	140
	構成比	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8
運輸・通信業	実数	2,345	2,290	2,222	1,912	1,618	1,434	1,200	891	882
	構成比	7.2	7.5	7.6	7.2	6.8	6.1	5.6	4.7	5.2
卸売・小売業、飲食店	実数	5,730	6,240	6,510	5,810	5,135	4,915	4,190	4,080	3,445
	構成比	17.6	20.4	22.2	21.8	21.5	20.8	19.6	21.5	20.4
金融・保険業	実数	475	560	638	687	655	548	463	388	397
	構成比	1.5	1.8	2.2	2.6	2.7	2.3	2.2	2.0	2.3
不動産業	実数	30	39	55	66	142	84	92	121	185
	構成比	0.1	0.1	0.2	0.2	0.6	0.4	0.4	0.6	0.1
サービス業	実数	5,580	5,493	5,613	5,866	5,346	5,434	5,492	5,128	4,753
	構成比	17.1	17.9	19.1	22.0	22.4	23.0	25.6	27.1	28.1
公務	実数	815	780	821	888	858	912	900	839	910
	構成比	2.5	2.5	2.8	3.3	3.6	3.9	4.2	4.4	5.4
分類不能の事業	実数	0	156	16	22	8	9	4	32	11
	構成比	0.0	0.5	0.1	0.1	0	0	0	0.2	0.1

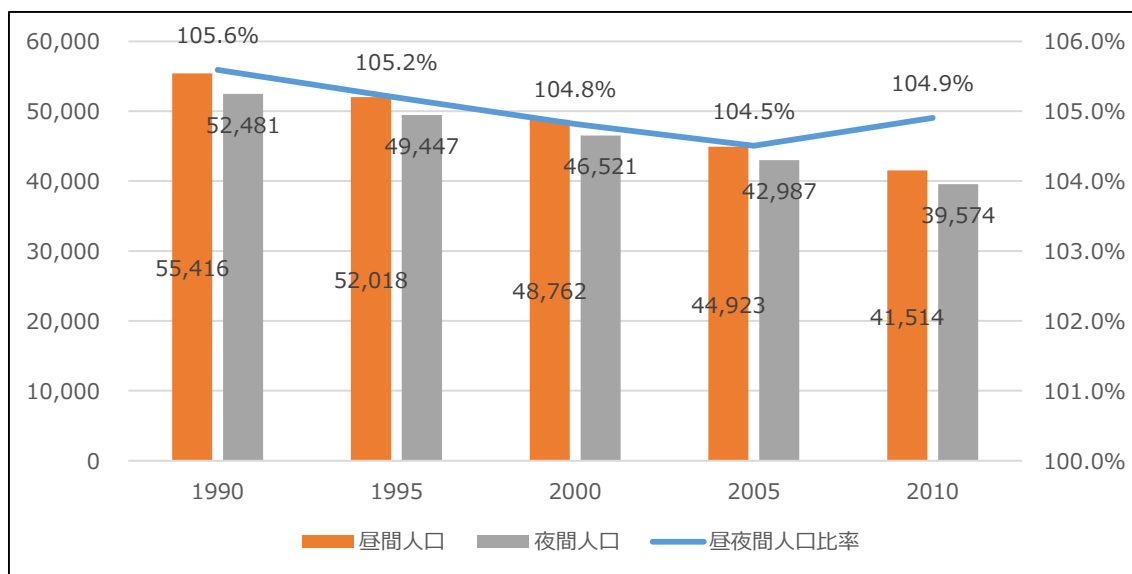
出典：国勢調査

45 昼夜人口の推移（市外就労者の推移）

～ 市外からの就労者比率が増加している ～

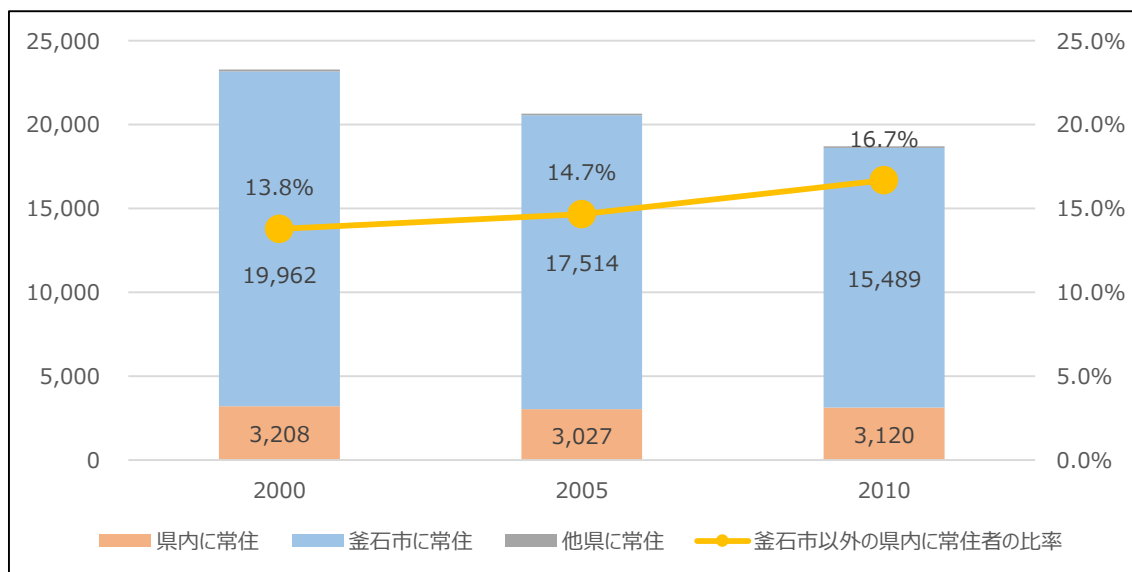
- 昼夜人口比率は2005（平成17）年まで減少傾向であったが、2010（平成22）年以降は増加傾向にある。震災を境に、市外からの就業者が増加していることが推測される。
- 市内での就業者数は減少傾向であるが、特に市内常住者の就業者数が減少しており、市外からの就業者率が増加している。

図表 131 昼夜人口の推移（単位：人・％）



出典：国勢調査

図表 132 15歳以上就業者に対する市外からの就業者比率（単位：人・％）



出典：国勢調査

～ 誘致企業が当市の産業構造を支えてきた役割は大きい ～

釜石製鐵所の城下町として発展してきた当市では、長年、鉄鋼業を中心とした産業集積が図られてきたが、1980年代以降、釜石製鐵所の合理化が進められ、1989（平成元）年の製鐵所の第1高炉の閉鎖とともに、当市の特色であった鉄鋼一貫体制が終了した。

その後、当市では、人口減少に歯止めをかけ、地域の活性化や雇用の確保を図るため、鉄鋼事業者など民間との連携を密にしながら、企業誘致や新事業の創出に積極的に取り組んできた経過がある。特に、当市では、高校卒業者の市外流出が恒常化しており、若者の地元定着という観点からも企業誘致による雇用の場の創出が重要な課題となっていた。

当市では、1973（昭和48）年から現在までに33社（立地協定締結企業数）の企業誘致に成功し、そのうち14社が現在も当市で操業を続けている。また、これまでの企業誘致により2000年代以降、約2,000名の雇用が創出されるなど、釜石市民をはじめ近隣市町村の住民の雇用の受け皿となってきたと言える。特に、空気圧補助機器メーカーであるSMC社は現在、当地域で最も多くの従業員を雇用しているほか、協力企業も多数存在するなど、地域を代表する基幹工場となっている。

このように当市がこれまでに誘致した企業が、当市の鉄鋼業を中心とする産業構造からの転換を牽引してきたことは事実であり、誘致企業が当地域の人口流出の歯止め、地域経済の維持のために果たしてきた役割は大きい。

しかしながら、人口減少が既に進展している当市では、誘致企業をはじめとする地域の産業を支える労働力人口の減少も同時に進み、将来的に人材の調達・確保が困難になるという事態が生じてくることが懸念される。また、若い世代の職業観が多様化し、職業選択の幅も広がっている中で、若者が求める仕事は必ずしも釜石に充足されているとは言えない状況にある。

こうした中で、当市では、誘致企業のみには頼るのではなく、ものづくりに関する人材や技術、ノウハウを活用した新規事業の導入を中心に複合産業都市への展開にもかねてから取り組み、近年では、大学等の研究機関との連携により、高度ものづくり産業の集積や、風力・海洋エネルギーなどの環境エネルギー産業の創出に向けたプロジェクトを始動させるなど、多様な産業が広がるまちの形成に向けて歩みを進めている。今後は、こうした動きに加えて、地域の将来を担う若い世代が将来に希望を持ち、自分自身で納得できるキャリア選択が可能となるよう、若者が求める就業の機会やチャレンジの場を提供していくことが求められる。

図表 133 誘致企業一覧表（従業員数は2015年4月1日時点）

No	企業名 本社所在地	資本金 百万円	立地工場 所在地	代表者名	主な製品	従業員規模	立地決定 年度	操業 年月日
1	(株)ブラシーズ釜石工場 東京都大東区柳橋1-2-12柳橋Mビル2F	43.5	釜石市甲子町10-159-2	代表取締役社長 田中 雄一	携帯電話、家電部品	総数 58名	63	H2.6.11
2	SMC(株)釜石工場 東京都千代田区外神田4-14-1秋葉原UDX15階	61,005	釜石市上中島町2-4-1	代表取締役社長 丸山 勝徳	空気圧補助機器	総数 1,045名	元	H3.1.10
3	釜石飼料(株) 釜石市港町2-1-1	240	釜石市港町2-1-1	代表取締役社長 厚井 信太郎	家畜用配合飼料	総数 21名	2	H4.3.4
4	(株)エヌエスオカムラ 釜石市鈴子町23-15	100	釜石市鈴子町23-15	代表取締役社長 佐藤 省一	金属製家具、物品管理棚、商品陳列棚	総数 124名	3	H4.8.31
5	同和鍛造(株)釜石事業所 東京都大田区京浜島2-6-19	36	釜石市鈴子町23-53	代表取締役社長 下村 亮太	超合金の鍛造、珪酸ソーダ	総数 22名	7	H8.4.15
6	(株)大和化成研究所釜石工場 神戸市兵庫区下沢通2-1-17	20	釜石市甲子町5-190-15	代表取締役 奥濱 良明	DNA-NA、DNA-K、白子核タンパク、プロテイン、RNA	総数 5名	9	H9.11.1
7	(株)グランパー釜石工場 千葉県松戸市下矢切141-1スコットヒルズ1F	28.5	釜石市甲子町10-159-2	代表取締役社長 大川 吉美	東京ラスク	総数 82名	11	H12.2.15
8	(株)ガルバート・ジャパン 釜石市鈴子町23-15	50	釜石市鈴子町23-15	代表取締役社長 湯浅 彰	亜鉛めっき鉄線、亜鉛アルミニウム合金めっき鉄線、亜鉛めっき鋼線、亜鉛アルミニウム合金めっき鋼線	総数 46名	16	H17.4.20
9	ムゲンシステム(株)釜石環境技術センター 東京都中央区日本橋箱崎町36-3リバーサイド読売N806	30	釜石市大平町4-1-11	代表取締役 伊藤 彰	廃プラスチック油化処理装置、アスベスト溶融無害化装置	総数 2名	17	H18.7.21
10	双葉精密(株)釜石市甲子町10-159-2	90	釜石市甲子町10-159-2	代表取締役 及川 孔聖	金型ならびに金型用部品の製造販売	総数 69名	18	H18.8.1
11	双日食料水産(株)釜石工場 東京都港区赤坂2-14-32赤坂2・14プラザビル	11	釜石市鵜住居町10-30-1	代表取締役社長 仲田 昇	鮭フレーク	総数 92名	23	H24.3.1
12	釜石ヒカリフーズ(株) 釜石市唐丹町字小白浜568	15	釜石市唐丹町字小白浜568	代表取締役 佐藤 正一	寿司種、いか加工品、鮭加工品	総数 22名	23	H24.9.1
13	エア・ウォーター物流(株)釜石低温センター 札幌市豊平区月寒東2条16-1-6	177.5	釜石市礪石町2-75-1	代表取締役 川田 博一	水産加工品などの物流事業	総数 7名	24	H26.9.16
14	(株)バイオ・パワー・ジャパン(株)ビー・エス・ティー、(株)アグリ釜石 釜石市片岸町8-86-1	30	釜石市片岸町8-86-1	代表取締役社長 小原 勝久	各種プラント施設製造販売(バイオマス用部品金型、同部品製造バイオマスボイラー組立、軽量鉄骨加工、菌床椎茸)	総数 12名	23	操業準備中 (一部稼働)

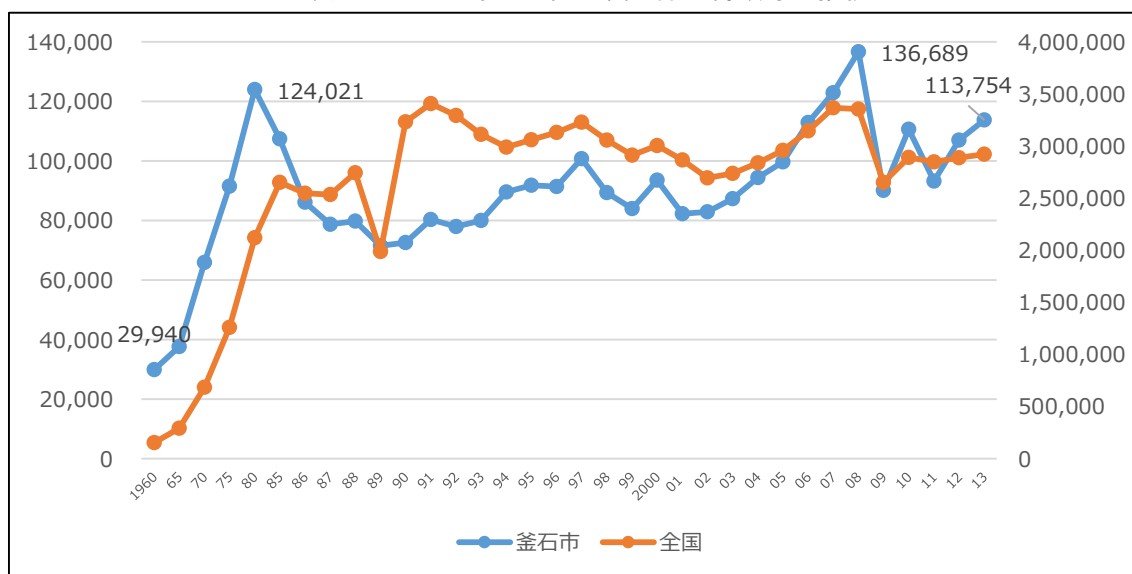
出典：市企業立地課

47 製造品出荷額等の推移

～ 当市の製造業は企業誘致による産業構造の転換により持ち直している ～

- 当市と全国の製造品出荷額等の推移を見ると、1960年代の高度経済成長期から1980（昭和55）年まで全国を上回る伸びを示した当市の製造品出荷額は、基幹産業であった鉄鋼業の生産規模が縮小した1980年代から釜石製鐵所の高炉が休止する1989（平成元）年まで大きな落ち込みを示した。
- しかし、1990年代以降は、企業誘致を積極的に展開し、誘致企業がリードする形で産業構造が鉄鋼業一極集中から他業種からなる構造へと転換を図ったことで、伸び悩みをみせた全国平均を上回る勢いで、当市の製造品出荷額は回復傾向を辿った。
- 2008（平成20）年に、当市の製造品出荷額は1,366億円に達したが、リーマンショックや2011（平成23）年の東日本大震災の影響もあり一時落ち込みを示したものの、徐々に回復基調で推移している。

図表 134 釜石市と全国の製造品出荷額等の推移



出典：工業統計調査

- 1985（昭和60）年の1,074億から減少を続けていた当市の製造品出荷額は、1990年代前半から増加に転じ、1997（平成9）年には再び1,000億円台に達したが、1998（平成10）年以降は800～900億円台で推移していた。
- 2001（平成13）年には823億円と底を打ち、2006（平成18）年には1,129億円まで持ち直したが、2009（平成21）年に再び大きく減少し、さらに、2011（平成23）年の震災の影響により93億円まで落ち込んだものの、2012（平成24）年には回復の傾向が見られる。
- 製造品出荷額等を業種別に見ると、鉄鋼業が1985（昭和60）年の747億円から1999（平成11）年の240億円へと急激な減少を示したが、その後は増

加に転じ、直近の 2013（平成 25）年には 572 億円となっている。

- また、一般機械器具製造業については、企業誘致の成果もあり、1991（平成 3）年以降、大幅に増加し続け、近年では 300 億円程度を維持している。鉄鋼業と一般機械器具製造業の増減の動向が、当市の製造品出荷額の動向に大きな影響を及ぼしていることが分かる。

図表 135 製造品出荷額等の推移（単位：人・百万円）

年	従業者数	製造品出荷額等						
		総額	鉄鋼業	食料品	機械	電気	金属	木材
1985	5,318	107,437	74,726	21,853	328	1,547	370	2,469
1986	5,007	86,177	53,948	21,009	248	1,129	505	2,251
1987	4,619	78,699	48,575	20,012	X	513	403	2,392
1988	4,621	79,847	50,266	19,141	X	1,145	458	1,970
1989	4,562	71,557	40,307	16,888	275	1,765	1,408	2,206
1990	4,783	72,629	37,267	15,706	874	5,814	1,803	2,480
1991	5,562	80,395	36,020	17,044	7,269	5,501	3,147	2,295
1992	5,608	77,961	30,384	17,991	8,099	5,624	3,830	2,262
1993	5,270	80,016	32,667	16,424	10,604	5,585	2,336	2,177
1994	5,228	89,545	32,508	17,398	15,253	7,169	4,017	1,941
1995	5,227	91,895	29,438	14,710	22,481	7,356	4,229	X
1996	5,167	91,392	27,098	14,707	24,466	5,164	4,462	1,905
1997	5,294	100,771	30,252	10,437	30,028	6,093	5,739	X
1998	5,050	89,364	26,478	9,470	23,444	6,474	6,806	X
1999	4,605	83,981	24,033	8,724	25,015	5,051	5,219	584
2000	4,801	93,519	24,348	9,349	33,780	4,475	5,273	563
2001	4,186	82,325	27,523	9,040	21,471	669	8,769	X
2002	3,967	82,905	X	9,205	23,950	X	8,068	X
2003	3,860	87,305	30,408	7,032	27,126	X	8,532	X
2004	3,753	94,440	X	6,136	31,278	X	235	X
2005	3,804	99,757	47,422	6,677	24,439	X	244	X
2006	4,169	112,924	52,648	7,763	30,792	—	252	—
2007	4,157	122,937	56,691	7,377	35,856	X	315	—
2008	3,899	136,689	72,832	8,612	33,713	X	315	—
2009	3,799	90,138	45,538	9,743	17,914	X	600	—
2010	3,419	110,631	56,579	10,004	31,660	X	495	X
2011	2,827	93,238						
2012	3,351	107,029						
2013	3,216	113,754	57,225	13,914	29,243	X	X	X

出典：工業統計調査（Xは数値を秘匿したもの、—は該当数値無し）

- 当市の製造業の従業者数は、1985（昭和 60）年の 5,318 人から 1989（平成元）年の 4,562 人へと大幅に減少したものの、企業誘致で新たに立地した企業の創業開始等により、1991（平成 3）年には 5,562 人まで回復した。
- 1993（平成 5）年以降は減少基調で推移していたが、2005（平成 17）年には、いざなぎ景気や新たに立地した企業の影響もあり、再び従業者数も増加に転じた。

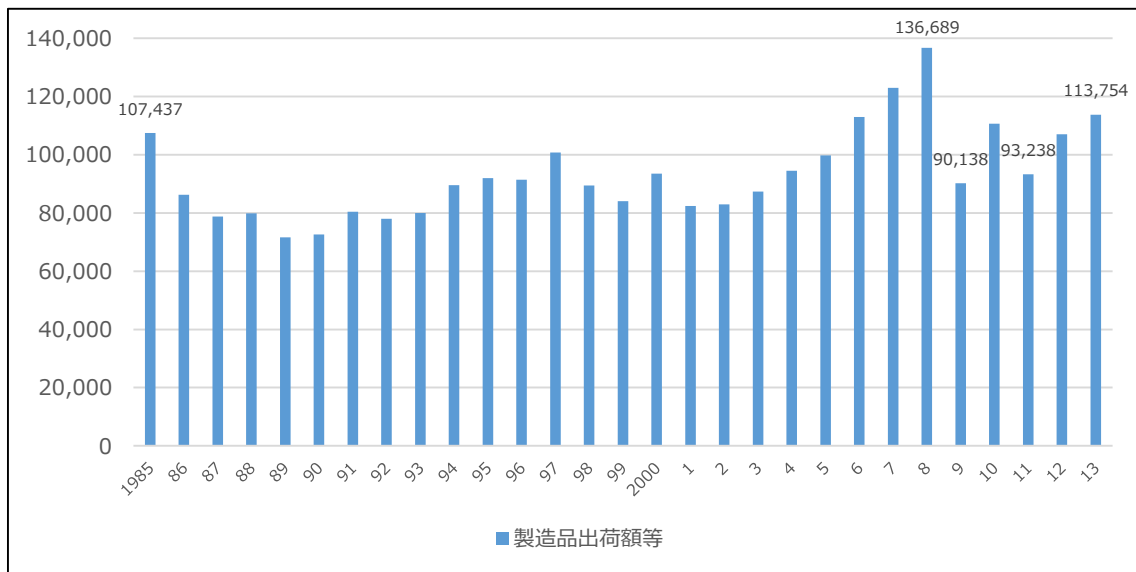
- しかしながら、2007（平成 19）年以降は、世界金融危機の影響等もあり、減少傾向となった。また、2011（平成 23）年には東日本大震災で製造業の事業所も大きな被害を受けたことから、従業者数は 2,827 人まで減少したが、2013（平成 25）年には 3,216 人まで回復している。
- 業種別で見ると、1985（昭和 60）年は鉄鋼業の従事者が 2,560 人と最も多く、次いで食料品製造業が 1,319 人であったが、両業種ともにその後は減少基調で推移し、直近の 2013（平成 25）年には鉄鋼業が 562 人、食料品製造業が 855 人となっている。
- 一方、一般機械器具製造業は、企業誘致により関連企業が立地したことで年々増加を続け、2013（平成 25）年には 1,241 人と、市内の製造業の中で最も従業者数が多い業種となっている。このことから、当市の主要産業が、鉄鋼業から一般機械器具製造業にシフトしつつあることが把握できる。

図表 136 従業者数等の推移（単位：事業所・人）

年	事業所数	従業者数						
		総従業者数	鉄鋼業	食料品	機械	電気	金属	木材
1985	191	5,318	2,560	1,319	49	525	87	141
1986	131	5,007	2,434	1,268	37	254	82	132
1987	125	4,619	2,193	1,236	X	320	73	134
1988	133	4,621	1,981	1,163	X	431	76	138
1989	145	4,562	1,582	1,151	76	571	123	132
1990	155	4,783	1,350	1,117	123	635	269	139
1991	160	5,562	1,321	1,309	668	764	305	133
1992	156	5,608	1,235	1,275	689	765	336	123
1993	151	5,270	1,133	1,260	719	514	341	127
1994	145	5,228	1,068	1,301	709	604	295	112
1995	142	5,227	906	1,274	892	619	319	X
1996	137	5,167	815	1,270	916	627	308	99
1997	126	5,294	939	857	1,084	580	300	X
1998	123	5,050	868	851	1,009	543	292	X
1999	118	4,605	687	853	1,025	368	253	39
2000	116	4,801	618	837	1,318	366	256	33
2001	105	4,186	243	811	1,286	69	438	X
2002	104	3,967	X	834	1,209	X	375	X
2003	107	3,860	156	708	1,288	X	398	X
2004	96	3,753	159	649	1,321	7	37	8
2005	99	3,804	213	660	1,376	7	44	13
2006	101	4,169	422	708	1,466	－	37	－
2007	98	4,157	450	657	1,499	16	51	－
2008	94	3,899	518	686	1,455	8	60	－
2009	90	3,799	517	737	1,425	7	82	－
2010	86	3,419	521	724	1,288	7	62	9
2011	58	2,827						
2012	71	3,351						
2013	71	3,216	562	855	1,241	－	25	8

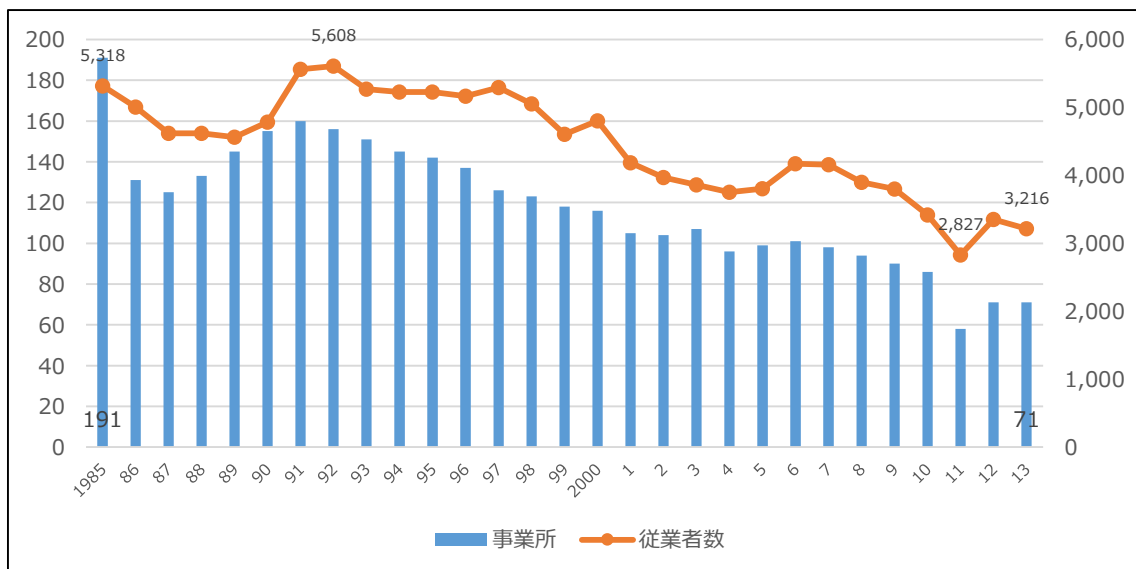
出典：工業統計調査（Xは数値を秘匿したもの、－は該当数値無し）

図表 137 製造品出荷額等の推移（単位：百万円）



出典：工業統計調査

図表 138 製造業事業所・従業者数の推移（単位：事業所・人）



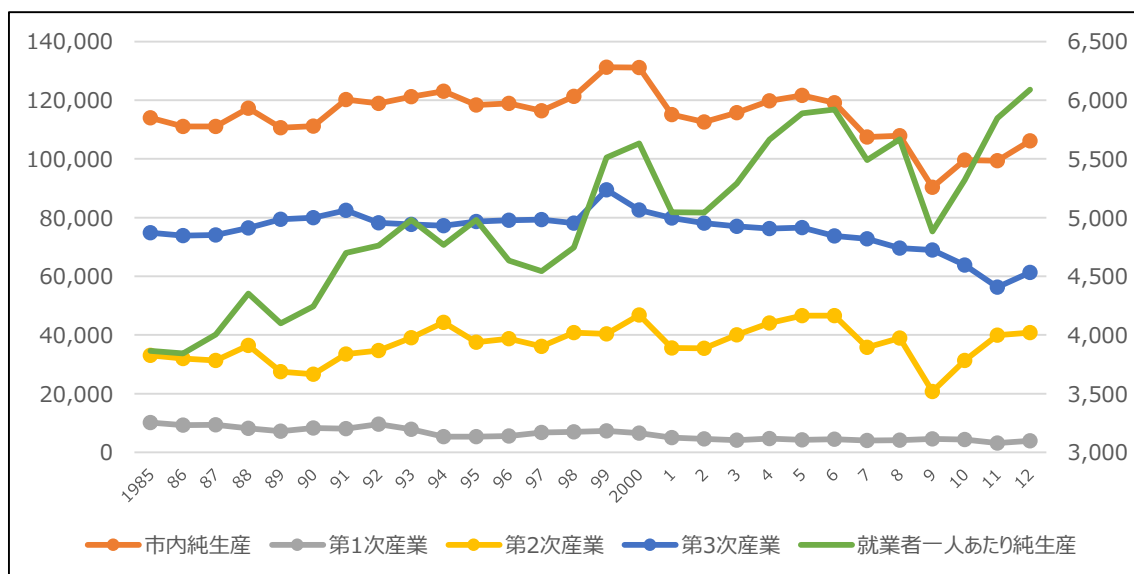
出典：工業統計調査

48 市内純生産¹³の推移

～ 純生産額は世界的な不況で落ち込んだものの、徐々に回復の兆し ～

- 当市の純生産額は、1980年代後半から2000年代半ばまで1,100～1,300億円台で推移してきた。リーマンショックのあった2009（平成21）年に大幅な落ち込みを見せたものの、徐々に回復の兆しが見えつつある。
- 第1次産業の純生産額は全体の3.7%と小さい割合であり、年々減少傾向で推移している。
- 第2次産業については、1991（平成3年）以降、300～400億円台で推移してきたが、純生産の総額と同様に、2009（平成21）年に大幅な落ち込みを見せた。また、内訳を見ると、復興需要もあり、2011（平成23）年以降、建設業の純生産額が製造業を上回っている。
- 当市の純生産に占める割合は第3次産業が大きな割合を占めており、1985（昭和60）年以降、700～800億円台で推移してきた。2000年代後半からは世界的な不況や東日本大震災の影響もあり500～600億円台まで落ち込んでいる。

図表 139 産業別純生産の推移



出典：岩手県の市町村民所得

¹³ 市内純生産：市内総生産から固定資本消耗を控除したもの。市内総生産は、市内で生産された財貨・サービスの売上高（産出額）から、原材料・光熱費などの経費（中間投入額）を控除したものであり、固定資本消耗は、建物、構築物、設備、機械等再生可能な固定資産について、通常の損耗による減価償却に加え、予見される火災、風水害、事故等に伴う減失を評価した額である。

図表 140 純生産の推移（単位：百万円）

	1985	1990	1995	2000	2005	2010	2011	2012
純 生 産 合 計	114,000	111,182	118,358	131,164	121,636	99,594	99,363	106,099
第 1 次 産 業	10,186	8,316	5,384	6,534	4,245	4,403	3,137	3,954
農 業	650	641	386	276	189	116	158	175
林 業	370	710	328	271	220	114	25	63
水 産 業	9,166	6,965	4,807	5,987	3,835	4,173	2,954	3,715
第 2 次 産 業	33,012	26,638	37,545	46,795	46,452	31,365	39,895	40,821
鉱 業	1,328	397	355	209	43	28	90	150
建 設 業	5,592	10,280	14,961	12,424	37,906	8,771	22,722	21,989
製 造 業	26,092	15,961	22,847	34,163	8,622	22,566	17,083	18,681
第 3 次 産 業	74,861	79,953	78,645	82,552	76,538	63,826	56,331	61,324
卸売・小売業等	20,284	20,441	16,570	16,484	13,536	10,591	8,252	10,255
金融保険不動産	11,572	13,085	15,406	16,922	17,217	14,018	11,485	12,310
運輸・通信業	8,664	9,843	8,850	8,173	7,484	6,351	4,749	6,370
電気ガス業等	1,843	2,145	1,731	2,837	2,819	2,274	2,540	2,786
サ ー ビ ス 業	27,270	28,811	29,797	30,267	28,181	24,210	22,301	23,188
公 務	5,227	5,628	8,061	7,868	7,301	6,384	7,004	6,415
就業者一人当たり 純生産（千円）	3,865	4,243	4,981	5,633	5,889	5,322	5,846	6,091

出典：岩手県の市町村民所得

49 商品販売額等の推移

～ 商店数、従業者数、年間商品販売額ともに年々減少傾向 ～

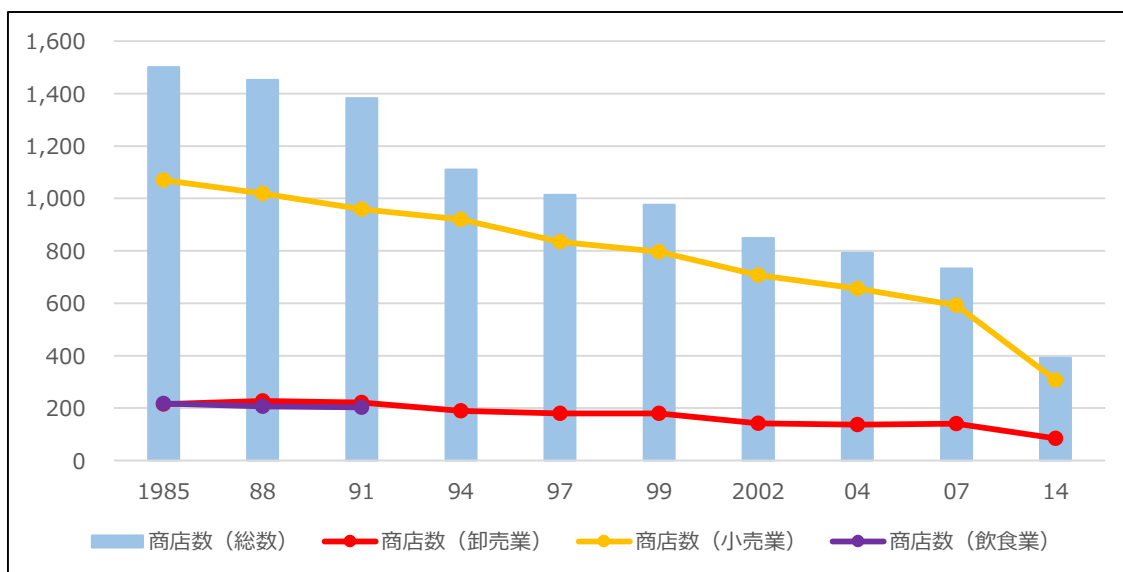
- 当市の商業は、人口減少や主要な産業の不振、隣接地域への大型店の出店などの社会経済情勢の影響を受け、商店数、従事者数、年間商品販売額とも減少傾向にある。
- 特に、仙人峠道路等の道路網の整備が進んだことで、内陸部への購買客の流出が進んだことが影響を与えていると考えられる。
- 当市では、こうしたことを背景に、東日本大震災で被災した中心市街地の再生や地元購買率の向上を図るため、釜石東部地区に大型商業施設を誘致し、2014（平成 26）年 3 月から営業を開始するなど、商業集積を図っている。

図表 141 商店数、従業者数、商品販売額の推移

		1985	1988	1991	1994	1997	1999	2002	2004	2007	2014
商店数 (店)	卸売業	215	227	221	190	180	180	142	137	141	85
	小売業	1,070	1,019	959	920	834	796	707	656	592	307
	飲食業	217	207	203	-	-	-	-	-	-	-
	計	1,502	1,453	1,383	1,110	1,014	976	849	793	733	392
従業員 数 (人)	卸売業	1,253	1,214	1,185	1,196	1,099	1,018	784	806	724	497
	小売業	3,808	3,734	3,525	3,423	3,162	3,181	3,053	2,949	2,538	1,541
	飲食業	646	688	672	-	-	-	-	-	-	-
	計	5,707	5,636	5,382	4,619	4,261	4,199	3,837	3,755	3,262	2,038
商品 販売額 (百万円)	卸売業	67,667	55,294	63,293	61,388	58,962	58,626	42,624	44,074	38,213	40,313
	小売業	48,438	48,468	51,596	53,214	48,454	45,623	44,118	43,934	39,920	31,878
	飲食業	2,611	2,517	3,000	-	-	-	-	-	-	-
	計	118,716	106,279	117,890	114,602	107,416	104,249	86,742	88,009	78,133	72,191

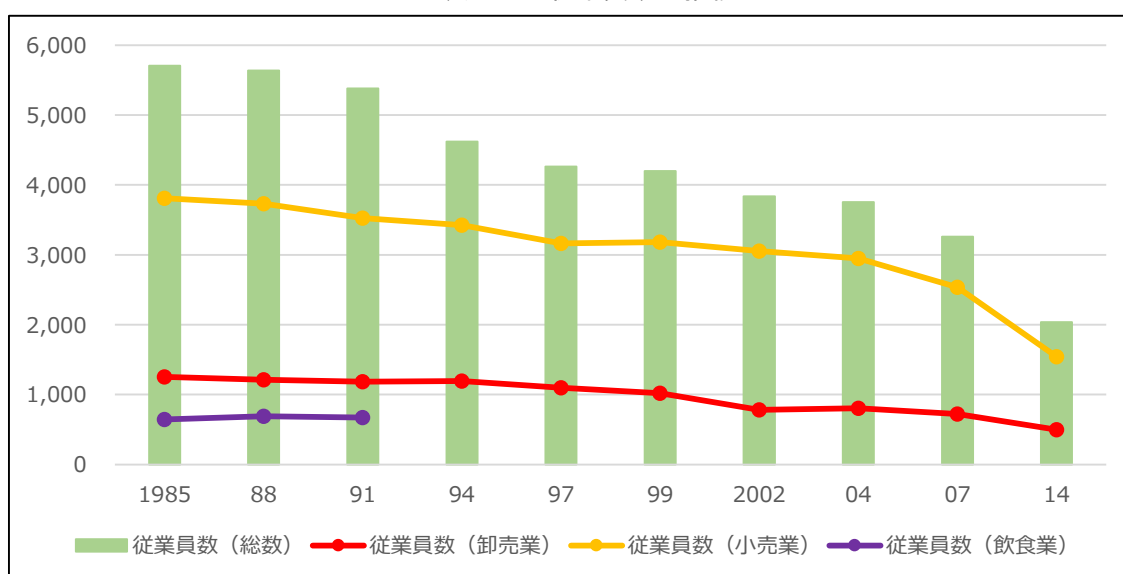
出典：商業統計調査

図表 142 商店数の推移



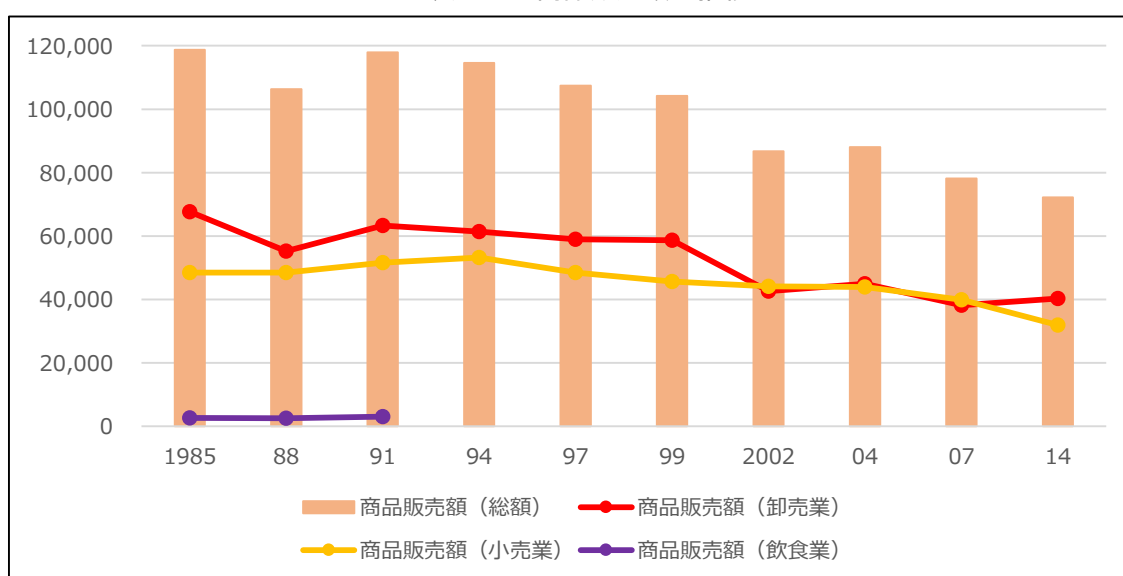
出典：商業統計調査

図表 143 従業員数の推移



出典：商業統計調査

図表 144 商品販売額の推移



出典：商業統計調査

50 復興道路及び復興支援道路の整備状況

～ 高規格幹線道路の整備により当市を取り巻く環境が大きく変化 ～

- 三陸沿岸道路と東北横断自動車道釜石秋田線は、東日本大震災後に「復興道路」と「復興支援道路」として位置づけられ、国における復興のリーディングプロジェクトとして全線が事業化するなど、現在、早期供用開始に向けて整備が急ピッチで進められている。
- 三陸沿岸道路は、仙台市から八戸市までの沿岸部を結ぶ路線であり、当市は本路線の中間点に位置する。当市に関連する部分では、釜石両石 IC－釜石北 IC 間が 2011（平成 23）年 3 月に一部開通したほか、残りの釜石 JCT－釜石両石 IC、吉浜 IC－釜石 JCT 間は平成 30 年度中の開通が予定されている。
- 東北横断自動車道釜石秋田線については、当市を起点に秋田市までの横軸となる路線であり、遠野市とを結ぶ仙人峠道路や遠野 IC－東和 IC 間は既に開通している。今後の整備スケジュールとして、釜石 JCT－釜石西 IC 間と遠野住田 IC－遠野 IC 間が平成 30 年度中の開通予定となっている。
- 当市は、縦軸と横軸となる両路線の結節点に位置することから、これらの整備により、人的・物的な交流の拠点機能が一層向上し、釜石港を活用した更なる物流の強化や交流人口の増加、産業集積、商圈の拡大等が期待される。また、この路線は広域連携の基盤となるものでもあり、沿線地域の観光の復興、地域医療の連携強化等の広域交流機能の向上も期待される。

図表 145 復興道路及び復興支援道路の整備状況



出典：市高規格幹線道路対策室

51 釜石港港湾取扱貨物量の推移

～ コンテナ取扱貨物量が飛躍的に伸びている ～

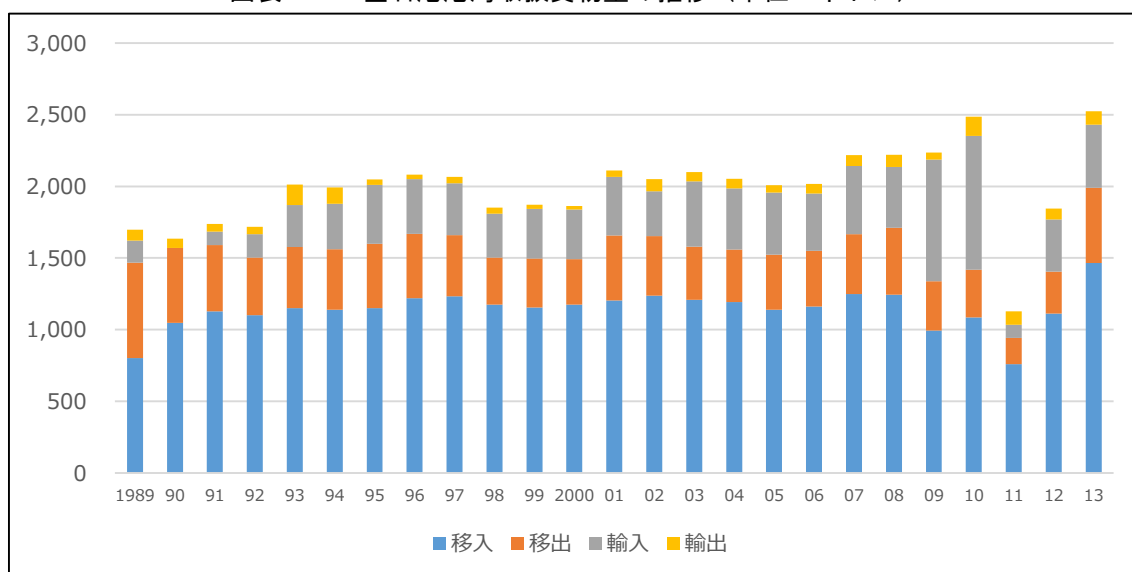
- 釜石港は、鉄鋼関連企業の荷役を中心に港勢が発展してきたが、1989（平成元）年に釜石製鐵所の高炉が休止したことに伴い、港湾取扱貨物量が大きく減少した。しかし、その後、1990（平成2）年の釜石飼料コンビナートの穀物・飼料等の輸入開始、1993（平成5）年の完成自動車の積み出し開始、1999（平成11）年の釜石製鐵所のI P P石炭火力発電事業に伴う石炭輸入開始などによって順調な伸びを見せ、2001（平成13）年以降は2,000千トン以上で推移している。
- また、2003（平成15）年4月には、釜石港が国土交通省よりリサイクルポートに指定されたことで、リサイクルに関する物資の輸送、いわゆる静脈物流による港湾取扱貨物量の増加にも繋がっている。
- 完成自動車物流は、公共ふ頭最大の取扱貨物量を誇っていたものの、東日本大震災の影響もあり、2011（平成23）年3月以降、取り扱いが中止されている。
- 2011（平成23）年7月から、国際フィーダーコンテナ定期航路が開設されたことに伴い、県内陸部の国際貨物や水産貨物の取り込みも進み、コンテナ取扱量は急激な伸びを示し、2015（平成27）年は4,420TEUを数え、岩手県内における過去最高記録を更新している。

図表 146 釜石港港湾取扱貨物量の推移（単位：千トン）

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997
移入	801	1,048	1,127	1,101	1,151	1,138	1,149	1,220	1,232
移出	666	521	462	401	426	424	451	449	427
輸入	155	0	94	163	292	317	410	382	362
輸出	75	66	54	52	143	113	39	31	44
合計	1,697	1,635	1,737	1,717	2,012	1,992	2,049	2,082	2,065
	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006
移入	1,175	1,155	1,174	1,203	1,236	1,209	1,193	1,138	1,162
移出	329	342	317	453	416	370	366	386	387
輸入	304	345	346	409	313	455	427	433	400
輸出	44	30	25	46	85	66	66	50	67
合計	1,852	1,872	1,862	2,111	2,050	2,100	2,052	2,007	2,016
	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013		
移入	1,248	1,244	993	1,086	758	1,113	1,464		
移出	417	467	345	331	185	282	527		
輸入	476	425	848	936	91	364	438		
輸出	77	85	50	133	94	76	95		
合計	2,218	2,222	2,235	2,487	1,127	1,836	2,523		

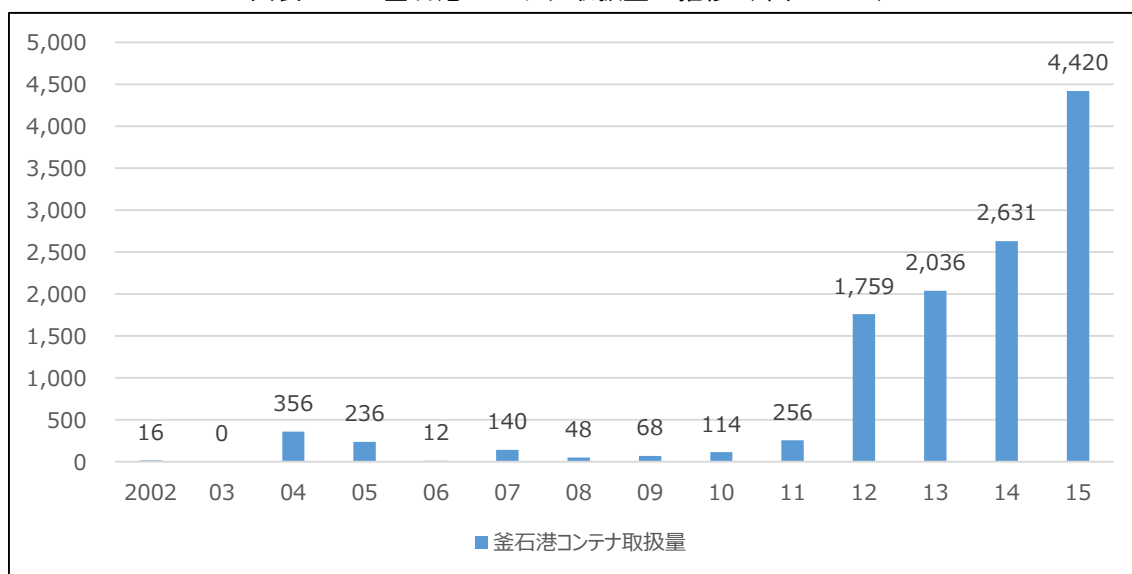
出典：港湾統計調査

図表 147 釜石港港湾取扱貨物量の推移（単位：千トン）



出典：港湾統計調査

図表 148 釜石港コンテナ取扱量の推移（単位：TEU）



出典：市港湾振興課

52 釜石魚市場水揚量等の推移

～ 魚市場の水揚量・水揚高ともにピークの3分の1程度に減少 ～

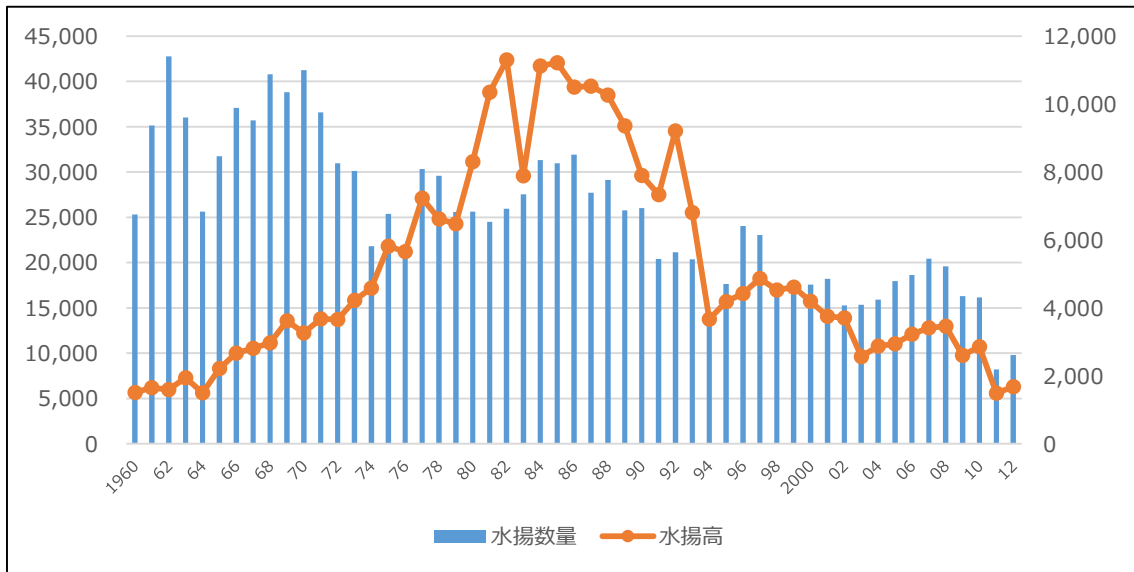
- 釜石魚市場の水揚量は、1960～1970年代前半にかけて35,000～40,000トンを誇っていたが、200海里規制が導入された後は減少傾向で推移してきた。
- 2000年代以降は水揚量が20,000トンを割るようにより、2010（平成22）年には16,144トンまで減少した。2011（平成23）年には東日本大震災の影響もあり、水揚量が8,222トンと半分程度まで減少したが、現状ではまだ震災前程度の水揚量に回復していない。
- 水揚高は、当市の漁業が最盛期であった1980年代には100億円を超えていたが、1990年代から年々減少し続け、近年では30億円程度にまで落ち込んでいる。2011（平成23）年には、水揚量と同様に、震災の影響もあり半分程度の約15億円にまで減少している。

図表 149 釜石魚市場水揚量等の推移（単位：トン、百万円）

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968
数量	25,298	35,122	42,755	36,002	25,635	31,756	37,062	35,713	40,773
金額	1,507	1,656	1,600	1,944	1,504	2,218	2,670	2,810	2,970
隻数	866	909	758	746	900	779	841	995	29,936
	1969	1970	1971	1972	1973	1974	1975	1976	1977
数量	38,812	41,263	36,578	30,969	30,132	21,799	25,386	21,442	30,340
金額	3,621	3,263	3,675	3,655	4,222	4,578	5,814	5,658	7,226
隻数	29,366	30,887	29,157	32,356	30,766	31,426	39,772	36,158	39,782
	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986
数量	29,594	25,597	25,645	24,484	25,943	27,530	31,319	30,980	31,921
金額	6,614	6,476	8,302	10,350	11,303	7,890	11,123	11,213	10,500
隻数	40,540	41,063	44,847	45,897	41,105	43,936	50,609	45,271	52,819
	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995
数量	27,714	29,112	25,767	26,028	20,403	21,147	20,364	13,407	17,652
金額	10,529	10,264	9,358	7,899	7,337	9,205	6,805	3,668	4,184
隻数	61,557	60,207	54,166	52,396	53,715	52,789	48,604	45,300	47,199
	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004
数量	24,050	23,044	17,312	17,163	17,559	18,202	15,274	15,351	15,894
金額	4,425	4,867	4,525	4,610	4,198	3,751	3,705	2,570	2,879
隻数	48,678	48,809	44,584	38,686	41,812	42,867	41,675	41,389	39,064
	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
数量	17,961	18,619	20,439	19,584	16,312	16,144	8,222	9,812	9,245
金額	2,940	3,223	3,415	3,459	2,599	2,858	1,487	1,682	1,934
隻数	35,666	34,995	35,987	30,436	28,787	22,979	4,717	10,439	14,412

出典：釜石魚市場水揚統計

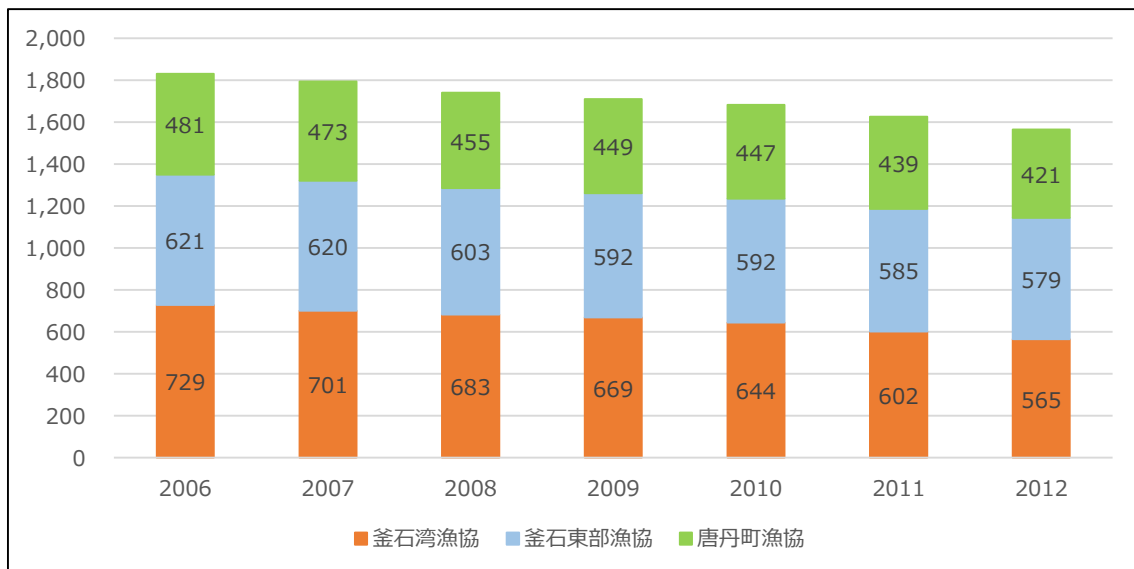
図表 150 釜石魚市場水揚げの推移（単位：トン、百万円）



出典：釜石魚市場水揚げ統計

- 各漁業協同組合の組合員人数の推移を見ると、震災以前から減少を続けており、2006（平成 18）年に 1,831 人であったのに対して、2012（平成 24）年には 15%減の 1,565 人まで落ち込んでいる。

図表 151 各漁協組合員人数の推移（単位：人）



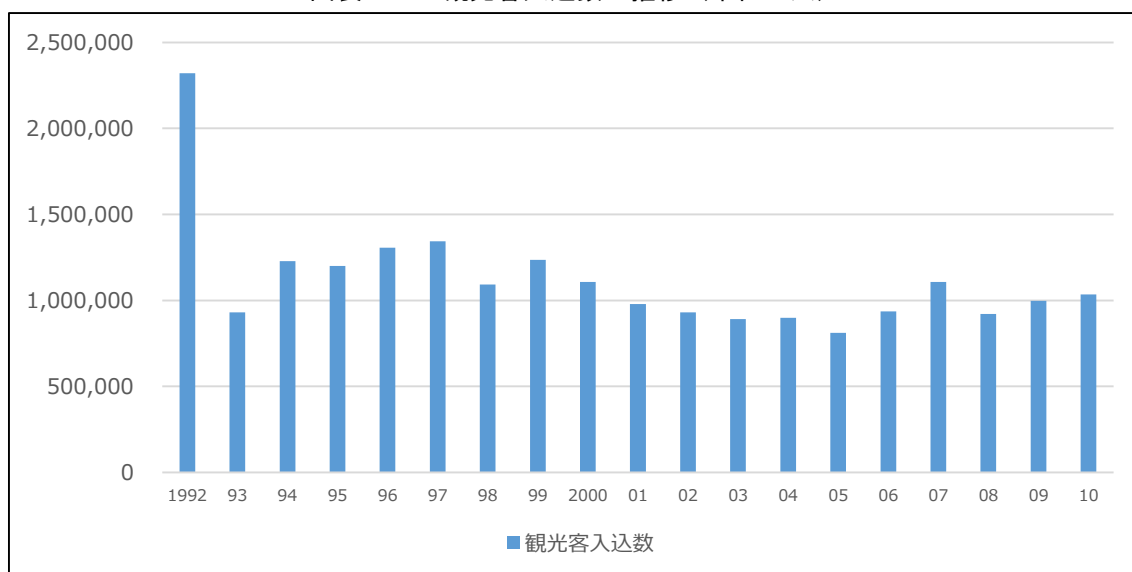
出典：各漁協業務報告書

53 観光客入込数の推移

～震災後、観光客入込数は年間 40 万人程度に留まっている ～

- 当市の観光客入込数は、当市を会場の一つにした「三陸・海の博覧会」が開催された 1992（平成 4）年に、年間 232 万人を記録した以降、1997（平成 9）年に 130 万人を数えるなど、1990 年代は年間 100 万人の観光客入込数を維持していた。
- その後は、長引く景気低迷や観光ニーズの変化などから、2005（平成 17）年には年間 81 万人まで減少したが、2007（平成 19）年の仙人峠道路の整備等の効果やグリーンツーリズムの活動の推進、橋野高炉跡のユネスコ世界遺産登録に向けた活動等もあって、2010（平成 22）年には再び年間 100 万人に到達していた。
- 2011（平成 23）年以降は、東日本大震災により根浜海岸や観光船「はまゆり」といった当市の主要な観光施設が被災し、当市を訪れる方々が減少したことや、より実数に近い観光客の動向を把握するため、観光客入込数のカウント手法の見直しを行ったこともあり、2014（平成 26）年では年間 41 万人となっている。
- 震災後の観光地別の観光客入込数の状況としては、ＪＲ釜石線でのＳＬ銀河の運行、2015（平成 27）年 4 月の甲子地区への道の駅の開業、7 月の橋野鉄鉱山の世界遺産登録など、当市を取り巻く観光情勢が大きく変化したこともあり、橋野鉄鉱山インフォメーションセンターや鉄の歴史館を中心に来場者数が徐々に増えている。

図表 152 観光客入込数の推移（単位：人）



出典：釜石市統計書

図表 153 観光地別観光客入込数の推移（単位：人）

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
入込総数	2,321,888	930,354	1,228,095	1,200,051	1,306,496	1,344,451	1,091,370	1,234,774
鎌崎（釜石大観音）	263,726	204,328	199,798	197,456	180,942	169,204	110,686	128,805
鉄の歴史館	-	-	-	-	-	-	-	-
根浜海岸	96,489	72,902	174,106	154,360	163,815	156,099	95,000	157,289
荒川海岸	29,043	25,301	64,809	52,871	55,713	50,657	30,655	51,236
その他の海岸	66,871	57,122	112,210	98,430	95,199	86,325	58,173	77,775
五葉山	23,700	14,570	27,720	27,766	29,140	27,485	28,495	28,800
橋野高炉跡	23,272	13,867	18,052	17,482	16,196	16,133	16,230	18,174
その他	1,818,787	541,164	631,400	651,686	765,491	838,548	752,131	772,695
	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
入込総数	1,107,311	977,875	930,764	892,083	899,505	811,085	936,091	1,107,719
鎌崎（釜石大観音）	121,798	132,450	125,629	114,976	117,480	93,879	97,016	118,986
鉄の歴史館	24,500	23,280	21,035	23,290	18,841	18,160	18,563	24,890
根浜海岸	121,577	74,224	87,087	68,790	91,751	79,187	79,345	78,314
荒川海岸	38,400	20,808	21,535	16,389	22,279	18,994	18,889	17,714
その他の海岸	62,333	44,188	44,604	32,858	39,085	34,476	36,623	32,559
五葉山	28,775	23,806	21,775	22,200	22,657	21,523	16,512	13,303
橋野高炉跡	17,540	15,677	12,823	-	-	-	-	-
その他	692,388	643,442	596,276	613,580	587,412	544,866	669,143	821,953
	2008	2009	2010					
入込総数	920,542	998,221	1,034,690					
鎌崎（釜石大観音）	92,907	92,550	74,551					
鉄の歴史館	22,072	19,466	-					
根浜海岸	65,223	61,980	78,844					
荒川海岸	15,381	14,491	18,945					
その他の海岸	29,056	30,613	38,239					
五葉山	10,528	12,804	24,269					
橋野高炉跡	-	-	-					
その他	685,375	766,317	799,842					

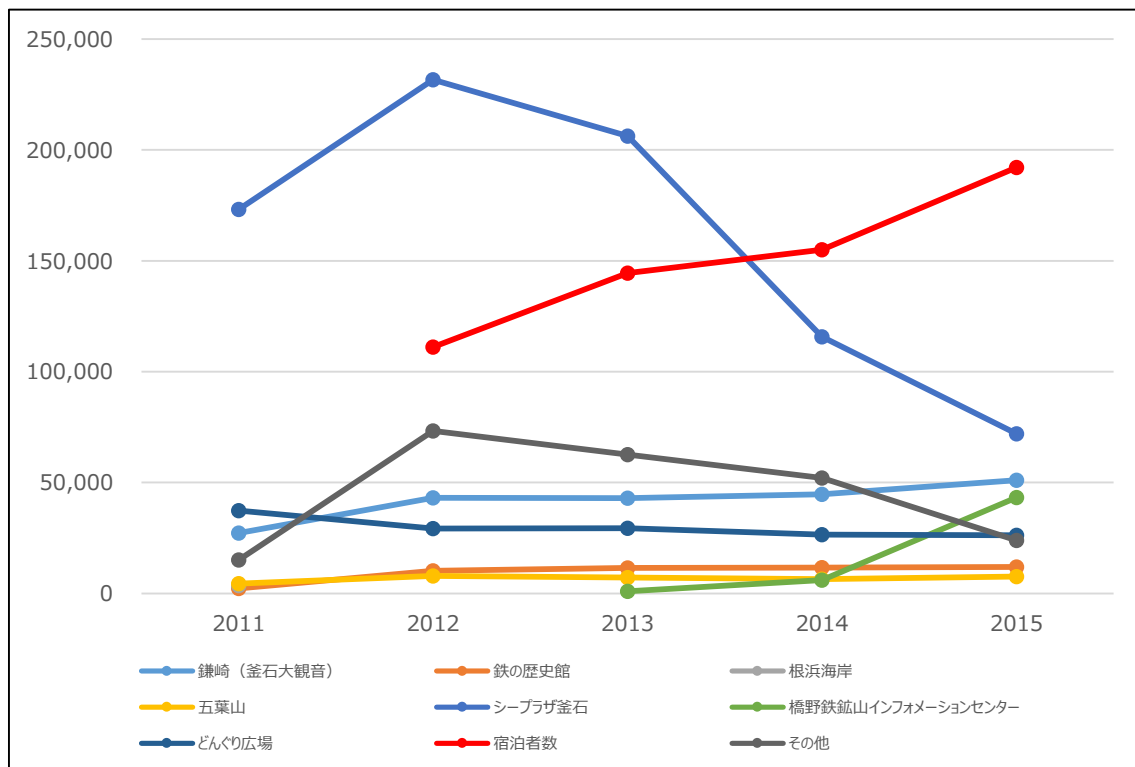
出典：釜石市統計書

図表 154 震災後の観光地別観光客入込数の推移（単位：人）

	2011	2012	2013	2014	2015
入込総数	263,741	506,538	505,306	412,275	400,910
鎌崎（釜石大観音）	27,200	43,123	42,951	44,709	51,104
鉄の歴史館	2,208	10,195	11,475	11,573	11,862
根浜海岸	3,495	-	-	-	-
五葉山	4,477	7,894	7,209	6,462	7,578
シープラザ釜石	173,163	231,592	206,283	115,760	71,964
橋野鉄鉱山インフォメーションセンター	-	-	927	6,036	43,316
どんぐり広場	37,301	29,317	29,437	26,573	26,164
宿泊者数	-	111,079	144,423	155,067	192,090
その他	15,099	73,338	62,601	52,131	23,956

出典：市観光交流課（2015年の入込数は、1月～6月までの数値を単純に2倍した見込み数）

図表 155 震災後の観光地別観光客入込数の推移（単位：人）



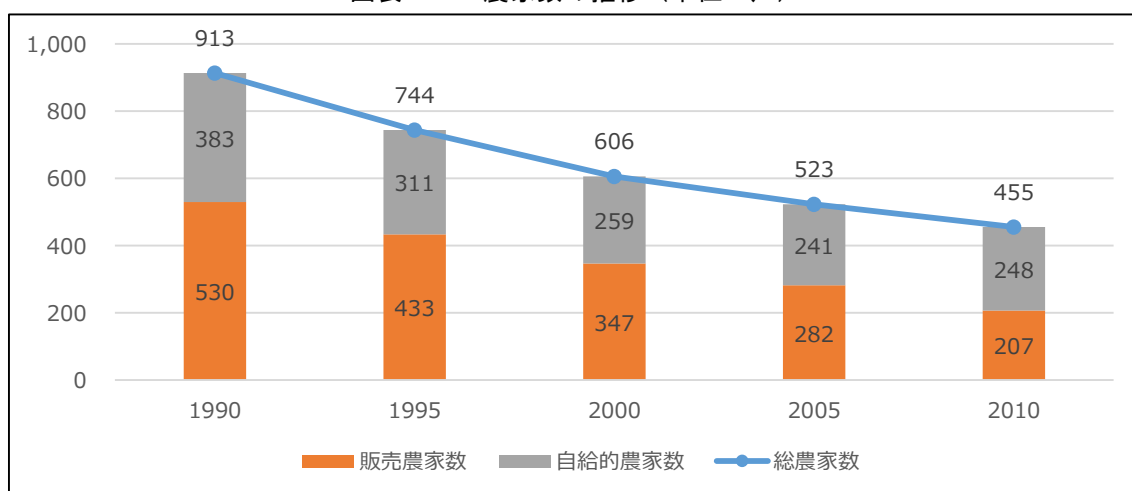
出典：市観光交流課（2015 年の入込数は、1 月～6 月までの数値を単純に 2 倍した見込み数）

54 農業の推移

～ 農家数は1990年からの20年間で半減 ～

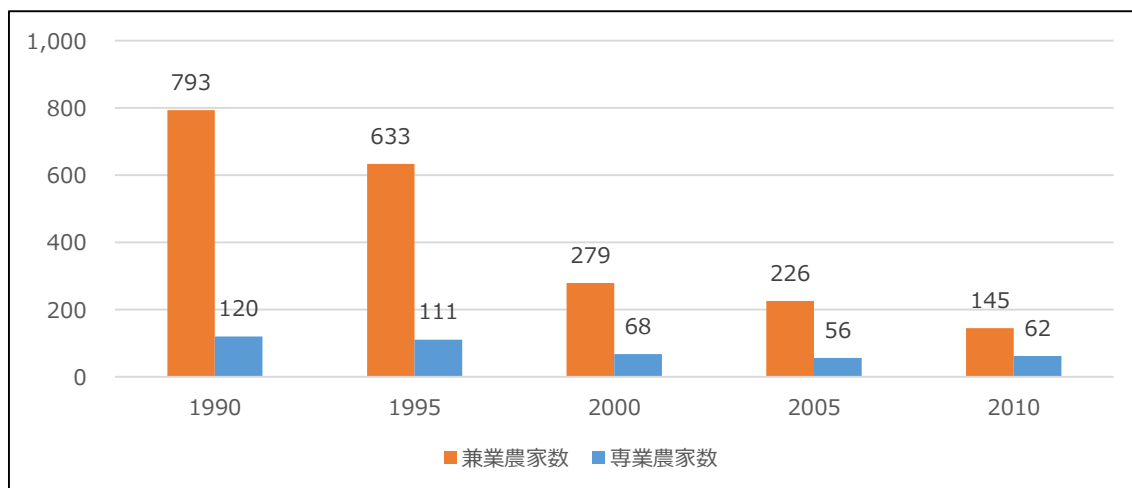
- 当市の農家数は、1990（平成2）年の913戸から2010（平成22）年の455戸へと20年間で半分程度に減少している。また、その内訳を見ると、2005（平成17）年までは販売農家が自給的農家よりも多かったが、2010（平成22）年には、自給的農家が販売農家を上回っている。
- 専業農家数と兼業農家数の推移を見ると、兼業農家が1990（平成2）年の793戸から2010（平成22）年の145戸へと急激に減少している。専業農家数も1990（平成2）年から2000（平成12）年までの10年間で半数まで減少したが、それ以降は横ばい傾向にある。
- 農業部門別販売金額は、養豚が最も大きく、次いで、肉用牛、その他の作物、施設野菜の順となっている。

図表 156 農家数の推移（単位：戸）



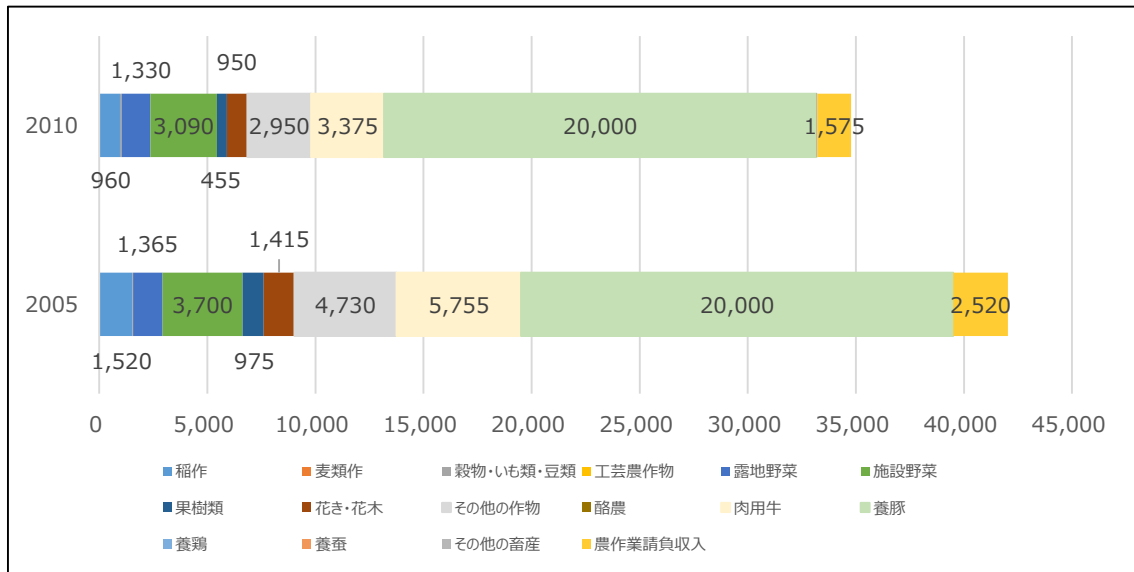
出典：釜石市統計書

図表 157 専業・兼業別農家数の推移（単位：戸）



出典：釜石市統計書

図表 158 農業部門別販売金額（単位：万円）



出典：地域経済分析システム

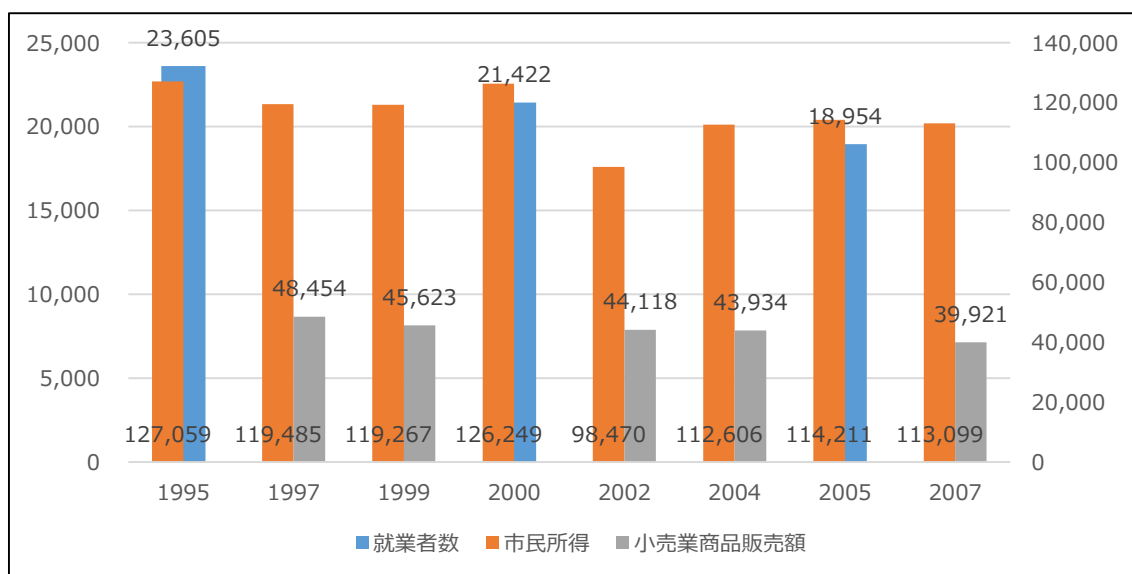
1.7 人口が減るとどうなるのか？

55 消費額・生産額の縮小

～ 外貨を稼ぐ仕組みの構築や労働生産性の向上が求められる ～

- 人口減少が進むことによる最大の問題は、現役世代である生産年齢人口の減少である。働き手、就業者が減少することにより、各家庭や地域全体の所得が減少していく。所得の減少は、地域消費の減退を招き、消費が減少することで、企業の生産や設備投資も減少し、経済全体も縮小するなど負のスパイラルに陥っていく可能性がある。
- 当市の就業者数、市民所得、小売商品販売額等の推移を見ると、就業者数は減少の一途をたどっており、市民所得は年度ごとの増減はあるものの、1995（平成7）年度と2007（平成19）年度を比較すると減少している。同様に、小売商品販売額も就業者数と同様に年々減少していることが分かる。
- 当市では将来的に人口減少が進んでいくと予測されているが、総人口の減少と共に、就業者数も減少し、最終的に消費支出も減少していくことが予測される。
- 人口減少による就業者の減少、所得の減少、消費の減少というスパイラルを解消するためには、貯蓄率の高い高齢者の消費喚起等により域内での消費需要を高めていくとともに、市外の住民らを対象に多くの外貨を稼ぐ産業の構築や、外部から人が流れ込む仕組みを構築していく必要がある。同時に、働き手である労働力人口が減少して中において生産活動を維持していくには、労働者一人あたりの労働生産性を高めていくことが求められる。

図表 159 就業者数、市民所得、小売商品販売額の推移（単位：人・百万円）

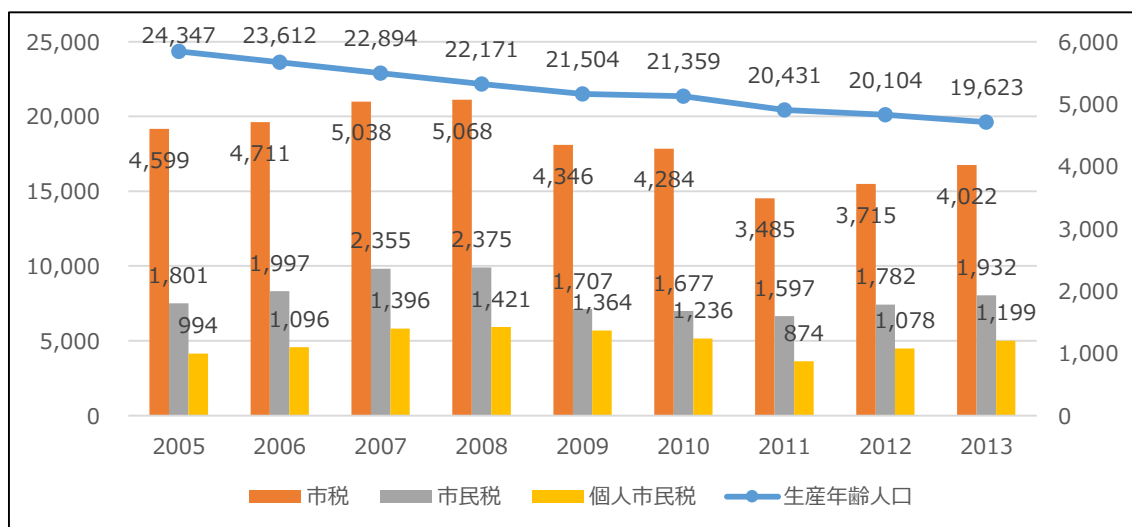


出典：釜石市統計書

～ 選択と集中に基づき、持続可能な財政運営を構築する必要がある ～

- 人口減少は、税収の減少をはじめとして地方財政にも大きな影響を及ぼすと考えられる。税は個人や企業等の所得や生産、財産等に対して課税されるため、人口減少とそれに伴う経済・産業活動により総生産が減少すれば、税収も同様に減少していくことが予想される。
- 当市の生産年齢人口と市税の推移を見ると、生産年齢人口の減少とともに、2007（平成19）年度以降は市民税、個人市民税をはじめとした市税全体が減少傾向で推移してきた。
- 東日本大震災以降は、住宅建設等による復興需要もあり固定資産税等が増加し、全体として回復傾向にあるが、依然として震災前の水準には達していない状況である。しかしながら、将来的には住宅需要の減少等により不動産価格も下落し、固定資産税等も減収していくものと予測される。
- また、高齢化の進行と労働者数の減少により、個人市民税をはじめとした税収が減少するとともに、年金や医療、介護などの社会保障費や扶助費も急激に増加していくことから市財政の硬直化が進行する恐れもある。
- さらには、市が以前から抱える老朽化した公共施設の維持・更新費用だけでなく、震災後に復興事業で整備した様々な施設の更新時期も将来的に集中することから、縮小する市財政に大きな負担になっていくことが想定される。
- 以上のように、人口減少は、税収の減少など市財政に与える影響が大きいことから、現時点から将来を見据えて、当市にとって真に必要な施策や事業は何かを市民視点に基づき考え、選択と集中を徹底しながら、市民サービスの維持向上と持続可能な財政運営を目指していく必要がある。

図表 160 生産年齢人口、市税の推移（単位：人・百万円）



出典：釜石市統計書

1.8 人口の将来展望

57 将来人口の推計と分析

国から提供された社人研の「日本の地域別将来推計人口（2013（平成 25）年 3 月推計）」のデータ等を活用し、将来人口推計と分析を行う。

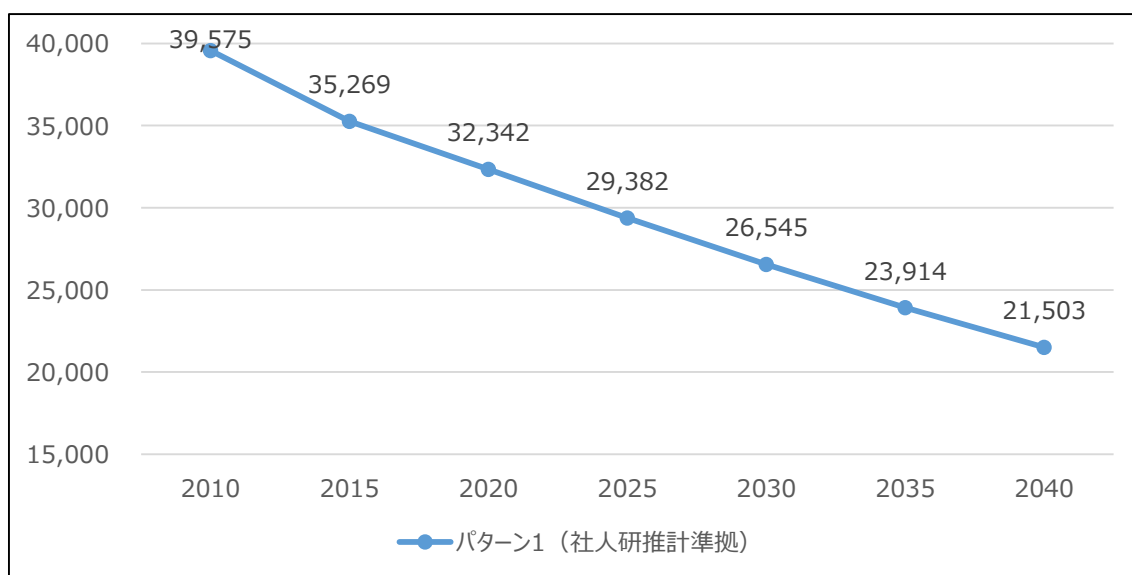
■ 国立社会保障・人口問題研究所（社人研推計準拠）による推計

- 社人研推計準拠（パターン 1）によれば、当市の 2040（平成 52）年の総人口は 21,503 人となっている（既出）。

※全国の移動率が、今後一定程度縮小すると仮定とした推計

2005（平成 17）～2010（平成 22）年の国勢調査に基づいて算出された純移動率が、2015（平成 27）～2020（平成 32）年までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035（平成 47）～2040（平成 52）年まで一定と仮定

図表 161 パターン 1 の総人口推計（単位：人）



出典：国提供データ

■ 人口減少の段階

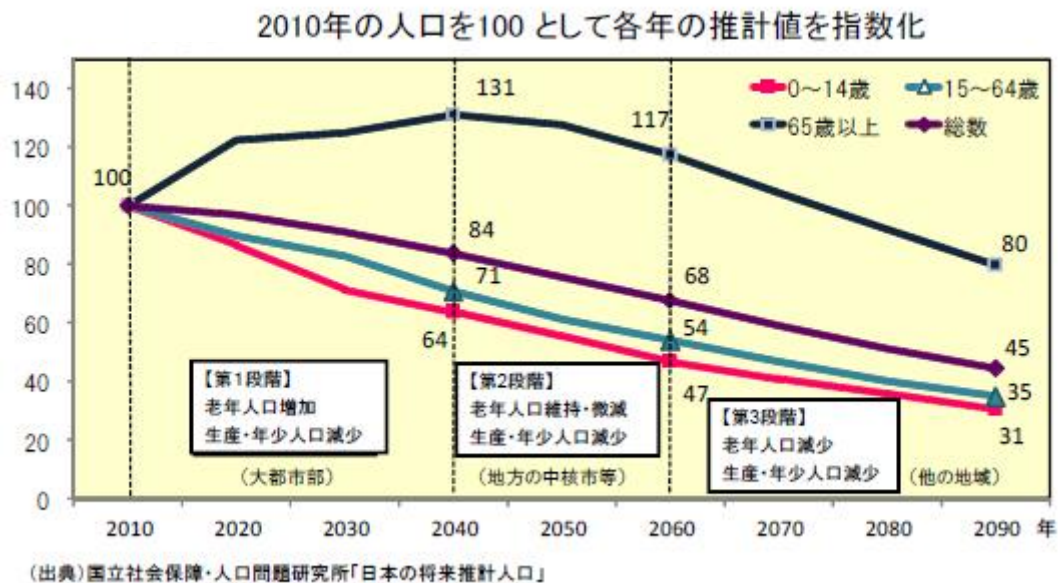
人口減少は、一般的に次の 3 つの段階を経て進行するとされており、全国的には 2040（平成 52）年から第 2 段階に入ると推測されている。

- 第 1 段階：老年人口の増加、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第 2 段階：老年人口の維持・微減、年少人口及び生産年齢人口の減少
- 第 3 段階：老年人口の減少、年少人口及び生産年齢人口の減少

図表 162 全国の人口減少段階（単位：人）

	2010	2040		2060		2090	
		人口	指数	人口	指数	人口	指数
総数	128,057	107,276	84	86,737	68	57,269	45
年少人口	16,839	10,732	64	7,912	47	5,161	31
生産年齢人口	81,735	57,866	71	44,183	54	28,540	35
老年人口	29,484	38,678	131	34,642	117	23,568	80

出典：国提供データ



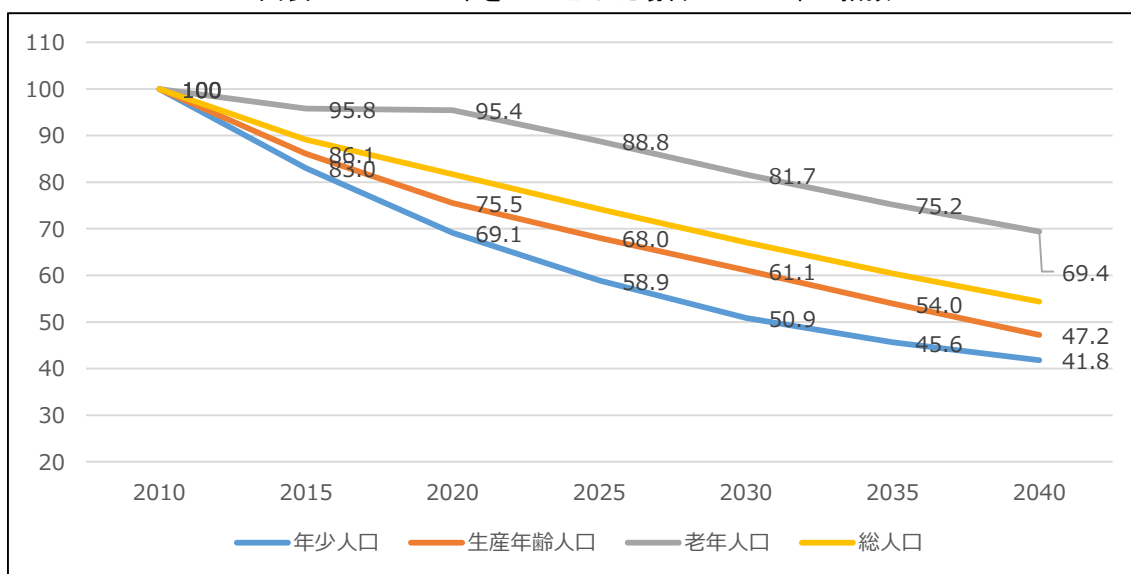
- 当市の人口減少段階の区分は、老年人口、生産年齢人口、年少人口がともに減少していることから、2040（平成 52）年には、第 3 段階まで進んでおり、全国より早いスピードで人口減少が進んでいくことが分かる。

図表 163 釜石市の人口減少段階（単位：人）

	2010	2040	2010 年を 100 とした場合の 2040 年の指数	人口減少段階
総人口	39,575	21,503	54.3	3
年少人口	4,436	1,855	41.8	
生産年齢人口	21,359	10,091	47.2	
老年人口	13,772	9,557	69.4	

出典：国提供データ

図表 164 2010 年を 100 とした場合の 2040 年の指数



出典：国提供データ

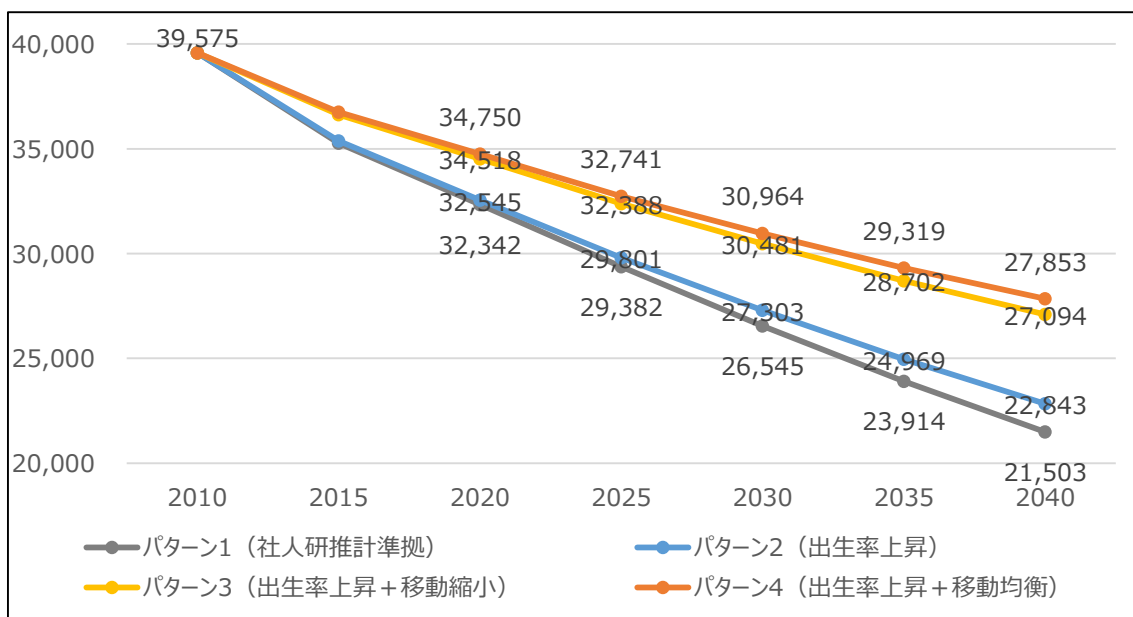
■ パターン別の人口シミュレーション

パターン1（社人研推計準拠）に加え、3 パターンのシミュレーションを示す。

パターン	合計特殊出生率	社会動態（移動率）
1 現状	基準年（2010 年）の水準が継続すると仮定	今後一定程度縮小すると仮定
2 出生率上昇	2030 年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定	同上
3 出生率上昇 ＋ 移動縮小	2030 年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定	2012～2014 年度の 3 年間平均水準（マイナス 107 人）が継続すると仮定 ※世代ごとの移動率はパターン1の値を利用（簡易推計） ※震災前の 2007～2009 年度の 3 年間平均水準はマイナス 375 人
4 出生率上昇 ＋ 移動均衡	2030 年までに人口置換水準（2.1）まで上昇すると仮定	人口移動が均衡すると仮定 ※転出・転入が同数となり、移動がゼロとなった場合

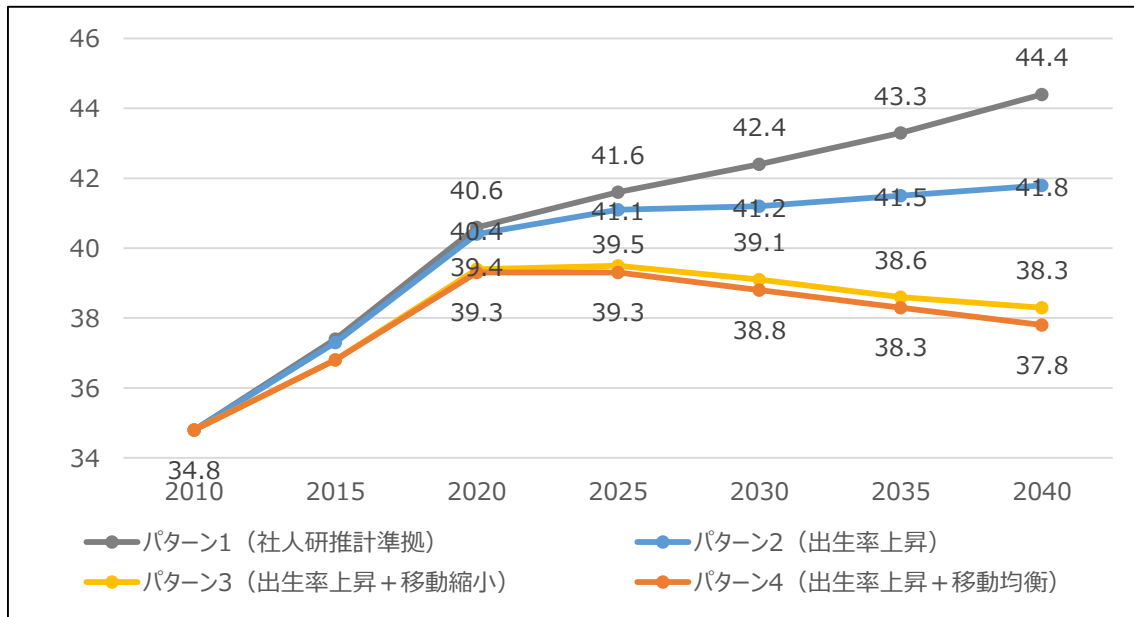
※パターン1の社人研推計（2013年3月推計）では、東日本大震災の影響により、2010年の国勢調査後の人口移動傾向が2005～2010年の人口移動傾向から大きく乖離している自治体については、国勢調査後の動向を反映させた仮定値が設定されている。

図表 165 パターン別総人口の推計（単位：人）



出典：国提供データ、釜石市推計

図表 166 パターン別高齢化率の推計（単位：％）



出典：国提供データ、釜石市推計

図表 167 年齢3区別の推計（単位：人）

		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳 人口	65 歳以上 人口	20～39 歳 女性人口
				うち 0～4 歳人口			
2010 年	現状値	39,575	4,436	1,263	21,367	13,772	3,184
2040 年	パターン 1	21,503	1,855	590	10,091	6,084	1,647
	パターン 2	22,843	2,867	934	10,419	9,557	1,720
	パターン 3	27,094	3,827	1,275	12,899	10,368	2,354
	パターン 4	27,853	4,016	1,346	13,313	10,524	2,501

出典：国提供データ、釜石市推計

図表 168 年齢3区別の推計の人口減少率（単位：％）

		総人口	0～14 歳人口		15～64 歳人口	65 歳以上人口	20～39 歳女性人口
			うち 0～4 歳人口				
2010 年 →2040 年増減 率	パターン 1	▲45.7	▲58.2	▲53.3	▲52.8	▲55.8	▲48.3
	パターン 2	▲42.3	▲35.4	▲26.0	▲51.2	▲30.6	▲46.0
	パターン 3	▲31.5	▲13.7	1.0	▲39.6	▲24.7	▲26.1
	パターン 4	▲29.6	▲9.5	6.6	▲37.7	▲23.6	▲21.5

出典：国提供データ、釜石市推計

図表 169 2010～2040 年までの総人口推計と年齢 3 区分別人口比率（単位：人・％）

		2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040
パターン 1	総人口（人）	39,575	35,269	32,342	29,382	26,545	23,914	21,503
	年少人口比率	11.2	10.4	9.5	8.9	8.5	8.5	8.6
	生産年齢人口比率	54.0	52.2	49.9	49.5	49.1	48.2	46.9
	65 歳以上人口比率	34.8	37.4	40.6	41.6	42.4	43.3	44.4
	75 歳以上人口比率	18.4	20.7	23.0	25.5	27.8	28.1	28.3
パターン 2	総人口（人）	39,575	35,370	32,545	29,801	27,303	24,969	22,843
	年少人口比率	11.2	10.7	10.0	10.2	10.7	11.7	12.6
	生産年齢人口比率	54.0	52.0	49.6	48.8	48.1	46.8	45.6
	65 歳以上人口比率	34.8	37.3	40.4	41.1	41.2	41.5	41.8
	75 歳以上人口比率	18.4	20.6	22.9	25.1	27.0	26.9	26.6
パターン 3	総人口（人）	39,575	36,628	34,518	32,388	30,481	28,702	27,094
	年少人口比率	11.2	10.9	10.4	10.8	11.6	12.9	14.1
	生産年齢人口比率	54.0	52.4	50.2	49.7	49.3	48.4	47.6
	65 歳以上人口比率	34.8	36.8	39.4	39.5	39.1	38.6	38.3
	75 歳以上人口比率	18.4	20.5	22.5	24.3	25.7	25.2	24.3
パターン 4	総人口（人）	39,575	36,744	34,750	32,741	30,964	29,319	27,853
	年少人口比率	11.2	10.9	10.5	10.9	11.8	13.2	14.4
	生産年齢人口比率	54.0	52.3	50.3	49.8	49.4	48.6	47.8
	65 歳以上人口比率	34.8	36.8	39.3	39.3	38.8	38.3	37.8
	75 歳以上人口比率	18.4	20.5	22.5	24.2	25.6	25.0	24.1

出典：国提供データ、釜石市推計

58 4つの問題と11の課題

<問題1 高齢化の進展> 本編1.2より抽出

【現状・問題】

- 当市の人口は1963（昭和38）年の92,123人をピークに減少の一途を辿っており、現状の2014（平成26）年には36,078人、2040（平成52）年には21,503人になると予測されている。
- 同時に、少子高齢化の進展により、高齢化率も2014（平成26）年の35.8%から2040（平成52）年には44.4%にまで達する見込みである。
- 人口減少の要因として、これまで転出超過による社会減が長年続いてきたが、今後は高齢化による死亡数の増加の影響もあり自然減が主要因となってくる。
- 2040（平成52）年には、生産年齢人口が10,091人（46.9%）、老年人口が9,557人（44.4%）とほぼ同数となり、現役世代の負担が増加することが予測される。
- 山間部や漁村部を中心に、市内8つの地域単位においても同様に人口減少や高齢化が進展すると予測されており、住民の暮らしの安全安心を支えてきた地域コミュニティの維持・存続が危ぶまれている。また、人口減少による税収減や介護需要の増大等により市の財政状況も一層厳しさを増すことが予測され、多様化・複雑化する住民ニーズを的確に捉え、行政のみで地域の課題解決や、きめ細やかなサービスを提供していくことが困難になる。

【課題】

- ① 高齢者が元気にいきいき暮らす生涯現役社会の構築
高齢化が進展する中で、高齢者が元気に活動し続けられる生涯現役社会の構築をはじめ、高齢者一人一人への医療・介護・福祉等のケアの充実や地域での支え合い、健康寿命を延伸させる取り組みが求められる。
- ② 持続可能な地域づくりに向けた人材育成や多様な主体の連携促進
地域課題の解決やコミュニティの維持存続には、地域の多様な主体の自発的・相違工夫による取組の必要性が一層強くなっている。地域を支える人材の育成、住民力の向上とともに、行政と民間を含めた地域内外の主体の連携が必要となる。

<問題2 出生数の減少> 本編1.3より抽出

【現状・問題】

- 20～39歳の若年女性数は、1980（昭和60）年の9,040人から大幅に減少し、

2015（平成 27）年では 2,594 人、2040（平成 52）年の将来予測では 1,647 人まで減少する。

- 若年男女のバランスは、かつては女性の方が多かった時代が続いていたが、2010（平成 22）年以降は男性が女性の数を上回り、2014（平成 26）年には男性が 3,180 人、女性が 2,886 人となっている。
- 独身者の 9 割が結婚意欲を持っている（全国調査）にも関わらず、未婚率は男女ともに年々上昇を続けており、2010（平成 22）年には、男性では 30 代、女性では 40 代の未婚率が岩手県、全国よりも高い値をとっている。
- 独身女性が結婚相手に望む条件として、経済力（93.9%）や職業（85.8%）を重視する傾向が強まっている。（全国調査）不安定な雇用環境におかれている若年男性が増加する中で、相手に求めるミスマッチが生じている。
- 独身者の多くは結婚をする積極的な理由を見いだせておらず、適当な相手との出会いがないことを独身にとどまる理由として挙げている。（全国調査）恋愛結婚が 9 割という時代（全国調査）の中で、自力で理想の相手を探すことは難しくなっており、結果として晩婚化や非婚化という傾向が強くなっている。
- 2014（平成 26）年には夫婦共働き世帯が 1,077 万世帯に達する（全国調査）など、夫婦共働きという家族形態が一般化している中で、仕事と家庭の両立が困難な環境となっている。

【課題】

- ③ 魅力的な就業機会の創出を通じた若年女性の地元定着の推進
若年女性の地元定着の向上を図るため、魅力的な就業機会を確保しながら、若年女性の減少を抑制していく必要がある。
- ④ 若者の結婚に対する意識醸成と未婚男女の出会いの場創出
若者が結婚に対する不安を払拭し、結婚を前向きに捉える意識醸成に加えて、独身男女が異性と出会う機会、仕組みを提供していくことが求められる。
- ⑤ 仕事と子育てを両立しやすい環境整備とワークライフバランスの推進
夫婦の出生意欲を高めるためにも、夫婦が出産や育児に不安を持たずに、仕事と子育てが両立しやすい環境や仕組みを構築していくことが必要である。特に、女性の就業が進み、男性の家事や育児への参加が求められる時代の中で、ワークライフバランスを含めた働き方の見直し、特に、労働時間の短縮や柔軟な働き方に寛容な気運を醸成していく必要がある。

<問題 3 転出者の増加> 本編 1.4 より抽出

【現状・問題】

- 若年層では、進学・就職を理由に県外を中心に転出する者は依然として多い

が、近年では若者の地元志向の高まりとともに、新規学卒者の釜石地域への就職者割合は増加している。

- 震災以前は毎年 400～600 人程度の社会減が続いていたが、震災後は 200 人以下と減少幅が小さくなり、社会減は抑制傾向にある。この背景には、県外からの転入者の増加が影響しており、ＵＩターン者や復興事業関係者等が中心となっている。この抑制傾向は、復興事業が完了するまでの一時的な傾向に過ぎず、再び、社会減が震災前の水準まで落ち込む事態が想定される。

【課題】

⑥ 関わり方の提供とつながりを生かした移住促進及び観光振興

ボランティアや復興事業関係者など、震災後に生まれた新たなつながりを維持する仕掛けの構築や、当市を離れて暮らしていた地元出身者や復興支援を目的に新たなチャレンジをしたいという若者に対して、当市で暮らす・当市に定着する意義や理由を提供しながら、定住移住の促進、観光振興に繋げていくことが求められる。

⑦ 釜石人としてのＤＮＡの確立と地元出身者との継続的な繋がり創出

釜石で生まれ育った者が、地元のことを良く知るなど、幼少期から釜石人としてのＤＮＡを呼び覚まし、受け継いでいく取組が必要である。同時に、釜石から離れて暮らした時にも、釜石との関係を持ち続けられる仕組みの構築を求められる。

<問題 4 労働力の減少> 本編 1.5・1.6 より抽出

【現状・問題】

- 当市の労働力人口は、総人口の減少や高齢化と相まって、1985（昭和 60）年の 28,102 人から 2010（平成 22）年には 18,306 人まで減少している。
- 震災後に職業間における雇用のミスマッチが顕著になっており、就職に結びつかない求職者が多数存在している。復興工事や医療福祉関連では慢性的な人手不足が続く一方で、事務職や製造関連は求職ニーズが高く、求人不足の状態にある。
- 全国数値であるが、非正規職員の割合は 1987（昭和 62）年の 17.6%から 2012（平成 24）年には 35.2%まで増加しており、不安定な雇用形態の労働者が増えている。
- 震災後に当市の会社開業率は 5.06 まで上昇しており、被災地の復興や産業の再生、雇用の創出を図ることを目的に、起業する者が増えている。
- 女性の就業率は年々上昇しており、社会進出が進んでいることが窺えるが、育児休暇取得率は低く（市独自調査では女性が 39.1%、男性が 2.4%）、出産後に退職する女性の割合が増えるなど、出産後の離職傾向が進んでいる。

- 当市では 2013（平成 25）年度に 23 人の待機児童が生じており、十分な子育て環境が整っているとは言えない。
- 農業や漁業等の第 1 次産業就業者の高齢化が進み、かつ就業者も年々減少しており、担い手の不足、産業の継承が危ぶまれている。

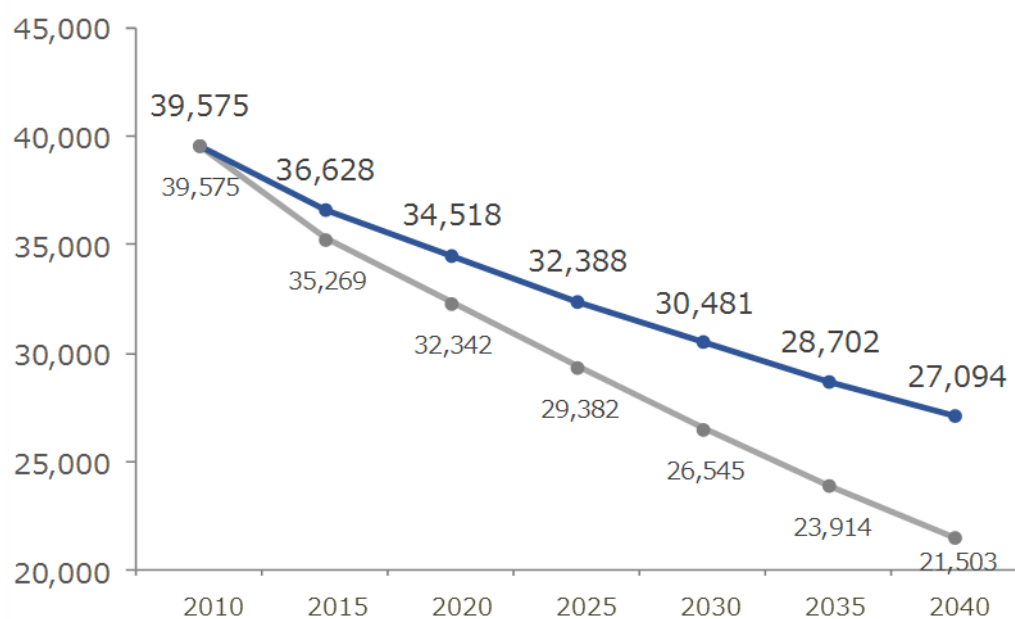
【課題】

- ⑧ シニア層や女性を中心とした潜在的な労働力の発掘・活用
労働力の減少に対応し、生産活動を維持していくためには、働きたいという意欲を持つシニア層や女性を中心とした潜在的な労働力の発掘・活用が求められる。
- ⑨ 企業と人材を結びつけるマッチング機能の向上
労働需給のアンバランスや、雇用者と求職者の年齢・能力等の条件の不一致、情報の非対称性による不一致等で生じている雇用のミスマッチを解消するため、求職者の能力開発に加えて、企業と人材を結びつけるマッチング機能の確立が求められる。
- ⑩ 地域に貢献する若者の挑戦を応援する仕組みの構築
若者を中心に、復興過程の中で生じる多様な社会的課題の解決や地域の活性化など、社会に対する貢献意識が芽生えており、新たな地域経済やコミュニティの担い手として若者の起業や社会貢献を応援する仕組みが必要となっている。
- ⑪ ライフスタイル提案による一次産業の担い手育成・誘致
農山漁村のコミュニティや経済活動を維持するため、田舎における新たなライフスタイルを提案し、第 1 次産業を中心とした地域の担い手の育成や誘致が必要となっている。

59 将来展望

- 当市の人口は、現状のまま何も手立てを打たないパターン1（社人研）の推計では、2040（平成 52）年に 21,503 人になると予測されているが、釜石の実像の中から抽出された問題に対して、明確な課題設定を行い、オープンシティ戦略において効果的な施策を打つことで、人口減少スピードを緩やかにしていくことが可能と考えている。
- 当市では、合計特殊出生率を現状の 1.81 から今後人口置換水準の 2.1 まで上昇させ、自然動態の改善を図り、かつ、震災後に抑制された社会減の動態を維持することで、パターン3で示す 27,000 人程度を 2040（平成 52）年の将来人口の目標として展望する。

図表 170 人口の将来展望



出典：釜石市推計